

令和4年度

FD推進助成（甲）事業 成果報告書

教育開発推進機構 教育開発センター

もっと日本を。もっと世界へ。



KOGAKUIN UNIV.

國學院大學

目 次

巻頭言.....	1
この報告書について.....	2
令和4年度「FD推進助成（甲）事業」採択一覧.....	3
○ 収録資料について（注記）.....	4
I. 文学部.....	5
事業申請書.....	6
中間報告書.....	7
事業報告書.....	9
成果報告会資料.....	13
II. 法学部.....	20
事業申請書.....	21
中間報告書.....	22
事業報告書.....	24
成果報告会資料.....	28
III. 経済学部.....	37
事業申請書.....	38
中間報告書.....	39
事業報告書.....	41
成果報告会資料.....	45
IV. 神道文化学部.....	61
事業申請書.....	62
中間報告書.....	64
事業報告書.....	66
V. 人間開発学部.....	70
事業申請書.....	71
中間報告書.....	72
事業報告書.....	74
成果報告会資料.....	78
VI. 観光まちづくり学部.....	86
事業申請書.....	87
中間報告書.....	88
事業報告書.....	90
成果報告会資料.....	94
参考資料.....	102

巻頭言

令和4年度「FD推進助成（甲）事業」成果報告書刊行にあたって

國學院大學 教育開発推進機構
教育開発センター長 石川則夫

令和4年度は新型コロナウイルス感染状況も一段落し、大学もほぼ通常授業に戻りつつある1年間であったと思います。対面授業も増加し、かつての教室の賑わいも戻って来た一方で、オンライン授業も消極的な活用から、今後も積極的に利点を活用していこうという段階に入りまして、ある意味では授業形態の多様化の波がやってきたようにも思います。

このような状況においても各学部の「FD推進事業」は1年間を通してほぼ計画通りに実施し、ここにその成果を発表することが出来ました。各学部の実務担当者にあってはひとかたならぬご苦労があったことと思われまじし、関係各位のご協力には改めて感謝申し上げます。

さて、令和4年度は本学にとって6番目の学部となる観光まちづくり学部が発足し、その初年度ということになりますが、新学部の「FD推進事業」は初めての成果報告ということになり、新2年生が履修する演習科目の授業運営方法について担当教員間での検討を実施した内容となっています。この4月から1年間の授業運営にこの成果が反映されるものと期待しております。

そして、既存の5学部ともに、授業改善、現行カリキュラム改善を目標とした分析、考察を掲げ、将来のカリキュラムのデザインをどうするか、その見通しを追究しているところですが、今年度の成果報告会において、各学部から報告された問題点、課題点を見ると、だいたいにおいて共通な事項が上がっていることが分かりました。たとえば、履修した授業の満足度を分析すると、専門科目や演習科目、実技科目の満足度はおおむね高い傾向にあるが、共通科目や、講義科目はやや低調に留まっていること。また、学部学科の専門領域に直接関わる科目は高いが、基礎科目群はそれほどでもないこと。しかし、少人数科目であることが必ずしも満足度につながっていないことも指摘されました。そして、やはり学生が自ら選択した科目をそのまま履修できないことは、従来から指摘されているところです。

そして、最も気がかりなのは、授業アンケートの回収率が低いことでありました。これについては他大学でも同様な状況で、何か抜本的な案がないかどうか、常に話題に挙がることです。ご案がございましたら、是非お教えいただきたくお願い申し上げます。

この報告書について

國學院大學 教育開発推進機構・教育開発センター

本報告書は、「FD 推進助成（甲・乙）事業」の実施状況報告と成果の共有を目的として、事業申請・中間報告・最終報告に至るプロセスで作成された諸報告書類と、年度末に開催される「成果報告会」における資料等を取りまとめて作成されたものである。

本学の「FD 推進助成（甲・乙）事業」は、学内における、教育力向上・授業改善等を目的として実施される様々な取組み（FD 推進事業）の予算的支援を目的と例年実施されており、①申請のあった学部を対象として、100万円を上限として助成を行う「甲事業（学部FD推進事業）」と、②学部・学科の垣根を越えた教員グループによる取組みを助成する「乙事業（グループによるFD推進事業）」から構成される。

令和4年度事業募集に際しては、コロナ禍の影響による学内状況と、学内一律の予算削減の必要性に鑑み、FD助成事業の予算規模の圧縮を図るため、令和4年度限定の時限措置として、以下の方針が取られた。

- ① 学部FD推進事業（甲事業）については、各学部の予算上限額を100万円から80万円に圧縮する。
- ② 例年、事業の審査にあたっては、過年度の予算執行率が連続して低い学部については申請上限額を引き下げる措置をとっていたが、令和3年度はコロナ禍の影響で各学部・グループとも所期の計画進行が困難となっていることに鑑み、令和4年度事業の審査に際しては、過年度の執行額は参照しない。

その上で、令和3年11月～令和4年1月にかけて新規事業の募集を行い、各学部より提出された申請を集約して、令和4年2月の教育開発センター委員会にて審査を行った。その結果、甲事業については最終的に6学部からの申請を全て採択した。

その後は、9月の教育開発センター委員会での中間報告を経て、令和5年3月14日には、令和3年度に引き続きオンラインで開催された「成果報告会」において、各学部より事業の実施報告と成果の発表が行われた。最終的に、事業報告書・各種資料の提出を受けて無事に事業を完了した。

これらの事業報告書・成果資料等は、学部・グループより公開が可能として提供されたものについては、全て本報告書に収録している。

令和4年度「FD推進助成（甲）事業」採択一覧

（※令和4年度はグループによる事業申請はなく、学部のみ事業を実施）

（令和4年2月16日 令和3年度 第7回教育開発センター委員会にて審議・承認）

※職名は申請当時のもの（実務担当者については、年度更新に伴い変更された場合は変更後の担当者を記載）

※申請額については、中間報告段階で減額補正等により変更が生ずる場合あり

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	矢部 健太郎 文学部長
実務担当者	水口 学（文学部外国語学科教授）
申請額	600,000
申請学部	法学部
事業名称	法学部新カリキュラムの実効性の検証
申請者	一木 孝之 法学部長
実務担当者	藤嶋 亮（法学部法律学科教授）
申請額	618,800
申請学部	経済学部
事業名称	経済学部 新カリキュラムの教育効果検証
申請者	星野 広和 経済学部長
実務担当者	宮下 雄治（経済学部経営学科教授）
申請額	800,000
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生アンケート・学力調査に基づく、令和4年度の状況に即した授業改善検討
申請者	西岡 和彦 神道文化学部長
実務担当者	柏木 亨介（神道文化学部神道文化学科助教）
申請額	708,780
申請学部	人間開発学部
事業名称	人間開発学部における専門教育科目の在り方に関する探究ーディプロマ・ポリシーを視野に入れてー
申請者	成田 信子 人間開発学部長
実務担当者	坂本 正徳（人間開発学部初等教育学科／教授）
申請額	350,000
申請学部	観光まちづくり学部
事業名称	「観光まちづくり演習」の開講に向けたスキルアップ事業
申請者	西村 幸夫 観光まちづくり学部長
実務担当者	松本 貴文（観光まちづくり学部観光まちづくり学科准教授）
申請額	746,830

* 申請総額 3,824,410 円

収録資料について（注記）

本報告書に収録した資料は、以下の通りである。これらの資料は、原則として、学部・グループより提出された様式書のデータ版をPDF化したものである（※）。

また、①担当者の個人情報等に係る箇所、②学部・グループ等の要望により学外非公開とした箇所については、収録にあたり一部削除・編集を施している。

※令和4年度はグループによる事業申請はなく、学部のみ事業を実施

1) 学部 FD 推進事業・グループによる FD 推進事業 事業申請書

- ・事業概要・予算計画に関する諸様式と添付資料のうち、事業概要部分を収録。

2) 学部 FD 推進事業・グループによる FD 推進事業 中間報告書（中間報告部分）

- ・中間報告・減額補正申請に関する諸様式と添付資料のうち、中間報告部分を収録。

3) 学部 FD 推進事業・グループによる FD 推進事業 事業報告書（+成果報告会資料）

- ・「FD 推進助成（甲・乙）事業 成果報告会」報告資料、および学部からの提出資料、学部・グループから提出された「事業報告書」について、原則としてその全体を表示。
- ・ただし、学部・グループからの要望により、概要部分のみの掲載、もしくは一部の実務上の記述について除外した箇所がある。

以上

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

I. 文学部

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和 4 年 1 月 30日提出

申請者氏名 (学部長申請)	文学部長 矢部 健太郎	印
課題名	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）

○目的：現状認識を踏まえた事業の目的
 文学部独自の授業評価アンケートを行う。平成31年度／令和元年度において、平成25～30年度に継続的に行ってきた文学部独自のアンケートデータの集計を行った。それを踏まえて各学科および文学部全体の状況分析を行い、過去五ヶ年のFD事業の成果や経年的傾向を確認した。現在各学科においてカリキュラム改定に取り組んでいる最中であり、その成果や影響について継続的な調査が必要とされることから、令和2年度から三ヶ年を目途にして、文学部独自の授業評価アンケートを継続して行うことにした。今年度は三年目となる。調査結果は学部内で共有し、カリキュラムおよび授業改善を具体的におこなうための検討材料とする。

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。
 ①文学部独自のアンケート（「FDアンケート」の実施） ②研修会の実施

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。
 ①アンケート：前期中の5-6月頃にアンケート項目や実施方法を文学部教務委員会で審議・確定する。継続的なデータ分析を目的とするため基本的にはこれまでのアンケート項目を引き継ぐが、現状に即して文言の修正や新たな項目を付加する可能性がある。後期開始時の9-10月頃にはアンケートを実施し、そのデータ分析を業者に委託して行ってもらおう。
 ②研修会：分析データに基づいて、令和4年度内に研修会を実施する。また、アンケート調査によって浮かび上がった本学独自の状況を、戦後日本の大学教育をめぐる歴史的状況に照らし合わせて考察する。特に、人文系の学士課程教育にどのような教育が求められているのか、掘り下げて考察したい。なお、予算はアンケートの委託費として600千円（業者によるデータ分析結果報告・研修会費用を含む）を申請する。

○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。
 本事業の成果は、研修会を通じた調査結果の学部内共有によって実際にどれくらいカリキュラムや授業の改善が成されたか、によって点検・評価される。カリキュラムや授業改善の程度は、過去に実施されたアンケートのデータに基づいて学生のカリキュラム満足度等の経年比較を行うことによって測定されることになる。五ヶ年の総括分析、および一昨年度と昨年度のアンケートの結果分析によって明らかになった各学科の問題点にどう取り組み、どう改善策を講じていくかについて、策を検討し、成果を現実化・具体化することに努めていきたい。

○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。
 ①アンケート：各教員が実感として持っているカリキュラムや授業の質（長所ならびに問題点）を、授業を受ける学生の視点および数量的データとして比較分析ができる。この作業によって、教員側からは気付きにくい問題点や変更の必要な点が明らかになるきっかけともなる。また、継続的にデータの蓄積をしていくことによって、一貫して見られる傾向が判明するであろうし、学生側の変化しつつある要望なども浮かび上がる可能性がある。
 ②研修会：授業改善のための具体的な課題を学部内で広く共有する。また、日本の大学（特に人文科学系の私立大学）の学士課程教育が直面している課題に照らし合わせて、本学の抱える問題が明らかにされることで、カリキュラムおよび授業改善のための検討課題がより明確かつ具体的になっていく。

○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。
 文学部独自アンケートの質問項目は学部固有の内容を含んだものが多い。しかし、アンケートを通じて、カリキュラムや授業改善のための材料を獲得するという本事業の形態や成果は、全学で共有できるものがあると考え。特に、学生の意見を踏まえながら授業改善を行っていくこと、そして学部のポリシーを教員と学生との間で共有することなどの点は、全学的に共有性が高い事柄であると考え。

○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。
 本事業の支出は、アンケートの委託費からなる教育研究費支出のみである。昨年度よりアンケートをK-SMAPYIIを通じたオンラインアンケートとしたところ、令和2年度の回答数は1000件程度、令和3年度は800件程度となり、平成30年度までのアンケート回答数1200件程度（配布1500件）を下回ったが、アンケート結果の精度を高めるためにデータ数を一定に保つ必要があるため、回答数をあげていくことを目標とする。令和4年度は600千円程度の支出が見込まれる。

事業の実務担当者 (教員)	スピーアーズ スコット (文学部外国語文化学科/准教授)
連絡先 (電話番号)	03-5466-0229 (内線: 553)
連絡先 (E-Mail)	spears@kokugakuin. ac. jp

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和4年9月1日提出

事業申請者 (学部長申請)	文学部長 矢部 健太郎	㊟
課題名	カリキュラムおよび授業改善の基本方針の検討	

■事業の進展状況

令和4年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

今年度も、昨年度、一昨年度に引き続いて、①文学部独自のFDアンケートを実施し、②アンケート結果を基にした研修会を開催する。

①については、6月と7月の文学部教務委員会でアンケートの内容、実施方法、スケジュール等、本件に関する一連の項目を審議し、確定した。新型コロナウイルス感染拡大という状況を考慮し、過去2年間と同様に、K-SMAPYIIを用いたウェブ上のアンケートとして実施することになった。

7月から8月にかけて文学部資料室、教育開発推進機構事務課、文学部FD担当教務委員の三者がメール等で今年度のアンケートの実施を確認し、労務委託申請書の内容を調整した。文学部FD担当教務委員がアンケート集計・分析の労務委託申請書を7月上旬に教育開発推進機構事務課に提出し、現在は教育開発推進機構事務課が業者選定の手続きを調整中である（9月中に業者選定会議を実施予定）。

また、FD担当教務委員が入力マニュアルの作成を完了して、8月の一斉休暇明け後に文学部資料室に提出し、現在は文学部資料室がK-SMAPY IIへの入力作業に向けた準備を進めている。アンケートは昨年度と同時期の10月上旬から中旬（10月3日（月）から10月20日（木））にかけて実施する予定である。その後、アンケートのデータを10月下旬に業者に送り、業者によるデータ分析結果の納品は11月末を予定している。

②の研修会は、業者によるアンケート集計後、および教務委員会によるデータ分析結果の検討後の2月上旬に実施する予定である。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

予算、上記のアンケート及び研修会、その他の点については、当初の申請書に記した通りであり、当初の計画に変更はない。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

* その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)

事業実務担当者名(教員)	水口 学 (文学部外国語文化学科/職位 教授)
連絡先 (電話番号)	03-5466-4811 (内線 590)
連絡先 (E-mail)	mizuguchi@kokugakuin.ac.jp

國學院大學 学長 殿

学部長 矢部 健太郎 (印省略)

令和4年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」事業報告書

標記のことに關し、以下のとおり報告いたします。

学部名	文学部
事業名	カリキュラムおよび授業改善の基本方針の検討
令和4年度実務担当者名	水口 学 (文学部外国語文化学科)
事業の概要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「事業申請書」の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>文学部では、2020(令和2)年度から2022(令和4)年度までの3ヵ年計画の一部として、独自の授業評価アンケートを実施し、アンケート結果を検討して学部全体の全般的な傾向を分析・確認すると同時に、各学科の個別の状況を確認した。文学部では以前にも独自の評価アンケートを実施しており、2019(令和元)年度に5年間のアンケート結果を元に、学部の全般的な傾向と各学科の状況を分析した。文学部の各学科は、2020年度以前からカリキュラム改訂を行っており、その成果や影響についてこれまでも継続的に分析・確認を行い、本事業もその延長に位置付けられる。</p> <p>2022(令和4)年度は、3年間を一区切りとしたアンケート調査の最終年度に当たる。今年度も、昨年度、一昨年度に続き、K-SMAPYIIを利用して、オンラインでアンケートを実施した。本アンケートの実施にあたり、文学部教務委員会では、昨年度と同様に、第3回委員会(6月8日)と第4回委員会(7月8日)で、今年度のFDアンケートの実施計画を議論し、実施するアンケート項目を昨年度の結果を踏まえて加筆修正した。</p> <p>アンケートのK-SMAPYII上での作成は、文学部資料室に協力を依頼した。このアンケートの作成作業と並行して、9月30日(金)の14時30分より、アンケートの分析を業者に依頼するための見積会を実施した。見積会には2社が出席したが、検討の結果、株式会社グループワークスに集計・分析作業を委託することに決定した。</p> <p>アンケートは2022年10月10日(月)から11月10日(木)まで実施した。当初は、10月中を締め切りとして設定していたが、回答率が低かったため、2週間程度延長し、文学部教務委員会へ報告の上、期間を1ヶ月間として実施した。最終的な回答率は17.6パーセントで、昨年度の25.3パーセントよりも低い回収率であった。</p> <p>アンケートの終了後、回答データを文学部資料室にとりまとめてもらい、委託業者の株式会社グループワークスに送付した。集計・分析結果は、11月24日に最終的な分析報告書を受領した。アンケート結果について第8回委員会(12月7日)で報告を行い、この報告書は、文学部各学科のカリキュラム・授業改善に向けた資料として各学科に配布された。</p> <p>2023年2月8日の文学部教務委員会終了後に、文学部の教務委員と教務部委員を対象とした報告会(研修会)をオンラインで実施した。報告会には、委託業者の担当者である吉田将夫氏に加わってもらい、参加者は吉田氏からアンケートの分析結果について報告を受けた後、質疑応答を行なった。この報告会によって、参加者はアンケート結果から推定される学生の満足度についての学部と学科の全般的な傾向や今後のアンケート実施方法の改善点などについて、様々な理解を得ることができた。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？(または「今後達成できそうですか?」) (いずれかにチェック☑)

十分達成できた(できる) 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、本年度実施した推進事業の結果について、申請時に提出した「事業申請書」の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記自己評価(チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及)に照らしてご記入ください。

【本事業の目的】

今年度は、昨年度の授業評価アンケートの結果を踏まえ、文学部教務委員会で時間をかけてアンケートの項目を修正・追加した上で3年目の文学部FD授業評価アンケート作成し、実施した。今年度のアンケートでも、昨年度までのアンケートと同様に、3カ年の計画の当初に予定していたカリキュラム改定の効果と影響を推定することができ、遠隔授業などの授業実施形態に対する学生の満足度についても一定の傾向を窺い知ることができた。

【本事業の内容】

本事業は、(1)文学部授業評価アンケートの実施と(2)報告会(研修会)の実施から構成された。(1)に関しては、今年度も昨年度と一昨年度とほぼ同じ内容でアンケートを実施した。昨年度の問題点を検討・改善しながら、順調にアンケートの作成から実施まで進めることができた。しかしながら、過去2年間と同様、アンケートへの回答数は伸び悩み、今年度の最終的な回答率(回収率)は、3カ年の中で最低であった。報告会では、昨年度に引き続いて、回答率向上の方法を議論した。集計・分析委託業者の方からは、回収率向上に向けたいくつかの具体的な方策が示された。回収率は低いものの、全般的な傾向を知る上では問題ないと言える範囲ではあるが、学科間で回答率に差が見られるので、回答率の低い学科には、今後同様のアンケートを実施する場合、特に改善の取り組みが必要になってくる。

(2)に関しては、2023年2月8日にオンライン会議形式で報告会を開催した。11月に納品された集計・分析結果を用いて、委託業者の担当者にアンケート結果を解説してもらい、その後、全員で学生のカリキュラムや授業に対する満足度の評価と改善を検討した。報告会の開催によって、参加者はアンケート結果に関するより深い理解を得ることができた。今後、各学科でアンケート結果を共有し、学科会議等での説明を通してフィードバックしていくことになる。

【点検・評価・共有】

授業評価アンケートは、各学科の教務委員を通じて文学部各学科の全教員に共有され、アンケート結果を元に、授業運営の改善やカリキュラム改定に利用される。今後、アンケート結果や報告会を踏まえて、教務委員会や学科会議で検討が行われていくわけであるが、詳細な検討や授業改善の結果やカリキュラム改定の結果が目に見える形で現れ、学生に実感されるまでには時間を要するため、十分な共有はできてはいるが、点検と評価に関しては、一定の達成があったと判断している。

今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的でしたか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

効果的である／ないと判断した理由を、これまでの学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

今回のアンケートの結果を見ると、文学部のカリキュラム全体への学生満足度は高いと判断することができる。所属学科のカリキュラムについて、「満足」・「概ね満足」を合わせた割合は75パーセントとなっており、とりわけ、学科専門科目と専門教養科目を合わせた専門科目への学生満足度が高いことが明らかになっている。その一方で、共通教育科目では、「満足」・「概ね満足」の割合が低めとなっており、特に英語科目では、その割合は3割強にとどまっている。これと同じ傾向が昨年度も見られているが、好意的な理由の中で、「教員・教え方が良い」の項目の割合が一番高く、アンケートの結果から、担当教員の授業運営によって満足度に変化が見られることも明らかになった。この点を改善していくことで、今後、共通教育の英語科目の満足度が高まっていくと予想される。英語以外の外国語科目については、英語科目よりも満足度は高い(46.9パーセント)が、昨年度よりは若干満足度が落ちている。こちらに関しても、好意的な理由の中では、「教員・教え方が良い」の項目の割合が一番高く、担当教員によって満足度が大きく異なることも明らかになった。

アンケートの結果から、授業満足度に関して、学生が重視していると思われるものは、「専門的な学術研究に触れられる」ことであり、カリキュラム全体の満足度にとっては、満足度が低めの科目の評価の改善と同時に、影響度の高い学科専門科目の満足度の維持・向上が重要との結果が示されている。こうしたことから、継続的なアンケートを今後も実施し、学生の評価を把握することが、学部全体や各学科のカリキュラムや授業運営にとってとても重要になることは明らかであると考えられる。その意味において、本事業で得た知見は、今後の学部の教授方法や授業改善にとっても効果的なものであると判断できる。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果が見込まれますか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

効果的である(ない)と判断した理由を、これまでの当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

今回実施したアンケートは、文学部独自のものではあるが、このアンケートの項目の中には、授業形式、教職・資格課程、就職活動、卒業論文など、文学部のみならず、全学的に共通する項目も含んでおり、こうした項目に関する結果は、ひとつのサンプルとして、全学で共有できるものである。そのため、本学全体の教育研究や、教職員の職能改善へ資するものである。

今年度のアンケートでも授業形式について聞いたが、授業の種類によって好ましい(適している)と感じる授業形式に違いがあることが今回のアンケートでも明らかになった。例えば、講義科目では遠隔授業(オンデマンド型)が5割、演習科目では対面授業(対面型)が4分の3、外国語系科目では対面授業(対面型)が半数を超えるが、遠隔授業(ライブ配信型・オンデマンド型)は約3割にとどまる結果となっている。全学的に授業形式を検討する際に、文学部のアンケート結果はひとつの参考として役立てられると思われる。

また、教職・資格課程や就職活動、卒業論文についても満足度の割合やその理由について結果が得られており、これらは文学部を超えて、本学全体のカリキュラムや学修サポート体制といった学士課程教育全体の制度設計の改善に役立つものであると考えられる。例えば、「取りたい科目がとりにくい／受講しやすくしてほしい」といった意見が教職・資格課程では割合が一番高く、教職・資格課程を途中で諦めたり、履修を躊躇する理由になると考えられるので、時間割等の見直しに関係する。卒業論文については、文学部から得られた意見が他学部他学科でも得られる可能性は十分あり、全学的に卒業論文をいっものをどのように履修の中に組み込むかを検討し、議論する際の参考になると考えられる。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

【中間報告以前】

前年度末に今年度の学部FD推進事業の経費支出として労務委託費(電算)税込 600 千円を予算として計上した。この金額は昨年度の実績を踏まえて策定したものである。また、当初から中間報告以前に予算を執行する予定はなかった。

【中間報告以後】

先にも述べたように、本事業の実施に際して、2022年9月30日(金)の14時30分より、見積説明会を実施した。応募は2社からあり、同じ条件を提示した上で期日までに見積もりを作成してもらった。各社からの見積書を検討し、予算額以内でより安価にアンケート結果の分析を委託できる委託業社として株式会社グループワークスを選定し、予算を執行した。経費の執行は、執行時期や費目別執行率ともに、当初の計画に沿ったものであり、予算は適切に執行された。

【成果報告会】成果報告会の内容(説明事項、共有事項、問題提起等)について現時点での概要をお書きください。

成果報告会では、文学部FD事業の概要、今年度の文学部授業評価アンケートの実施方法とその内容を説明し、アンケートの集計・分析の結果の概要を説明・報告する。

具体的には、上記の「今後の展望」の項目で示したことを中心に、文学部のカリキュラムと授業実施形態に対する学生の満足度をデータとして示し、それらの満足度の要因も提示する。また、全学での情報共有が有用と思われる教職課程・資格課程や就職活動、卒業論文についての文学部所属学生の意見も紹介する予定である。

カリキュラムおよび授業 改善の基本方針の検討

文学部教務委員 水口 学

令和4年度FD推進助成（甲）事業 成果報告会

1

文学部の学部FD推進事業の概要（経緯）

- 2014年度から2018年度
文学部独自の授業評価アンケートを実施
- 2019年度
5年分のアンケート結果を分析
- 2019年度以降
その結果を活用しつつ、各学科がカリキュラム改定を開始

2

文学部の学部FD推進事業の概要（今回）

- 2020年度から
3か年計画でふたたび文学部独自の授業評価アンケートを実施
今年度は3年目で、3か年計画の最終年
- アンケートの目的
学生の実態を継続的に把握し、カリキュラムと授業（とその運営）の改善を図るため

3

文学部の学部FD推進事業の概要（今回）

- アンケートは2022年10月10日（月）から11月10日（木）まで実施
- 調査対象は文学部全学生（3193人）
- K-SMAPYIIのアンケート機能を使い、完全無記名で実施
- 委託業者（株式会社グループワークス）が結果を分析し、調査結果報告書を作成、報告書は各学科の学科会議等を通して文学部の全専任教員と共有
- 調査結果を元に、分析担当者を講師として招聘し、Zoomによるオンライン会議で報告会を教務委員を対象に開催

4

文学部の学部FD推進事業の概要（今回）

- 最終的な回収数：563（回収率：17.6%）
※参考 2021年度：798（回収率：25.3%）
- 回答学生の属性
 - 1年生：28.8%、2年生：27.7%
 - 3年生：30.7%、4年生：11.7%

5

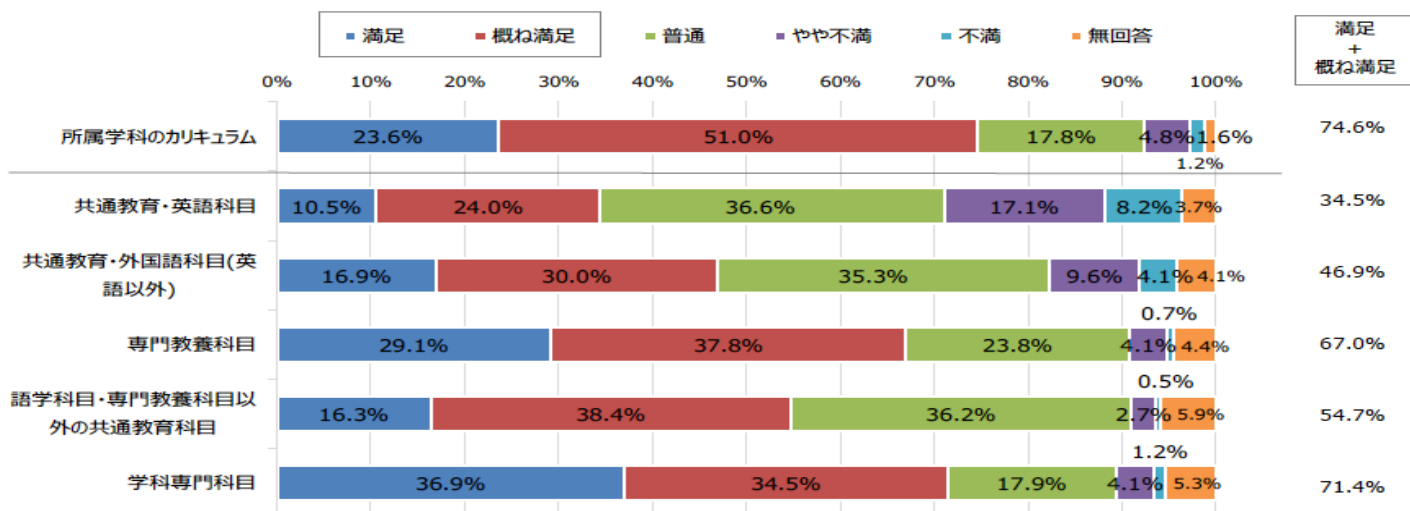
FD活動で得られた結果

- 文学部のカリキュラム全体への学生満足度は高く、「学科専門科目」と「専門教養科目」への学生満足度が特に高い。
- 共通教育科目への満足度は低めで、中でも英語科目への満足度は低い。
- 英語科目以外の外国語科目の満足度の割合は46.9%。
- 語学科目・専門教養科目以外の共通教育科目の満足度の割合は54.7%。

※全体として、満足度の割合は昨年度とほぼ変わらない。

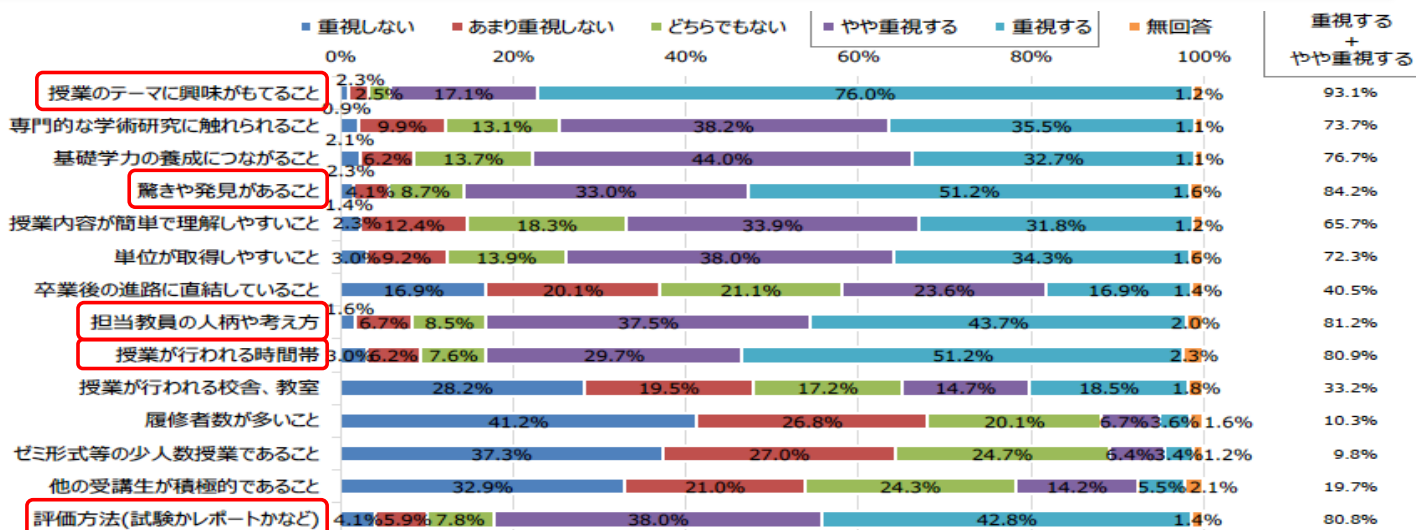
6

授業科目の満足度一覧



7

満足度の改善に向けて



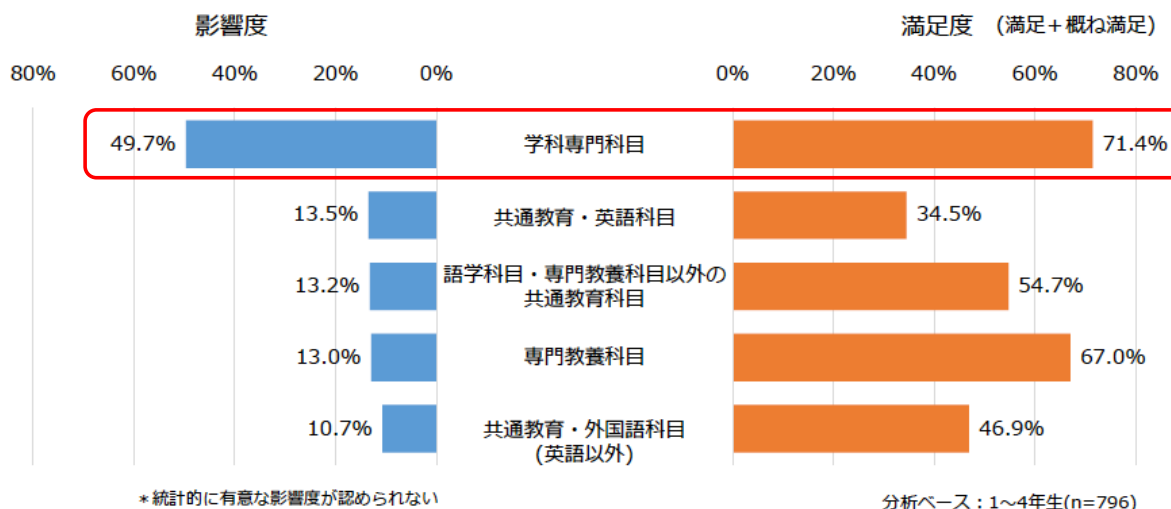
8

満足度の改善に向けて

- カリキュラムの満足度の鍵になるのは「学科の専門科目の満足度」で、「専門的な学術研究に触れられる」が満足度評価を特徴づける項目になっている。
- カリキュラム全体の満足度の改善は、満足度が低めな科目（特に共通教育の英語科目）の改善もさることながら、影響度の高い「学科専門科目」の満足度をいかに維持、向上できるか、である。

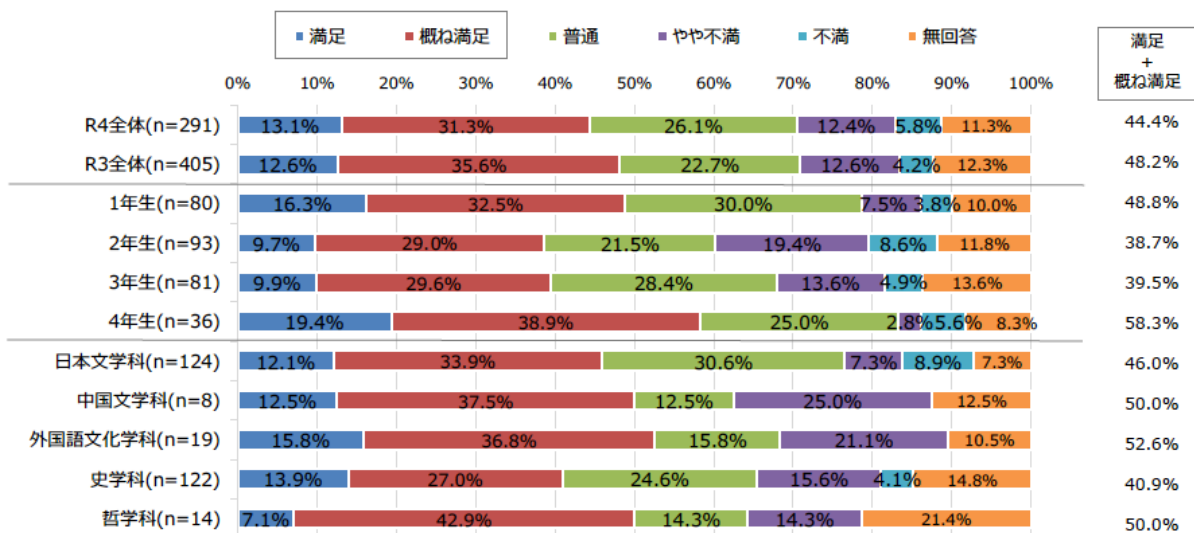
9

満足度の改善に向けて



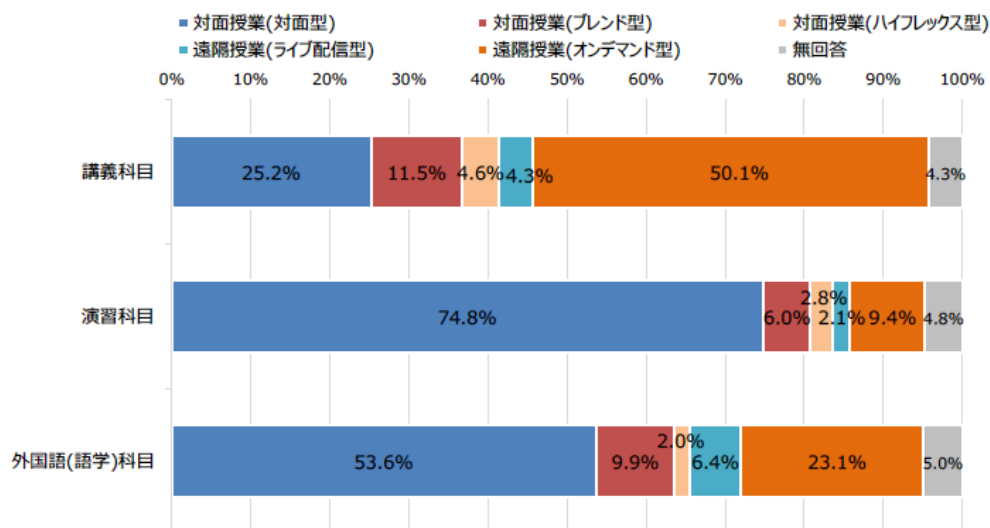
10

教職・資格課程のカリキュラムについて



11

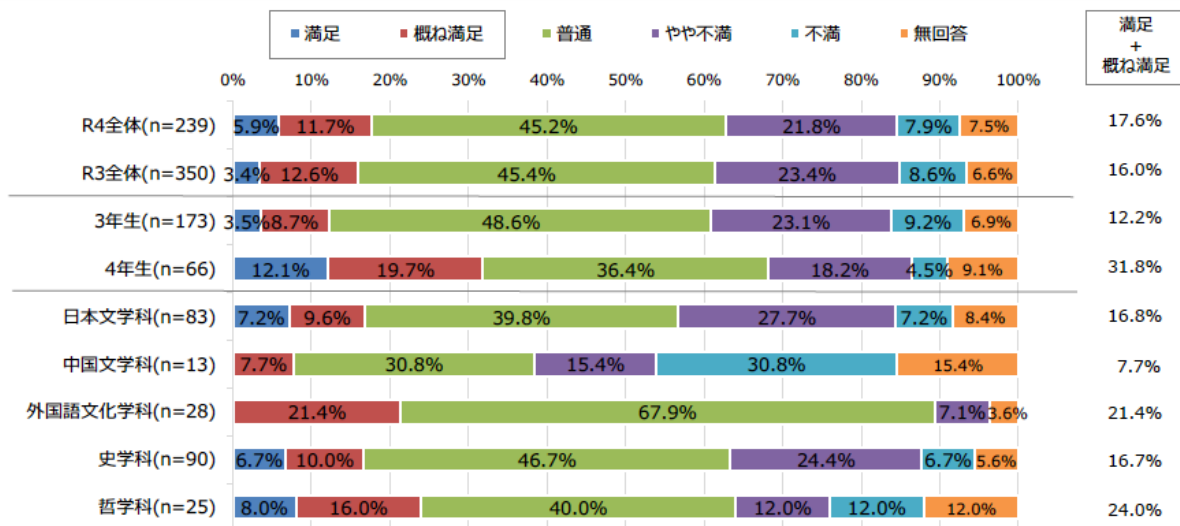
授業別の適した授業形態について



ベース：有効回答(n=563)

12

就職活動の観点からの現状満足度



13

今後に向けた課題

- 回収率の低さを改善する必要性。統計上は問題ないと言えるが、信頼性の担保には、最低3割の回収率が必要。
- アンケート実施方法や実施時期の検討。
- 学部を超えた、全学的な分析結果の共有と活用の必要性。
- 改善点を学生に見える化し、フィードバックする必要性。
- データの分析と評価には専門的な知見が必要。
- 学部の一教員が実務を担当することの限界さ。

14

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

Ⅱ. 法 学 部

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和4年 1月 28日提出

申請者氏名 (学部長申請)	法学部長 一木 孝之	㊞
課題名	法学部新カリキュラムの実効性の検証	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）

○目的：現状認識を踏まえた事業の目的
 法学部は、平成30年度から新カリキュラムを開始し、1年次前期に公法・刑事法・民事法の各分野で入門科目を開講した。これらの科目は、受講生に学修の動機づけと基礎的な知識・学修方法を習得させるとともに、その後の履修カテゴリ選択を促すことを目的としている。これまでのアンケート結果及び単位取得率（95%前後）によって、当初の目標がある程度実現されていることが実証されたため、「専門的な科目への円滑なステップアップ」という課題の検討に移行し、昨年度は「憲法IA」「民法・総則」「刑法各論I」において学生アンケートを実施した。この結果、入門科目の学修内容の定着やカテゴリの方向づけにおける一定の成果を確認し、併せて授業外学修時間と成績の相関など貴重なデータを入手することができた。今年度も同趣旨の学生アンケートを実施してデータの蓄積及びより深い分析を進め、科目担当者会議でデータに基づく検討を行い、カリキュラムの運用状況の改善を図る。

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。
 (1) 1年次後期の専門科目である「憲法IA」「刑法各論I」「民法・総則」（それぞれ1年次前期の入門科目である「公法入門」「刑事法入門」「民事法入門」に対応）において受講生にアンケートを実施し、「専門的な科目へのステップアップが円滑に行われているか」どうかを検証する。アンケートには、入門科目の履修状況と専門科目・カテゴリ選択の対応関係を検証できるような質問項目、入門科目の成績と授業外学修時間の相関、入門科目の成績と専門科目の学修内容の理解度の相関などを検証できるような質問項目を設ける。
 (2) 入門科目・専門科目担当者会議などのFD活動を通じて新カリキュラムの検証・評価を行う。

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。
 (1) 1年次後期・専門科目アンケートの実施と分析 1年次後期の専門科目「憲法IA」「刑法各論I」「民法・総則」の受講生に、入門科目との接続の検証に主眼を置いた独自アンケートを実施する。アンケートの集計を専門業者に委託し、その結果に基づき、全体会合及び各部会において、目標の達成状況について分析・検討を行う。必要に応じて、令和5年度以降の改善策を検討し、シラバス・テキスト内容等の調整を行う。
 (2) 基礎資料の収集 必要に応じて、初年次教育の参考となる入門書及び教育手法に関する専門書等を入手し、検討の基礎資料とする。

○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。
 1年次後期の3つの専門科目のアンケートを通じて、受講生の感想や評価を収集し、さらに単位取得率や成績評価等の客観的データと結合した上で、クロス集計や経年比較等の分析を行い、得られた知見・成果を報告書冊子にまとめる。そして、科目担当者会議において、「報告書」のデータに基づき、入門科目及び1年次後期の専門科目における目標達成状況を検証するとともに、アンケートの内容・実施方法等についても検討・検証する。併せて、報告書冊子を法学部全教員に配布し、研究会等を通じて、教員相互で意見交換や、点検・評価が可能となるようにする。

○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。
 1年次後期の専門科目に関して、1年次前期の入門科目を受けて「スモールステップ方式」をどの程度実現できているのかを検証することにより、入門科目と専門科目の難易度のギャップという問題について具体的に検討・改善する契機になると考えられる。また、入門科目における実践を踏まえた上で、専門科目の授業においてもアクティブ・ラーニングの手法を開発し、定着させることにより、法学教育の特性に合わせた双方向教育をより効果的に実施することが可能となると考えられる。併せて今年度は、当該科目の成績と授業外学修時間の相関をデータに基づき重点的に検証することにより、単なる学修時間の長さのみならず、自学自習の具体的態様やその質の改善という重要な課題を浮き彫りにできると想定される。

○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。
 1年次前期の入門科目と1年次後期の専門科目の接続に焦点を合わせ、その実態を把握しようとする本事業の試みは、初年次教育における、入門科目から専門科目への橋渡しへの工夫（「スモールステップ方式」）という点に関して、貴重な示唆を与えると考えられる。また、入門科目を通じ、専門的な履修カテゴリへの意識的かつスムーズな移行を促すというカリキュラム上の工夫や、その成果の検証は、本学学士課程教育の方向性を考える上でも一定の示唆を与え得ると考えられる。併せて今年度は、当該科目の成績と授業外学修時間の相関をデータに基づき重点的に検証することにより、単なる学修時間の長さのみならず、自学自習の具体的態様やその質の改善という課題を浮き彫りにできると想定しているが、これは専攻分野を問わず本学学士課程教育全体に重要な示唆を与えると期待できる。

○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。
 消耗品費：入門科目と同様に、専門科目においてもアクティブ・ラーニングを効果的に行うための教材やレジュメ作成に必要な消耗品費の購入を依頼したい。
 図書購入費：初年次教育全般や1年次科目の実施に必要な基礎知識を提供する文献の購入を依頼したい。これらは従来の教育手法に新しいアイデアをもたらしてくれると考えられる。
 印刷製本費：学生アンケートの分析結果を報告書冊子にまとめ、法学部全教員に配布し、成果を共有するため。
 業務委託費：「憲法IA」「刑法各論I」「民法・総則」のアンケートの作成や入力、分析を依頼したい。データ件数や分析項目の増加に対応できるように、昨年度実際に要した費用の1.4倍程度の経費を計上した。

事業の実務担当者 (教員)	藤嶋 亮 (法学部法律学科/職位 教授)	
連絡先 (電話番号)	03-5466-0304 (内線: 699) (法学資料室)	
連絡先 (E-Mail)	rfujishima@kokugakuin.ac.jp	

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和4年9月12日提出

事業申請者 (学部長申請)	法学部長 一木 孝之	⑧
課題名	法学部新カリキュラムの実効性の検証	

■事業の進展状況

令和4年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

法学部は、平成30年度から新カリキュラムを開始し、1年次前期に公法・刑事法・民事法の各分野で入門科目を開講した。これらの科目は、受講生に学修の動機づけと基礎的な知識・学修方法を習得させるとともに、その後の履修カテゴリー選択を促すことを目的としている。これまでのアンケート結果及び受講生の単位取得率（95%前後）によって、入門科目については、当初の目標がある程度達成されていることが確認された。これを踏まえ、昨年度から、1年次後期の専門科目である「憲法IA」「刑法各論I」「民法・総則」（それぞれ1年次前期の入門科目である「公法入門」「刑事法入門」「民事法入門」に対応）において受講生にアンケートを実施し、「入門科目の学修内容が十分に定着しているか」「履修カテゴリーの方向づけが適切になされているか」「専門的な科目へのステップアップが円滑に行われているか」という点について検証を行った。今年度も同趣旨の学生アンケートを実施して、入門科目の学修内容の定着やカテゴリーの方向づけにおける成果の確認、授業外学修時間と成績の相関などに関するデータの蓄積及びより深い分析を進める計画である。

以上の計画を実施するため、前期末に科目担当者に改めて実施依頼を行い、併せて昨年度の成果・フィードバックを踏まえての簡単な打ち合わせを行うとともに、11月上旬にアンケートを実施するというスケジュールのもと、現在、それぞれの科目について設問内容等を調整中である。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みがあれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

変更の予定なし。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

* その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)

事業実務担当者名(教員)	藤嶋 亮 (法学部法律学科/職位 教授)
連絡先 (電話番号)	03-5466-0304 (内線699) (法学資料室)
連絡先 (E-mail)	rfujishima@kokugakuin.ac.jp

國學院大學 学長 殿

学部長 一木 孝之 (印省略)

令和4年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」事業報告書

標記のことに關し、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	法学部
事 業 名	法学部新カリキュラムの実効性の検証
令和4年度 実務担当者名	藤嶋 亮
事業の概要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「事業申請書」の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>法学部は、平成30年度から新カリキュラムを開始し、1年次前期に公法・刑事法・民事法の各分野で入門科目を開講した。これらの科目は、受講生に学修の動機づけと基礎的な知識・学修方法を習得させるとともに、その後の履修カテゴリー選択を促すことを目的としている。以上の目的、とりわけ「専門的な科目への円滑なステップアップ」が達成できているかという点を検証するために、今年度は、令和3年度に引き続き、1年次後期の専門科目「憲法IA」「民法・総則」「刑法各論I」(いずれも2クラス開講で、それぞれ1年次前期の入門科目である「公法入門」「民事法入門」「刑事法入門」に対応)において学生アンケートを実施した。</p> <p>具体的には、①昨年度アンケートの再検証、②アンケート項目の作成、③アンケートの実施、④アンケートの集計・分析(専門業者へ委託)、⑤アンケート結果に関する冊子の作成が行われ、入門科目の学修内容の定着や履修カテゴリーの方向づけなどにおける、一定の成果を確認することができた。併せて、昨年度から継続して、授業外学修時間と成績の相関、入門科目の成績と専門科目の学修内容の理解度の相関など貴重なデータを入手・蓄積することができた。</p> <p>以上のアンケートの集計結果及び分析結果については、当該科目の担当教員のみならず、学部教員全体で共有するため、冊子にまとめた上で学部教員全員に配布したが、今後の学部FD活動に不可欠な資料として活用される予定である。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？(または「今後達成できそうですか?」) (いずれかにチェック☑)

十分達成できた(できる) 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、本年度実施した推進事業の結果について、申請時に提出した「事業申請書」の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記自己評価(チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及)に照らしてご記入ください。

本年度の事業も昨年度から継続して、「専門的な科目へのステップアップが円滑に行われているか」どうかを検証することを目的とし、1年次後期の専門科目「憲法ⅠA」「民法・総則」「刑法各論Ⅰ」(それぞれ1年次前期の入門科目「公法入門」「民事法入門」「刑事法入門」に対応)において、オンラインによる受講生へのアンケートを実施することができた。

まず、前期中にアンケートの内容に関して、それぞれ「憲法ⅠA」「民法・総則」「刑法各論Ⅰ」の担当教員と学部FD委員の話し合いにより、「入門科目と専門科目の接続の検証」「履修カテゴリ選択の方向づけの検証」「客観的データ(成績など)との紐づけ」といった点を重視すること、3科目でほぼ共通のフォーマットで実施することが確認された。内容は主に①入門科目の成績(自己申告)、②専攻のコース選択・変更希望、③履修カテゴリの選択、④入門科目履修後の法律学学修への「自信」、⑤専門科目受講による入門科目の知識の定着、⑥当該入門科目・専門科目を受けて興味・関心を抱いたこと(自由記述)に分けることができる。

アンケートは、11月13日から12月5日にかけて実施され、終了後、担当教員が簡単に集計した後、専門業者に分析を依頼した。実施率は「憲法ⅠA」35.5%、「民法・総則」が38.2%、「刑法各論Ⅰ」が24.7%であり、昨年度と比べ1週間ほど実施期間を延長したが、これは回収率向上にはあまり繋がらなかった。

集計結果によれば、「公法/民事法/刑事法入門を受けて法律学の学修に自信がついたか」との設問への肯定的解答が72.4%/75.9%/93.2%、また、当該専門科目を受けて「公法/民事法/刑事法入門の知識が深まったか」という設問への肯定的解答も65.5%/88.5%/94.8%に達している。さらに、3科目すべてにおいて、回答者の90%前後が「法律学の基本と応用」コースを選択し、そのうちの98%以上が当該コースを継続する意思があり、さらに「憲法ⅠA」では81%、「民法・総則」では84%、「刑法各論Ⅰ」では62%が当該科目のカテゴリの系統履修を考えている。以上により、昨年度から引き続き(なお、「公法入門」「民事法入門」は、昨年度は遠隔授業で、今年度は対面授業で行われた)、入門科目が「履修カテゴリ選択の方向づけ」に一定の役割を果たしていること、入門科目から専門科目への橋渡しが比較的スムーズに行われていることが確認できた。

また、授業外学修時間と成績の相関、入門科目の成績と専門科目の学修内容の理解度の相関などについて貴重なデータを入手することができた。すなわち、アンケート結果によれば、概ね入門科目の成績上位者において、授業外学修時間が長く、また入門科目の復習をしなくても専門科目の内容を理解できるとの回答が多かった。

以上の結果を踏まえ、学部FD委員会と科目担当者の話し合いによって、次年度は主に2年次の専門科目への接続を検証するアンケートを実施してデータの蓄積及びより深い分析を進めることが確認された。また、以上のアンケートの集計結果は、その要点が学部教授会でアナウンスされるとともに、冊子にまとめた上で学部教員全員に配布され、当該科目の担当教員のみならず、学部教員全体で共有された。さらに、本年3月に担当者・専攻会議を実施し、同FD事業の成果などを活用しつつ、カリキュラムの運用状況の改善を図る予定である。

今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的でしたか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

効果的である／ないと判断した理由を、これまでの学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

新カリキュラムの実効性の検証の成果及び今後の展望について、法学部教育に関連した内容としては、以下の3点を挙げる事ができる。

第一は、1年次前期の入門科目から1年次後期の専門科目への円滑なステップアップや難易度の調整という問題について、3カテゴリー・6科目に関して、新カリキュラムが一定の成果を上げていることが、アンケートによって裏づけられた点である。これは新カリキュラムが順次性や科目間の対応関係を重視し、初年次教育の位置づけを明確化したことにより、その効果測定がより的確に行えるようになった成果であり、アンケートの実施により、科目間の対応関係のさらなる明確化や難易度の調整がより自覚的に行われることが期待できる。1年次後期の他の専門科目や2年次の専門科目への円滑なステップアップが行われているかどうかを検証し、それを踏まえ全体の運用状況を改善することが今後の課題となる。

第二は、順次性を重視したカリキュラム設計や、入門科目から専門科目への円滑なステップアップ、難易度の調整といった工夫は、法学部の他の専攻、とりわけ政治専攻のカリキュラム改革を考える上でも、大いに参考になると考えられる。

第三は、成績と授業外学修時間や受講生自身の主観的な理解度との関係を、客観的データに基づき検証した点である。通常の授業アンケートでは難しい成績との紐づけを行ったことにより、受講生の学修状況の実態や課題について、より具体的に検討することが可能となったが、この利点は今後データの蓄積が進むことにより、より大きくなると考えられる。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果が見込まれますか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

効果的である(ない)と判断した理由を、これまでの当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

本事業においては、1年次前期の入門科目と1年次後期の専門科目の接続に焦点を合わせ、その実態を把握しようと試みた。その結果、入門科目から専門科目への橋渡しが比較的スムーズに行われていることが確認できた。これは、文字通りの法律学初学者に対して専門的な内容を教授するという意味で、法学部の導入／入門教育がややハードルの高い事例であったことに鑑みれば、他学部の初年次教育の位置づけ・設計にも一定の示唆を与え得ると考えられる。

同様に、専門的な科目への円滑なステップアップを検証する本アンケートの内容・方式は、科目間の対応関係の明確化や難易度の調整を進める上で、また、カリキュラム上の順次性と学生の履修状況がどの程度対応しているか、その実態を把握する上で、有効な方法の一つであると考えられる。

併せて、本事業を通じて、当該科目の成績と、授業外学修時間及び受講生自身の主観的な理解度との関係に関する有益なデータを入手することができた。上述したように、学生の成績と紐づけられたデータを蓄積し、これらの問題について実証的・継続的に検討することを通じて、専攻分野を問わず本学学士過程教育全体に重要な示唆を与え得ると期待できる。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基づき執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

【前期】

経費の執行無し。

【後期】

労務委託費

：「憲法 I A」「民法総則」「刑法各論 I」受講生アンケートの分析・報告書作成 執行額：351,384 円

印刷製本費：報告書の印刷・製本 執行額：68,816 円

消耗品費：指示棒、ブックエンド 執行額：11,817 円

図書資料費：図書の購入 執行額：11,660 円

予算額：618,800 円 執行額：443,677 円 執行率 71.7%

以上、概ね計画表に基づき適切に執行された。

【成果報告会】成果報告会の内容(説明事項、共有事項、問題提起等)について現時点での概要をお書きください。

- ①法学部新カリキュラムの背景・「入門科目から専門科目への円滑なステップアップ」
- ②1年次後期・専門科目「憲法 I A」「民法・総則」「刑法各論 I」アンケートの内容・実施概要
- ③上記アンケートの結果・分析
- ④成績と授業外学修時間の関係など
- ⑤カリキュラムにおける順次性・系統的履修
- ⑥成果と課題
新カリキュラムの全体的な運用状況の検証・改善へ

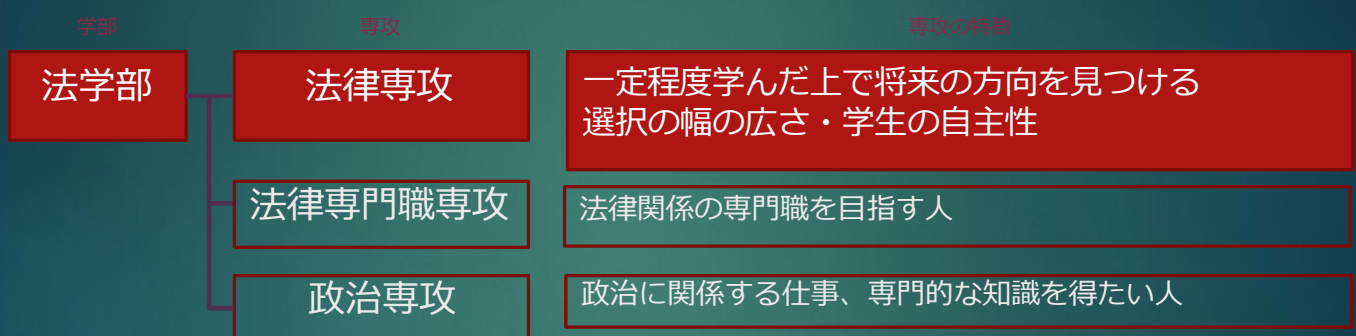
(詳細は当日の<パワーポイント>参照)

法学部 1年次後期・専門科目 アンケート結果

2022年11～12月実施

背景

- ◆ 法律専攻・新カリキュラム導入（平成30年度～）⇒効果検証・運用改善



- ◆ 入門科目の重要性（スモール・ステップ）
 - ◆ 入門科目を履修することで、法律を学ぶ基礎を築くことができたか？
- 平成30年度・令和元年度に重点的に検証（成績/理解度/自信）。

1年次専門科目アンケート

3

- ◆ 専門科目への円滑なステップアップ
履修カテゴリーの方向づけ
- + 授業外学修時間と成績の関係など
- ◆ 1年次前期の入門科目 → 1年次後期の専門科目
 - 【公法入門】 → 【憲法ⅠA】（対面授業）
 - 【民法法入門】 → 【民法・総則】（オンデマンド授業）
 - 【刑事法入門】 → 【刑法各論Ⅰ】（オンデマンド授業）

実施概要

4

【期間】 2022年11月13日～12月5日

【方法】 インターネット上にアンケート画面を作成し、それに回答

11 or 12項目（選択式）、自由記述

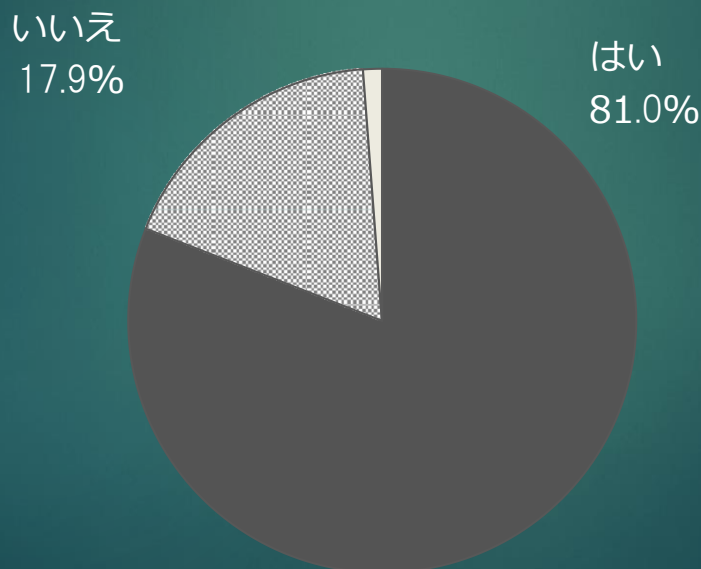
科目	履修者数	回答者数	回答率
憲法ⅠA	282名	100名	35.5%
民法・総則	272名	104名	38.2%
刑法各論Ⅰ	292名	72名	24.7%

結果① 履修カテゴリー

5

Q. 「憲法 I A」を受けてみて、今後の履修において公法系のカテゴリーを選択していこう考えていますか？

<n=84>

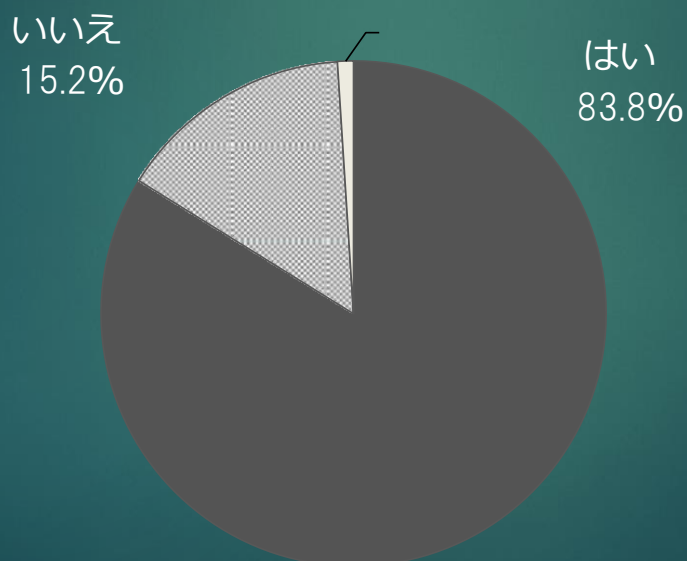


結果① 履修カテゴリー

6

Q. 「民法入門」「民法総則」を受けてみて、今後の履修において民法・民事法系のカテゴリーを選択していこう考えていますか？

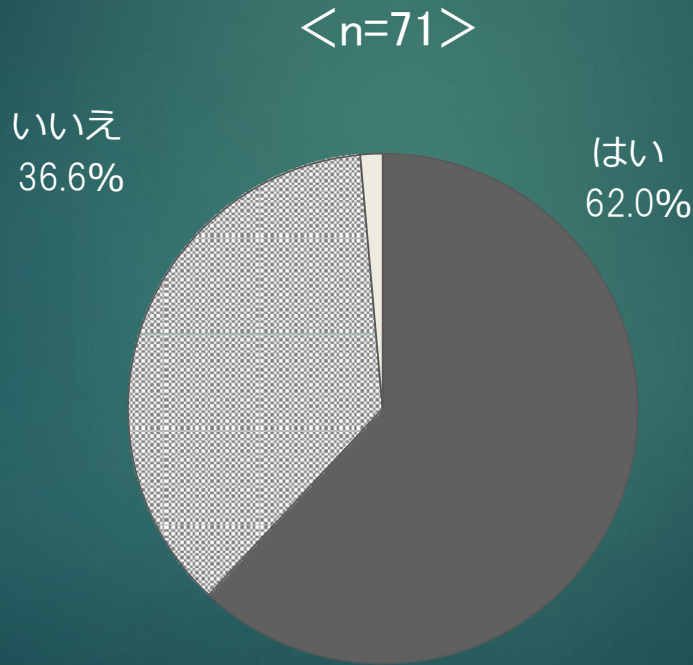
<n=99>



結果① 履修カテゴリー

7

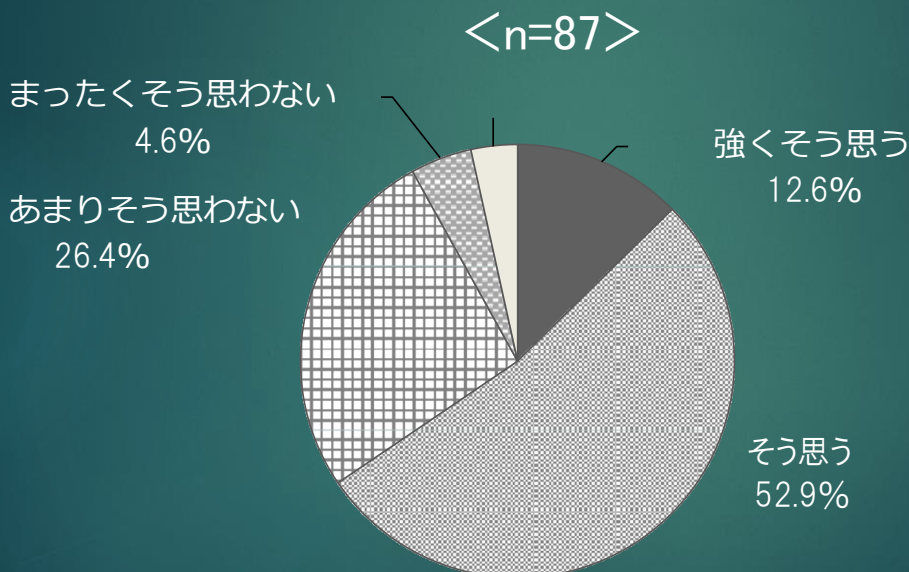
Q. 「刑法各論 I」を受けてみて、今後の履修において刑事法系のカテゴリーを選択していかう考えていますか？



結果② ステップアップ

8

Q. 後期の「憲法 I A」を受けてみて、「公法入門」で得た知識がより深まっていると思いますか。

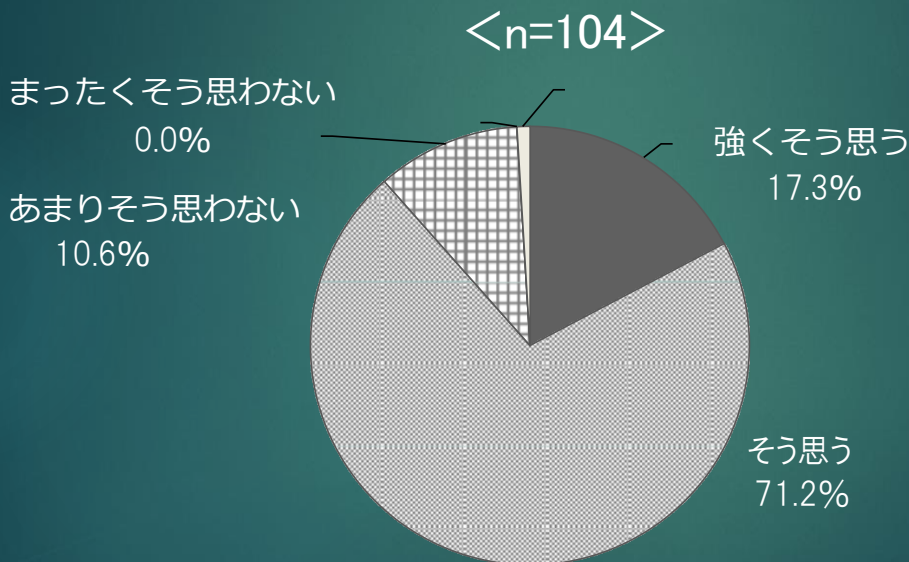


合わせて**65.5%**が、知識がより深まっていると 思うと回答。

結果② ステップアップ

9

Q. 後期の「民法・総則」を受けてみて、「民事法入門」で得た知識がより深まっていると思いますか。

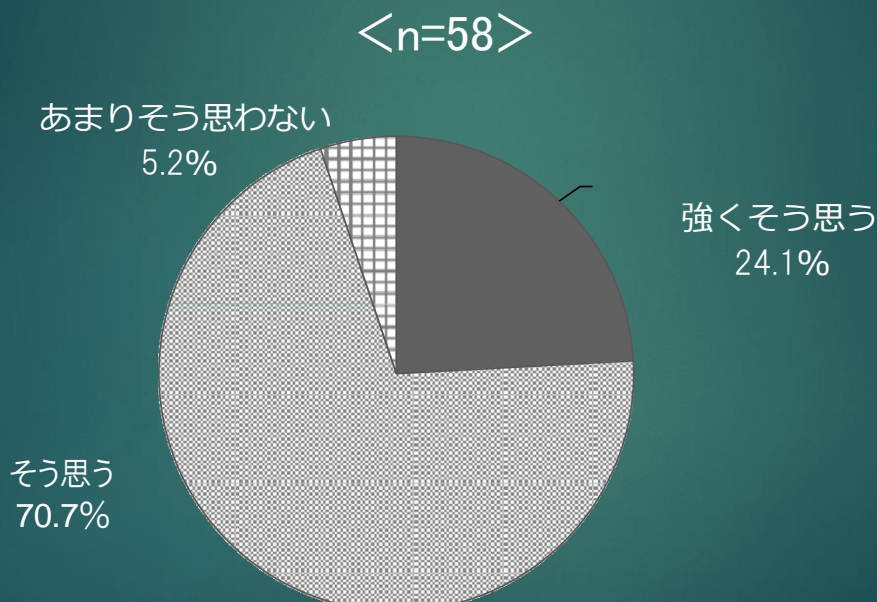


合わせて**88.5%**が、知識がより深まっていると 思うと回答。

結果② ステップアップ

10

Q. 後期の「刑法各論 I」を受けてみて、「刑事法入門」で得た知識がより深まっていると思いますか。



合わせて**94.8%**が、知識がより深まっていると 思うと回答。

公法入門：授業外学修時間と成績のクロス分析

11

		n	0~20分	21分~40分	41分~60分	61分~90分	91分~120分	121分以上	[60分以内計]	[61分以上計]	無回答
全体		87	33.3	41.4	19.5	1.1	0.0	1.1	94.3	2.3	3.4
公法入門の成績評価	S	63	31.7	41.3	20.6	1.6	0.0	0.0	93.7	1.6	4.8
	A	14	28.6	50.0	14.3	0.0	0.0	7.1	92.9	7.1	0.0
	B	5	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	C	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	D	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	R	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

→ 成績評価B~Dの場合、授業外学修時間が短い傾向。

※ 授業外学修時間は昨年度より減少傾向。

民事法入門：授業外学修時間と成績のクロス分析

12

		n	0~20分	21分~40分	41分~60分	61分~90分	91分~120分	121分以上	[60分以内計]	[61分以上計]	無回答
全体		104	23.1	51.9	12.5	9.6	1.0	1.0	87.5	11.5	1.0
民事法入門の成績評価	S	37	24.3	48.6	10.8	10.8	2.7	2.7	83.8	16.2	0.0
	A	40	22.5	45.0	20.0	12.5	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
	B	19	21.1	63.2	5.3	5.3	0.0	0.0	89.5	5.3	5.3
	C	6	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	D	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	R	0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

→ 成績上位者の授業外学修時間が長い傾向。

		n	0~20分	21分~40分	41分~60分	61分~90分	91分~120分	121分以上	[60分以内計]	[61分以上計]	無回答
全体		58	5.2	12.1	22.4	12.1	25.9	22.4	39.7	60.3	0.0
刑事法入門の成績評価	S	55	3.6	10.9	21.8	12.7	27.3	23.6	36.4	63.6	3.0
	A	2	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	B	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	C	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	D	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	R	0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

→ 授業外学修時間61分以上が 60.3% !

公法入門の成績と学修内容の定着・専門科目への接続

		n	復習をしなくても、ついていくことができる。	忘れていた事柄は比較的少なく、部分的に復習をすればついていくことができる。	忘れていた事柄が多かったが、憲法I Aの講義を聴けば思い出することができる。	定義や概念を完全に忘れていたため、一から学修し直す必要がある。	[ついていくことができる計]	[忘れていたことが多い～完全に忘れていた計]	無回答
全体		87	27.6	25.3	35.6	8.0	52.9	43.6	3.4
公法入門の成績評価	S	63	33.3	27.0	28.6	6.3	60.3	34.9	4.8
	A	14	14.3	21.4	57.1	7.1	35.7	64.3	0.0
	B	5	20.0	0.0	60.0	20.0	20.0	80.0	0.0
	C	3	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0
	D	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	R	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

→ 成績上位者の方が、入門科目の理解度や専門科目の学修に自信をもつ傾向。

民事法入門の成績と学修内容の定着

・ 専門科目への接続

15

		n	復習をしなくても、ついでにできる。	忘れていた事柄は比較的少なく、部分的に復習をすれば、ついでにできる。	忘れていた事柄は多かったが、民法総則の講義を聴けば思い出せる。	定義や概念を完全に忘れていたため、一から直す必要がある。	[ついでにできる計]	[忘れていたことが多い～完全に忘れていた計]	無回答
全体		104	5.8	26.0	58.7	8.7	31.8	67.4	1.0
民事法入門の成績評価	S	37	8.1	40.5	51.4	0.0	48.6	59.0	0.0
	A	40	5.0	20.0	65.0	10.0	25.0	75.0	0.0
	B	19	5.3	21.1	63.2	5.3	26.3	68.4	5.3
	C	6	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
	D	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
	R	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

→ 成績上位者の方が、入門科目の理解度や専門科目の学修に自信をもつ傾向。

刑事法入門の成績と学修内容の定着

・ 専門科目への接続

16

		n	復習をしなくても、ついでにできる。	忘れていた事柄は比較的少なく、部分的に復習をすれば、ついでにできる。	忘れていた事柄は多かったが、刑法各論の講義を聴けば思い出せる。	定義や概念を完全に忘れていたため、一から直す必要がある。	[ついでにできる計]	[忘れていたことが多い～完全に忘れていた計]	無回答
全体		58	15.5	36.2	46.6	1.7	51.7	48.3	0.0
刑事法入門の成績評価	S	55	16.4	38.2	43.6	1.8	54.6	45.4	0.0
	A	2	0.0	33.3	100.0	0.0	33.3	100.0	0.0
	B	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	C	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	D	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	R	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

→ 成績上位者は、入門科目の理解度や専門科目の学修に自信をもつ傾向。

◆ 成果

専門科目への円滑なステップアップ、履修カテゴリーの方向づけに一定の成果。

成績と授業外学修時間の相関などのデータを入手。

◆ 課題

アンケート回答率の向上

⇒ 期間延長・適宜のアナウンス以外の方策。

－ (受講生に) 授業の一部との位置づけ・意識づけ。

◆ 課題

1年次 → 2年次の接続
(科目、カテゴリー)

◆ フィードバック

アンケート結果を冊子にまとめ、学部教員間で共有
新カリキュラム全体の運用状況の改善へ

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

Ⅲ. 経済学部

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和 4 年 1 月 28日提出

申請者氏名 (学部長申請)	経済学部長 星野 広和	印
課題名	経済学部 新カリキュラムの教育効果検証	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）	
<p>○目的：現状認識を踏まえた事業の目的 経済学部は、令和2年度より3学科体制から2学科体制に改組するとともに新カリキュラムを始動した。学部の改組に伴い、専門教育の質的充実ならびに共通教育科目と専門教育科目との連関を留意した教育課程の編成を行った。初年次教育を中心とした学部コア科目は、「経済経営数学入門」「社会科学入門」の2科目を新設し、併せて科目の配置を変更することで、従前より重層的・複合的な配置を行った。さらに学科基礎科目群には、2学科（経済学科・経営学科）の教育目的およびディプロマ・ポリシーを踏まえて、それぞれ経済学、経営学の基礎的な科目を体系的に配置した。これらの新カリキュラムについて、令和2年度以降入学生を対象にアンケート調査を実施することで教育効果を確認したい。得られたデータに基づき、新カリキュラムの運用上の改善等の知見を得ることを目的とする。</p>	
<p>○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。 (1) 令和2年度以降の新カリキュラム適応の学生にアンケートを実施し、初年次科目全体に関する科目（学部共通科目）の教育効果ならびに目標達成度等を検証する。 (2) 同学生にアンケートを実施し、2年次履修の「学科基礎科目」の教育効果ならびに目標達成度等を検証する。 (3) 同学生にアンケートを実施し、系統履修の教育効果ならびに目標達成度等を検証する。 (4) 学部の選択必修として強化した専門英語の具体的効果について検証する（対象は当該科目受講生）。 (5) 学部として強化したアクティブラーニング科目の具体的効果について検証する（対象は当該科目受講生）。 (6) 学部として強化したキャリア科目の具体的効果について検証する（対象は当該科目受講生）。</p>	
<p>○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。 上記内容に基づき、対象学生に学部独自のアンケートを実施し受講生の評価を収集する。アンケートの実施人数（母数）は令和2年度以降の入学生（1年生から3年生）およそ1,600名となる。アンケートの集計においては、専門業者に委託する。集計においては、学科・学年・GPA・単位修得数・入試形態・演習加入の有無等さまざまな軸でクロス集計を行い、その結果に基づき、経済学部の教務委員会を中心に現状把握と今後の改善点について検討を行い、次年度以降の授業運営に反映させる。 さらに、学部として強化しているアクティブラーニングやキャリア関連の研究用書籍を購入する。</p>	
<p>○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。 上記内容と計画に基づいて実施したアンケートの結果は、教務委員会を中心に報告書冊子にまとめる。作成した報告書冊子は学部執行部と学部全教員に配布し、意見交換や点検・評価が可能な体制を設ける。アンケートの質問項目自体の検証もあわせて行い、翌年以降にデータを蓄積する上での評価・整備を行う。また、学部共通科目ならびに学科基礎科目のうち、複数の教員で担当している科目については、担当教員間で情報共有を行い、点検・評価を行う機会を設ける。</p>	
<p>○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。 初年次教育や2年次の学科基礎科目といった学部の中核となる科目の教育効果を検証することで、新カリキュラムの当初の目的がどの程度達成できているか、今後の運用上の改善点に関する知見を得ることができる。個別科目の教育効果に合わせて、学部の帰属意識や学修の主体性、演習への参加意欲、キャリア形成への影響などこれまで定量的に把握してこなかったデータも獲得し、今後の学部運営の知見を得る。</p>	
<p>○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。 新カリキュラムの学部共通科目や学科基礎科目で導入されているグループワークや課題解決型授業など、アクティブラーニング等の教育効果に関する教育効果の調査結果は、他学部の授業においても応用可能であると考えられる。</p>	
<p>○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。 業務委託費：アンケートの作成から集計、分析、分析結果の報告の依頼を行う。業務委託費については、事業確定後に複数の業者に見積もりを依頼する予定であり、確定金額を追って報告させていただきたくお願いいたします。</p>	

事業の実務担当者 (教員)	宮下 雄治 (経済学部/教授)
連絡先 (電話番号)	03-5466-0327 (内線: 727)
連絡先 (E-Mail)	y.miyashita@kokugakuin.ac.jp

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和4年8月24日提出

事業申請者 (学部長申請)	経済学部長 星野 広和	(印)
課題名	経済学部 新カリキュラムの教育効果検証	

■事業の進展状況

令和4年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

本事業は、令和2年度以降の新カリキュラム適応の経済学部学生にアンケートを実施し、初年度科目全体における教育効果ならびに目標達成度等を検証するものである。対象となる科目には後期開講科目がメインとなるため（一部前期科目を含む）、本年度のアンケート調査を実施し、後期に教育効果ならびに目標達成度を検証する予定である。したがって、現時点（前期終了時点）では、事業の計画のみ検討を重ね、アンケート調査の遂行には至っていない。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

計画、役割分担、ならびに点検・評価等において、変更が生じる予定は今のところない。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

* その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)

事業実務担当者名(教員)	宮下 雄治 (経済学部/教授)
連絡先 (電話番号)	03-5466-0327 (内線 : 727)
連絡先 (E-mail)	y.miyashita@kokugakuin.ac.jp

令和 4 年度「FD 推進助成 (甲) 学部 FD 推進事業」事業報告書

標記のことに、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	経済学部
事 業 名	経済学部 新カリキュラムの教育効果検証
令和 4 年度 実務担当者名	大西祥恵
事 業 の 概 要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「事業申請書」の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>経済学部は、令和 2 年度より 3 学科体制から 2 学科体制に改組するとともに新カリキュラムを始動した。本事業の目的は、新カリキュラムについての教育効果を確認することに加え、得られたデータに基づき、新カリキュラムの運用上の改善等の知見を得ることである。</p> <p>アンケート調査は、経済学部の 1 年生から 4 年生までを対象として実施した。新カリキュラムが適応される学年は令和 2 年度入学生、すなわち現 3 年生までが対象であるが、旧カリキュラムの経済学部生(現 4 年生)との満足度や教育効果を比較することができる年であることより、当初の計画(経済学部の 1 年生から 3 年生までを対象)を変更し、全学年にアンケートをすることにした。</p> <p>アンケートの主な検証項目は申請時は次の 6 点であった。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)初年次科目全体に関する科目(学部共通科目)の教育効果ならびに目標達成度等を検証する。 (2)2 年次履修の「学科基礎科目」の教育効果ならびに目標達成度等を検証する。 (3)系統履修の教育効果ならびに目標達成度等を検証する。 (4)学部の選択必修として強化した専門英語の具体的効果について検証する(対象は当該科目受講生)。 (5)学部として強化したアクティブラーニング科目の具体的効果について検証する(対象は当該科目受講生)。 (6)学部として強化したキャリア科目の具体的効果について検証する(対象は当該科目受講生)。 <p>実際の調査では、これに加え、以下の項目を追加でヒアリングした。</p> <ol style="list-style-type: none"> (7)学生生活の満足度 (8)カリキュラム全体の満足度 (9)受けたいと思う授業形式 <p>事業の推進においては、当初の計画通り、令和 4 年度後期に実施することができた。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？(または「今後達成できそうですか？」) (いずれかにチェック☑)

十分達成できた(できる) 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、本年度実施した推進事業の結果について、申請時に提出した「事業申請書」の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記自己評価(チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及)に照らしてご記入ください。

本事業を実施し、当初の目的は十分に達成できたと考える。その理由は、事業の最大の目的である新カリキュラムの効果を科目群(科目特性)単位、学科単位、学年単位で把握することができたからである。そして、経済学部では、学年、学科を横断したアンケートを実施したことが無いと思われるので、教育効果や学生のリアルの声を把握できた意義も大きい。さらに、アンケートで得られたデータに基づき、新カリキュラムの運用上の改善等の知見を得ることができた。

本報告書作成の直前まで、アンケートの分析を行っていたことで、現時点では、アンケート結果を学部教員全体には共有出来ていない。まずは、学部教務委員会で共有・評価するとともに、機会を設けて学部教員全員への共有と検討を行いたい。

今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的でしたか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

効果的である／ないと判断した理由を、これまでの学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

新カリキュラムの教育効果自体を把握できたことに加え、旧カリキュラムの学生と比較することができた意義は大きい。経済学部では、学部の改組に伴い、専門教育の質的充実ならびに共通教育科目と専門教育科目との連関を留意した教育課程の編成を行った。さらには、初年次教育を中心とした学部コア科目は、「経済経営数学入門」「社会科学入門」の2科目を新設し、併せて科目の配置を変更することで、従前より重層的・複合的な配置を行った。さらに、専門教育の英語、アクティブラーニング、キャリア科目を充実させたが、これらの教育効果を総合的に把握することができた。科目によっては、学生の学びと満足度が低い内容もあり、その実態を精査することで次年度以降に修正等の対応をしていきたい。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果が見込まれますか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

効果的である(ない)と判断した理由を、これまでの当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

アンケートでは、経済学部の専門科目に関するアンケートのみならず、カリキュラム満足度の評価理由や受けたいと思う授業形式という項目も調査している。これらの項目は学部全体の満足度に関わる重要な質問項目であり、その実態は学部学科を超えた授業設計に一定の効果が見込まれると考える。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

上期は「図書資料費」として 100,000 円を予定していた。今回は該当の図書が見つからなかったこともあり、下期においても予算執行を行わなかった。下期に予定していた「労務委託費(電算)」「アンケート調査委託費)については、業者の相見積もりを実施したこともあり、予算金額(700,000)より大幅に削減することができた。

【成果報告会】成果報告会の内容(説明事項、共有事項、問題提起等)について現時点での概要をお書きください。

成果報告会では、アンケート調査結果を基に、学年、学科、新／旧カリキュラム単位で、教育効果の中身について説明していく。アンケート結果を踏まえ、新カリキュラムの評価できる点と改善すべき課題の両面を明らかにすることを主な目的とし、学部が今後強化していくこと、改善していくことを説明していきたい。

経済学部 新カリキュラムの 教育効果検証

令和5年3月14日

経済学部

大西祥恵 宮下 雄治

本事業の目的

経済学部は、令和2年度より3学科体制から2学科体制に改組するとともに新カリキュラムを始動した。

本事業では、**新カリキュラムについての教育効果について、学生の受講満足度の観点から確認**することに加え、得られたデータに基づき、新カリキュラムの運用上の改善等の知見を得ることである。

アンケートの検証項目

以下科目群の教育効果を検証する。

- (1) 初年次科目 (1年生専門科目)
- (2) 学科基礎科目」 (2年生)
- (3) 系統履修 (全)
- (4) 専門英語(2年生のみ)
- (5) アクティブラーニング科目 (全)
- (6) キャリア科目

2

アンケートの検証項目

科目群の評価に加え、以下の満足度を調査。

- (7) 授業評価で重視する項目
- (8) 受講したい授業形式
- (9) 学習目標の達成度
- (10) 科目数の適切性
- (11) 学生生活全体の満足度

アンケートの対象

【新カリキュラム適応】

- 経済学部1年生（経済学科・経営学科）
- 経済学部2年生（経済学科・経営学科）
- 経済学部3年生（経済学科・経営学科）

【旧カリキュラム適応】

- 経済学部4年生（経済学科・経済ネットワーク学科・経営学科）

4

調査概要

- 調査方法: K-SMAPY II を利用したアンケート
- 調査対象: 経済学部1～4年生 (2,175人に配信)
- 実施期間: 2023年1月7日(土)～2023年2月5日(日)
- 回収数: 446 (回収率: 20.5%)

	経済学科	経営学科	経済ネットワーク学科	小計	
1年生	97	82	0	179	(40.1%)
2年生	65	53	0	118	(26.5%)
3年生	45	37	1	83	(18.6%)
4年生	23	21	22	66	(14.8%)
小計	230	193	23	446	

5

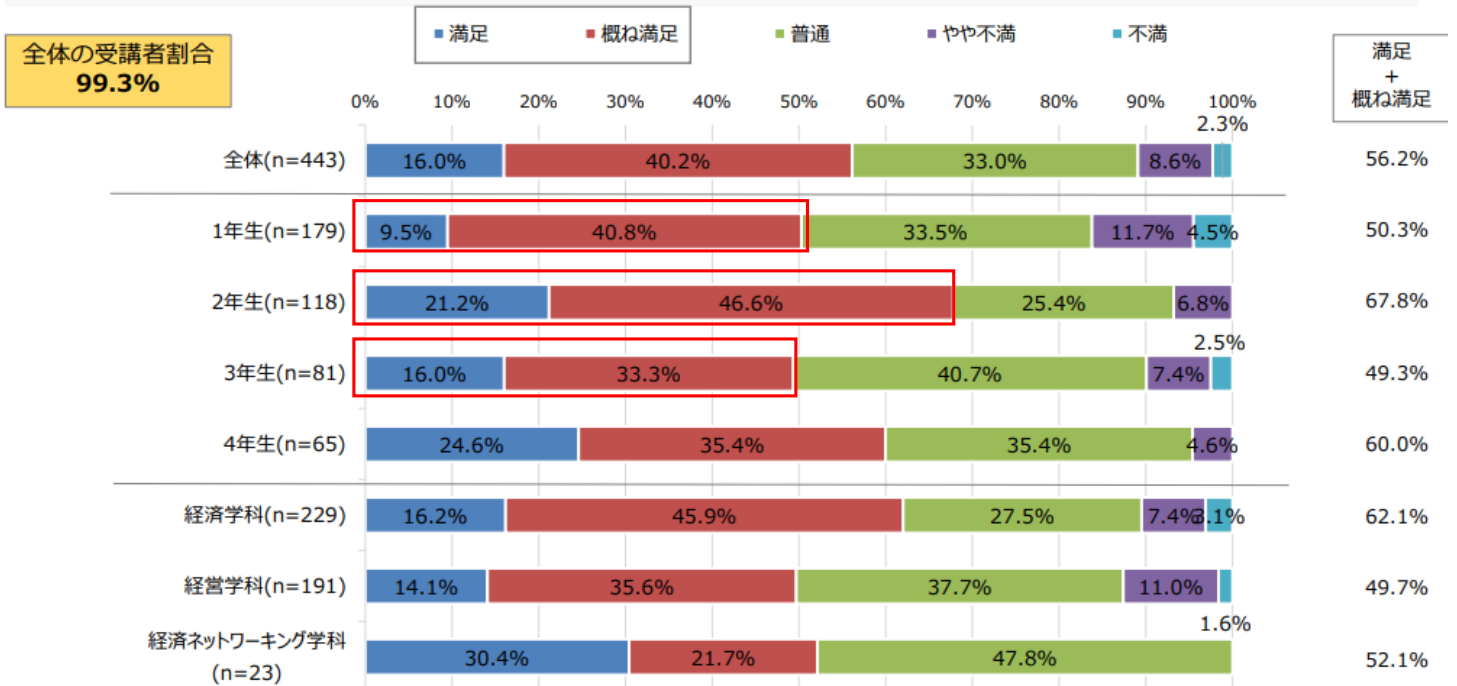
調査結果

①科目群別にみる満足度

初年次科目

Q8-1. 学部コア科目(経済理論入門、経営入門等の入門科目)について、どの程度満足していますか。

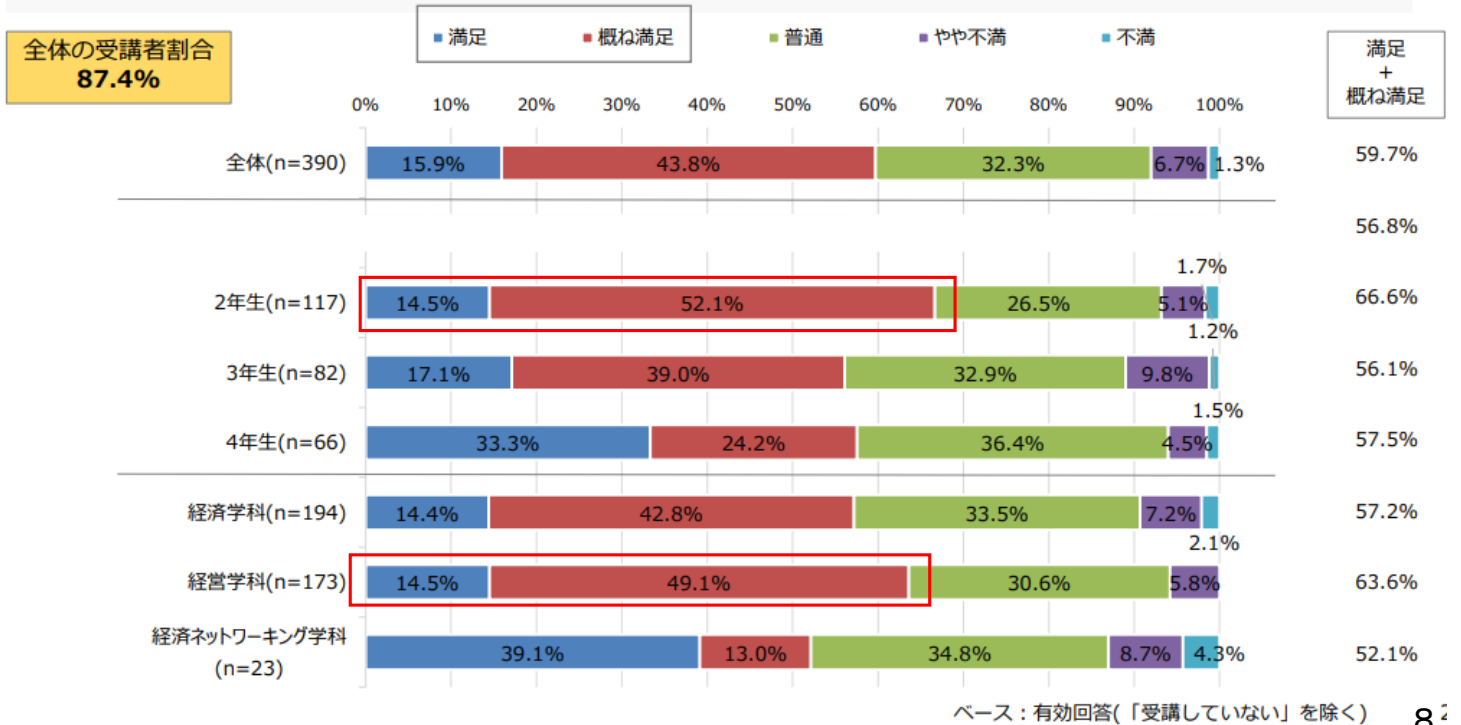
- 完全オンライン授業となった3年生と対面授業を再開した1年生が同程度の満足度となった。
- 対面とオンラインが共存した2年生の満足度が7割弱と高い傾向が見られる。
- 学科別での満足度に差が見受けられる。



学科基礎科目（2年生以上）

Q8-2. 学部基礎科目(経済：マクロ経済、ミクロ経済、財政の基礎、金融の基礎、経済史の基礎等、経営：経営戦略、経営学史、簿記の基礎、簿記と財務報告、経済ネット：調査研究入門、現代日本経済等)について、どの程度満足していますか。

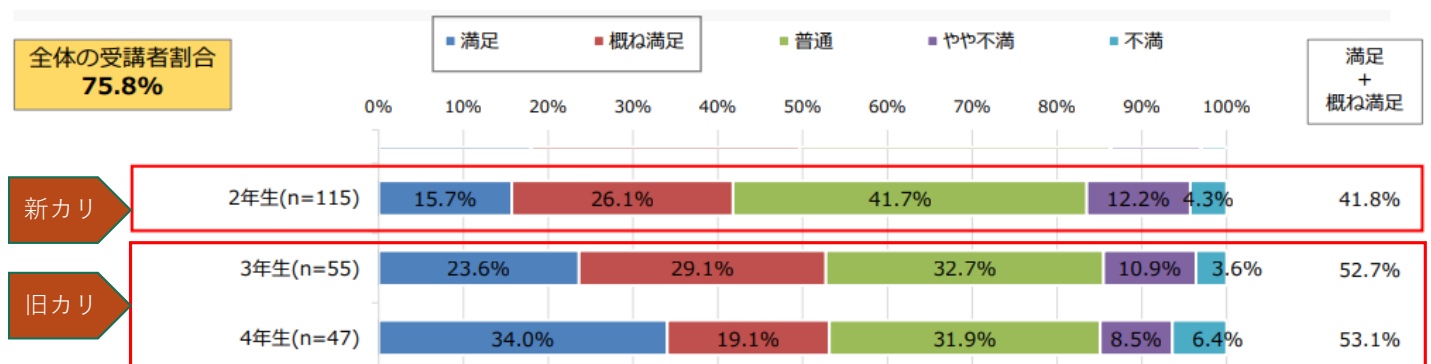
- 「満足」と「概ね満足」を合わせた<満足>の割合は、全体で59.7%であった。
- 学年別では、2年生で<満足>の割合が最も高く、66.6%であった。
- 学科別では、経済学科で<満足>の割合が57.2%、経営学科が63.6%であった。



専門英語科目（2年のみ、3・4年は旧カリ）

Q8-3. 経済学部の専門英語科目(Business Communication・Presentation)について、どの程度満足していますか。

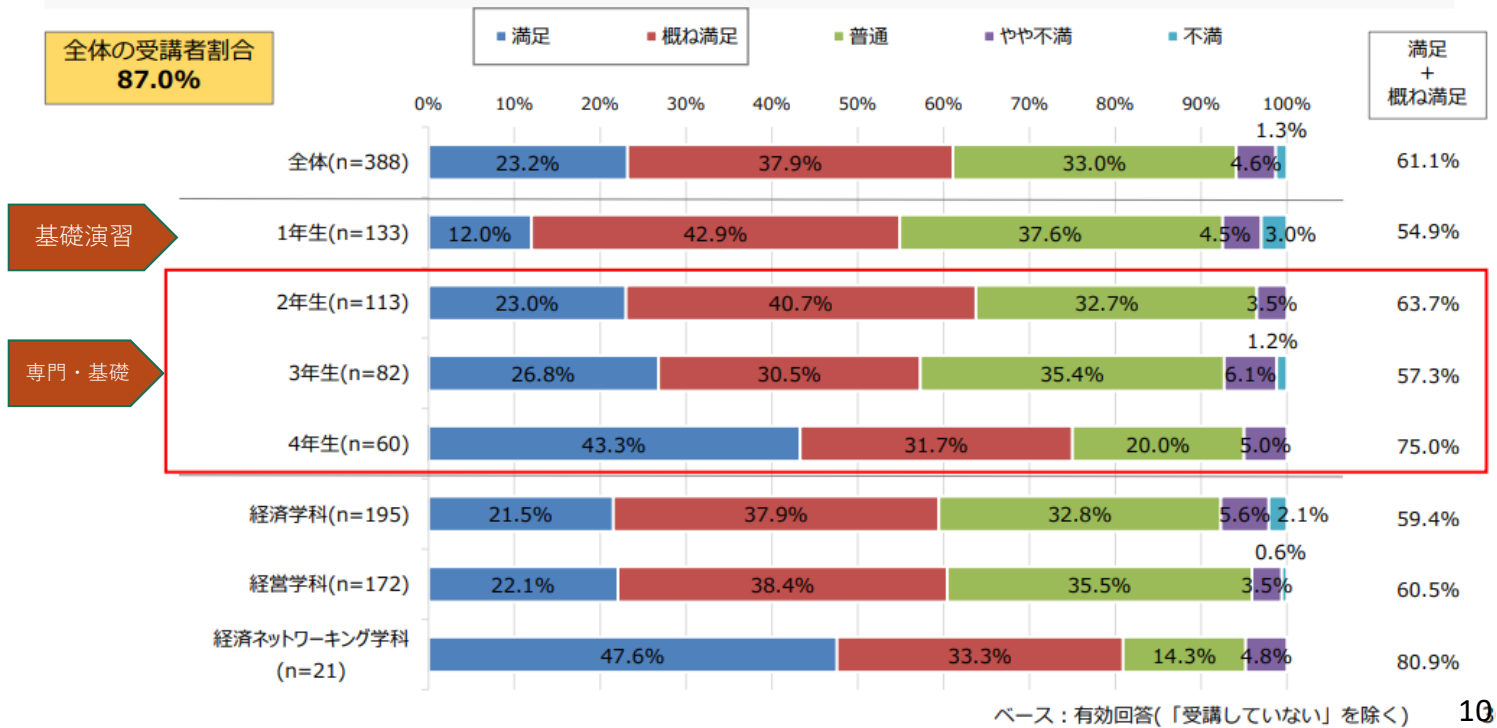
- 新カリキュラムの専門英語科目を受講したのは、2年生のみ。3年と4年は旧カリキュラムでの受講。
- 新カリキュラムを受講した2年生の満足度が4割程度にとどまっている。



専門演習科目（ゼミ・基礎演習）

Q8-4. 専門演習科目について、どの程度満足していますか。

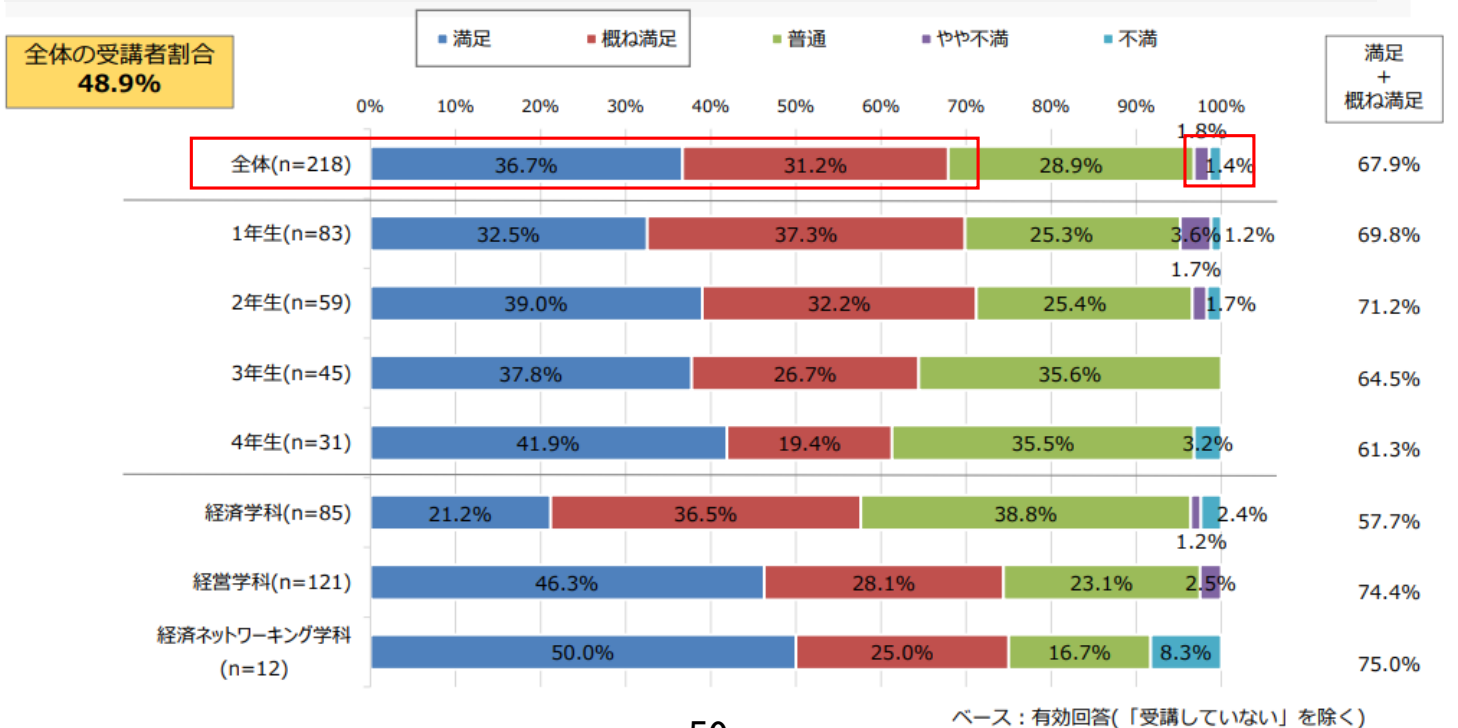
- 「満足」と「概ね満足」を合わせた<満足>の割合は、全体で**61.1%**であった。
- 学年別では、**4年生**で<満足>の割合が最も高く、**75.0%**であった。
- 1年生（基礎演習）の「満足」が1割強と低い要因の把握は今後の課題である。



アクティブラーニング科目（3科目）

Q8-5. アクティブラーニング科目(ビジネスゲーム、ビジネスデザイン、ビジネスソリューション)について、どの程度満足していますか。

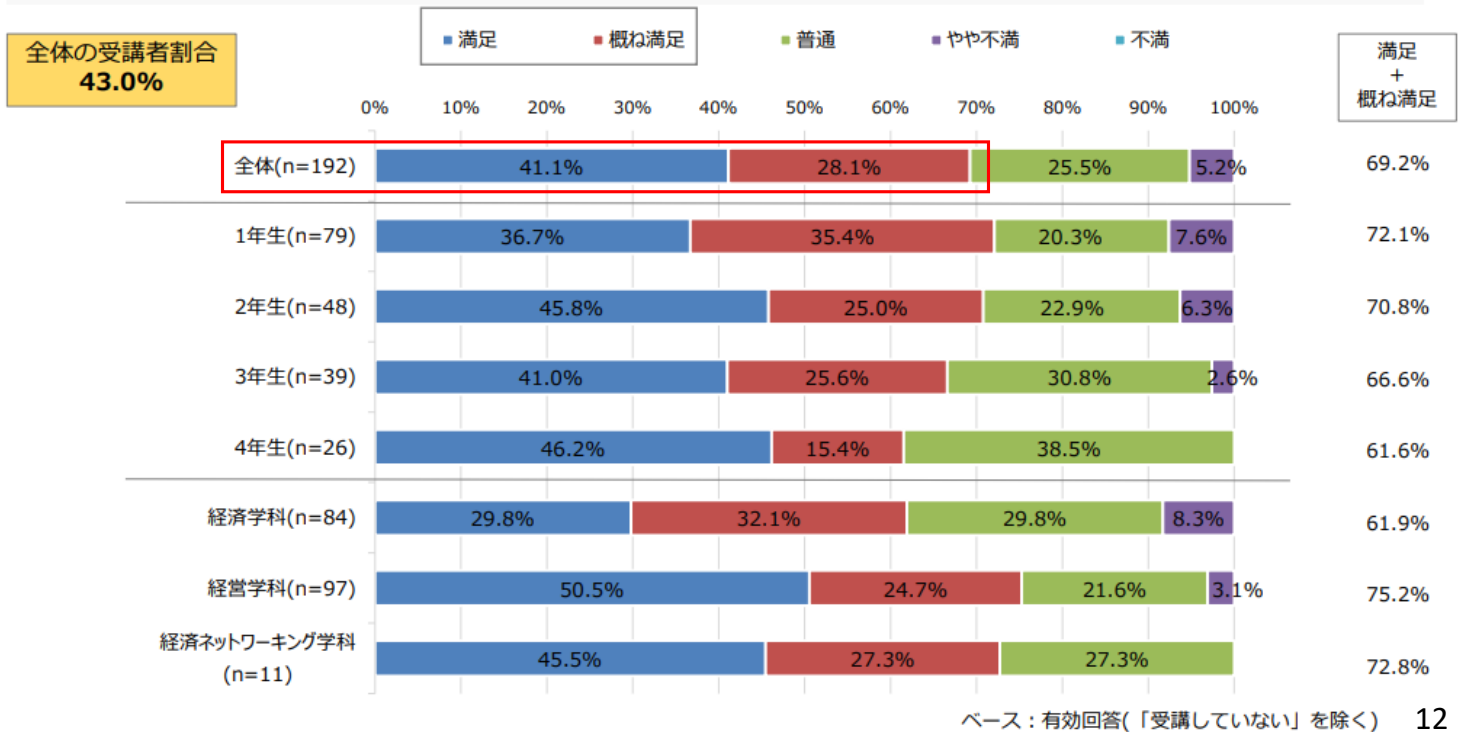
- 「満足」と「概ね満足」を合わせた<満足>の割合は、全体で**67.9%**であった（不満が特に少ない）。
- 学年別では、**1年生と2年生**で<満足>の割合が7割前後と高かった。
- 学科別では、**経済学科**で<満足>の割合が**57.7%**、**経営学科**が**74.4%**と差が見受けられる。



リーダーシップ科目 (2科目)

Q8-6. リーダーシップ科目(リーダーシップ基礎、リーダーシップ応用)について、どの程度満足していますか。

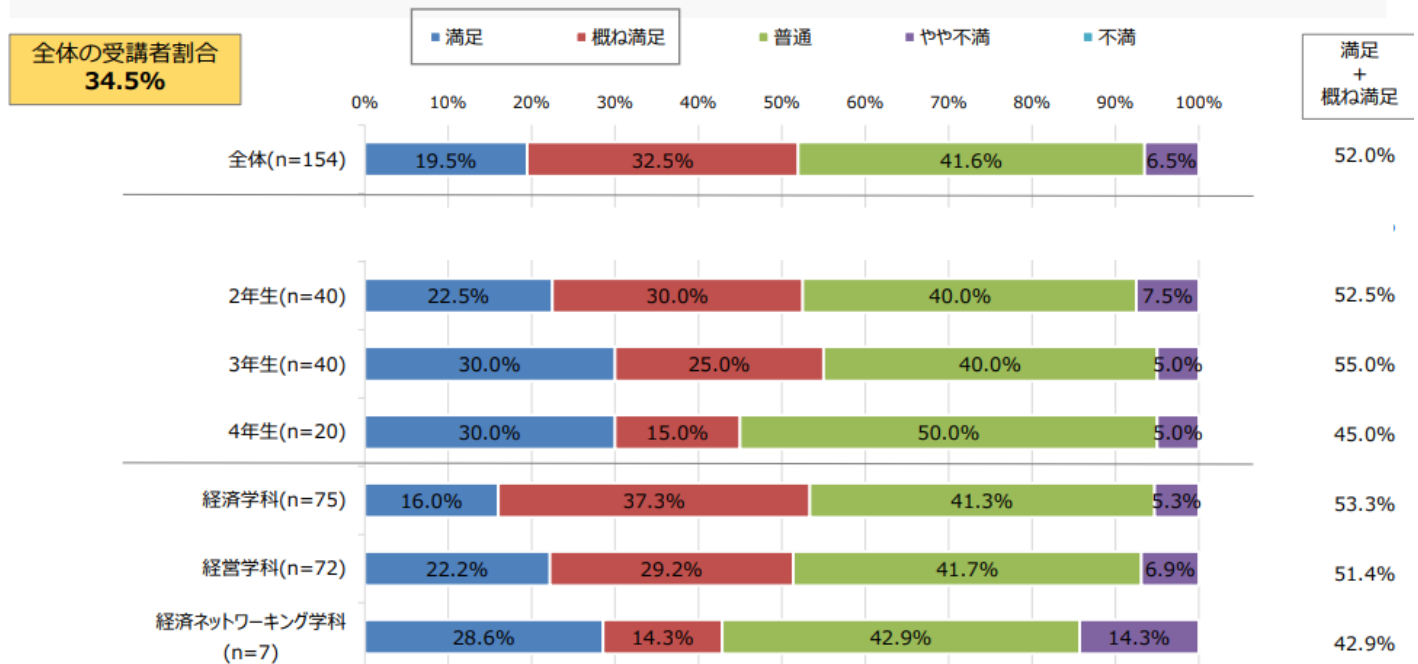
- 「満足」と「概ね満足」を合わせた<満足>の割合は、全体で69.2%であった。
- 学科別では、経済学科で<満足>の割合が61.9%、経営学科が75.2%と差が見受けられる。
- 相対的に満足度が高い科目群であり、今後の受講者数・クラス数増の対応が求められる。



キャリア関連科目 (3科目、2年生以上)

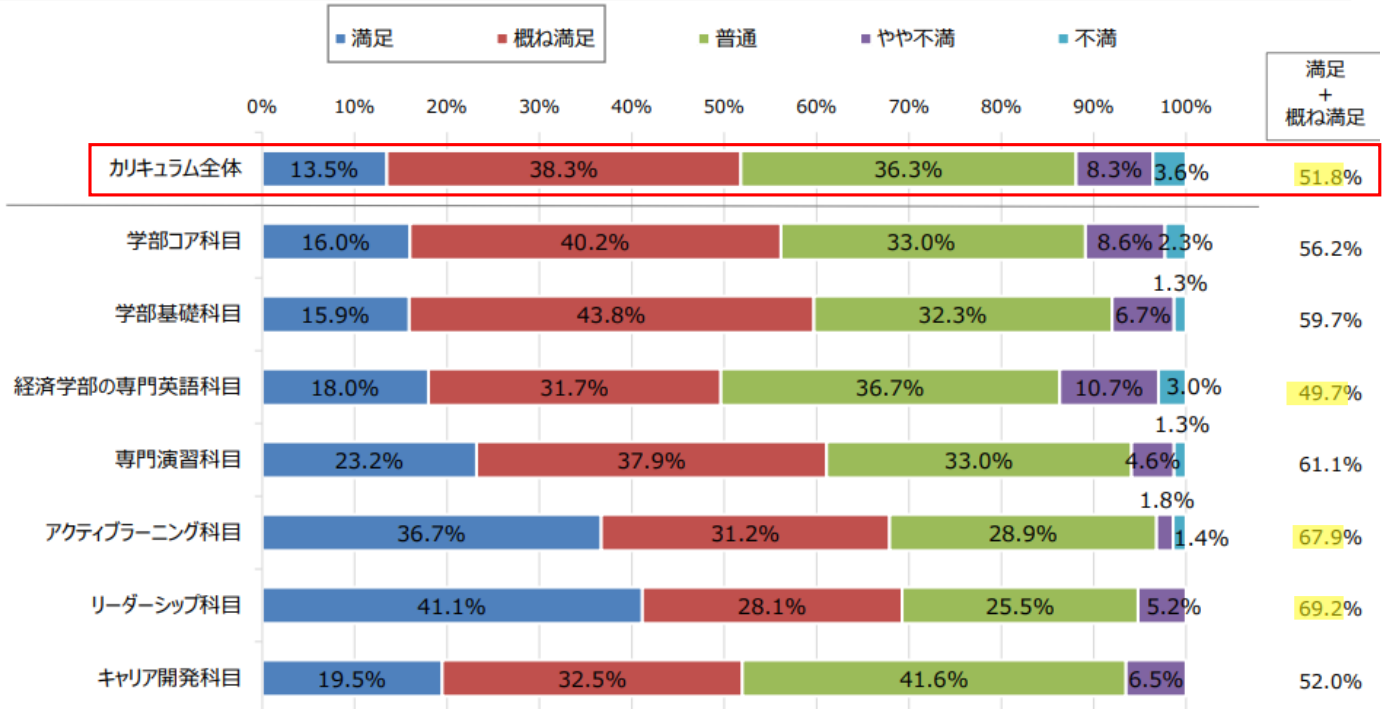
Q8-7. キャリア開発科目(院友に学ぶキャリア、ビジネスインターンシップなど)について、どの程度満足していますか。

- 「満足」と「概ね満足」を合わせた<満足>の割合は、全体で52.0%であった。
- 各学年とも<満足>の割合は5割前後であった。
- 学科別では、経済学科で<満足>の割合が53.3%、経営学科が51.4%とほぼ同程度であった。



科目群ごとの比較（全体）

- 授業科目で「満足」と「概ね満足」を合わせた<満足>の割合が最も高いのは「リーダーシップ科目」(69.2%)、次いで「アクティブラーニング科目」(67.9%)であった。
- 一方、「経済学部の専門英語科目」(49.7%)や「キャリア開発科目」(52.0%)は<満足>の割合が5割程度にとどまっている。



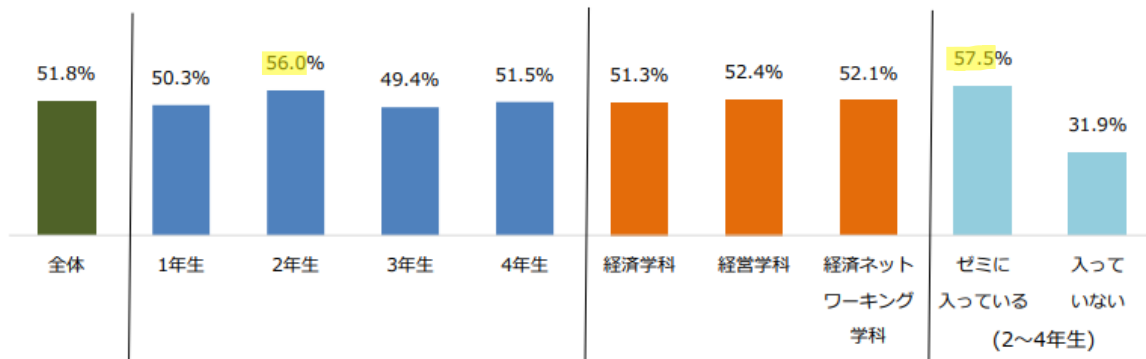
ベース：有効回答(「受講していない」を除く)

14

科目群ごとの比較（学年別）

- 学年別では2年生で<満足>割合(56.0%)が最も高く、学科別には大きな違いはみられない。
- 2~4年生では、ゼミに入っている人の<満足>割合(57.5%)がゼミに入っていない人(31.9%)を大きく上回っている。
- ただし、カリキュラム満足度が高い人においても、自由コメントで「抽選がよくない/取りたい授業がとれない」といった不満が述べられている。

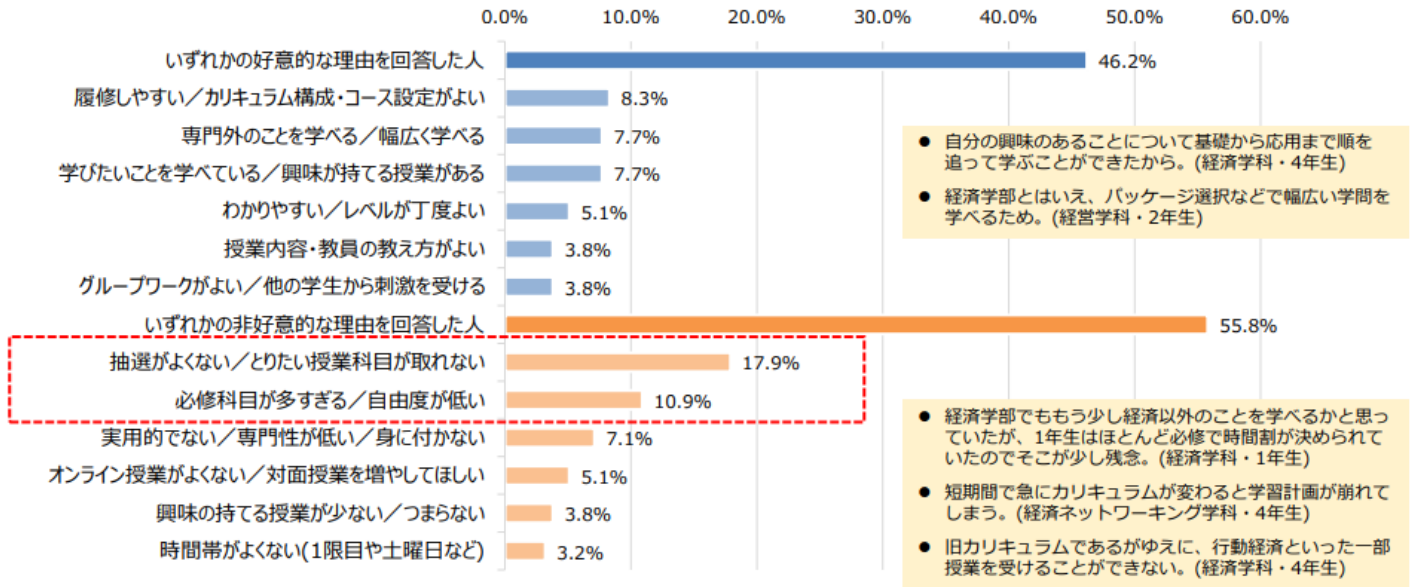
カリキュラムに「満足」「概ね満足」している割合



カリキュラム評価の理由

Q7. カリキュラムについて、前問の評価をされた理由を具体的に教えてください。

■ 自由回答で述べられたカリキュラムの評価理由をいくつかの類似のカテゴリーに分類(=アフターコーディング)し、回答割合を集計したところ、好意的な理由(46.2%)よりも、非好意的な理由(55.8%)が述べられた割合の方が高かった。非好意的な理由の主なものは「抽選がよくない/とりたい授業が取れない」(17.9%)、「必修科目が多すぎる/自由度が低い」(10.9%)などであった。



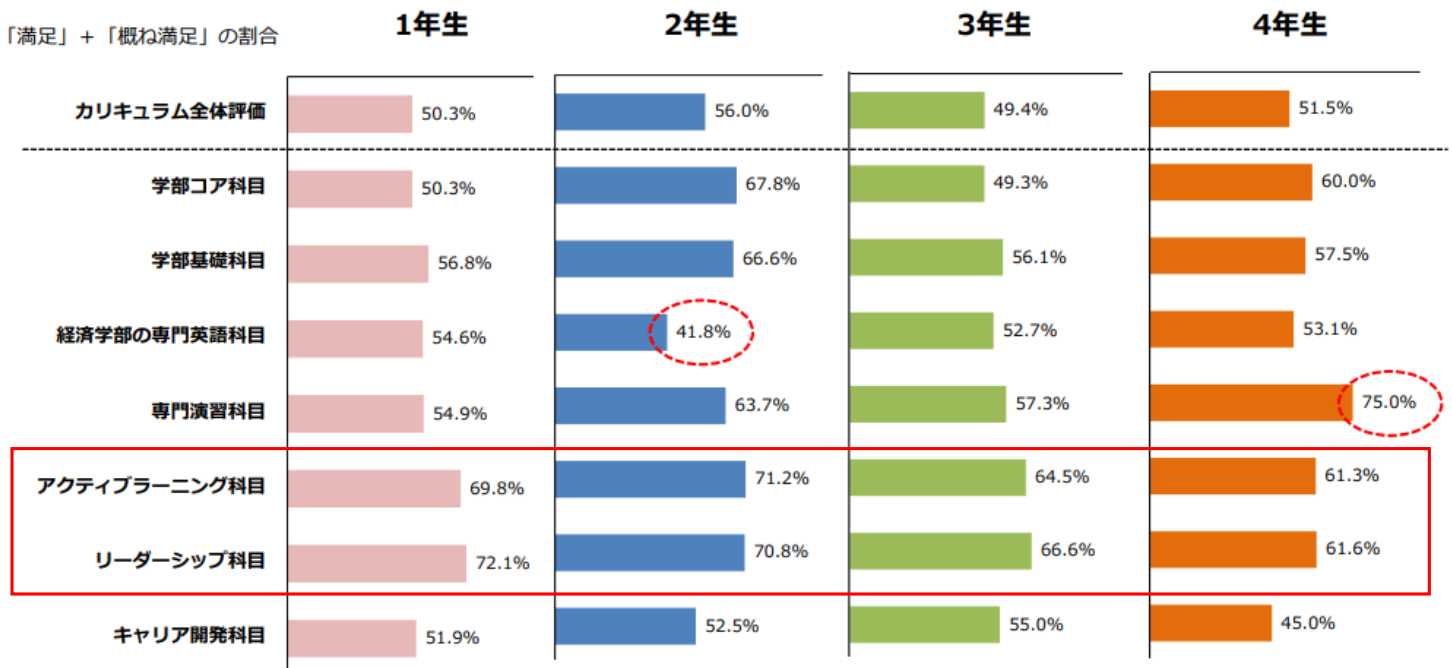
※3%以上の回答があった理由のみを掲載しています。

ベース：有効回答(n=156)

16

科目群ごとと比較 (学年・科目群)

- 2年生は、各科目とも概ね他学年より評価が高いものの「経済学部の専門英語科目」のみ低い評価(「満足」と「概ね満足」を合わせた<満足>の割合が41.8%)となっている。
- 4年生では「専門演習科目」で<満足>の割合が75.0%と非常に高い。



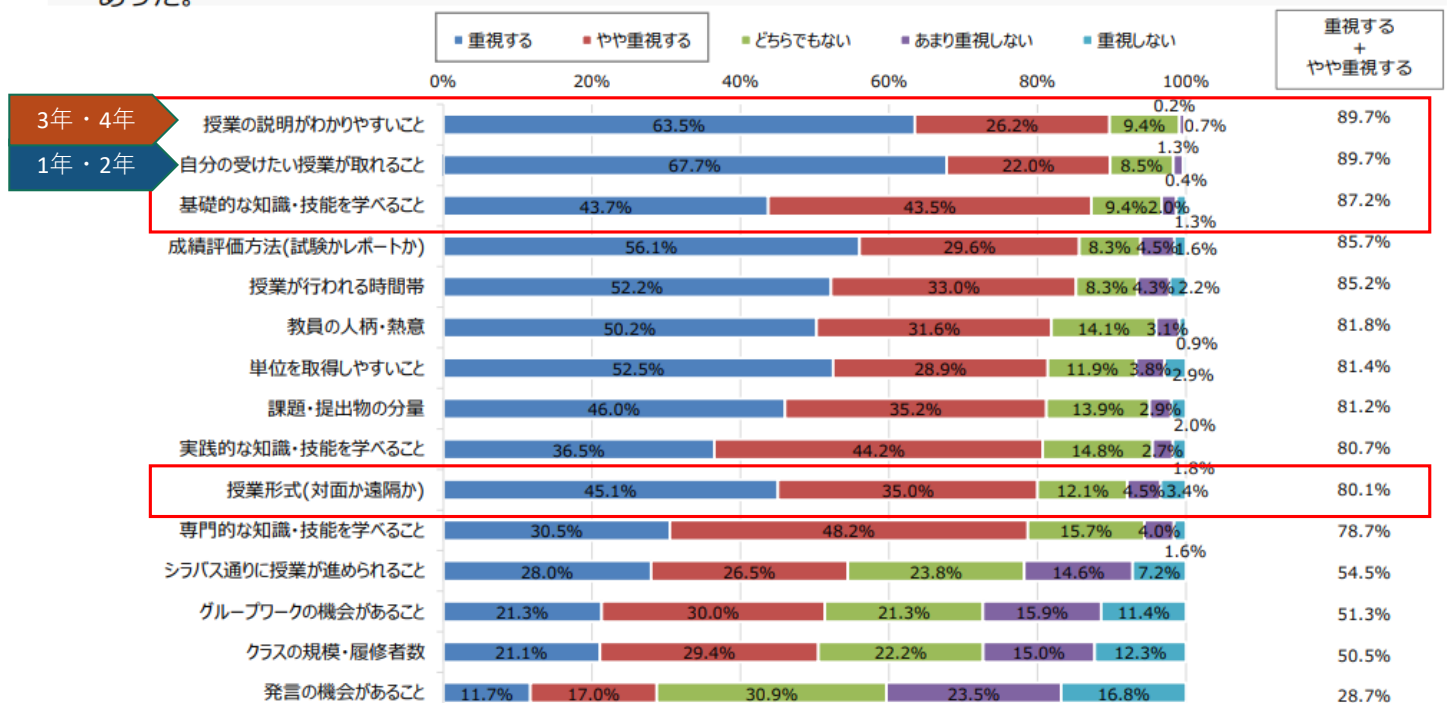
調査結果

②授業評価で重視する項目と学習達成度

授業評価で重視する項目

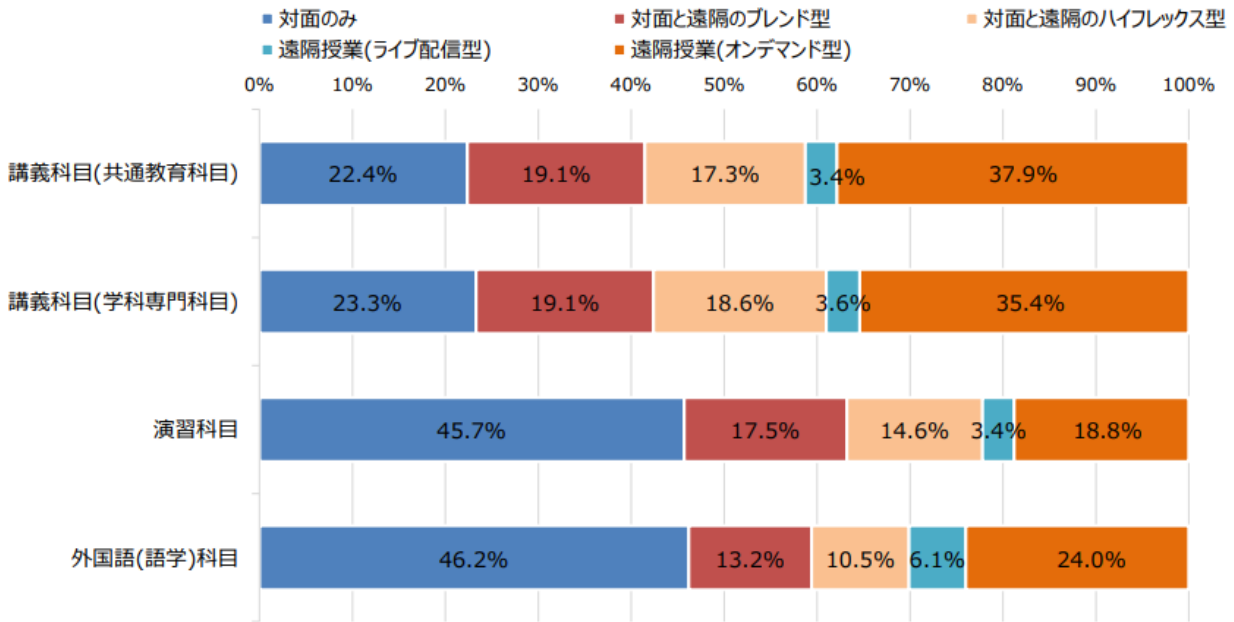
Q9. 授業の満足度を評価する際、以下の項目をどの程度重視しますか。

- 「重視する」と「やや重視する」を合わせた<重視する>割合は、「授業の説明がわかりやすいこと」「自分の受けたい授業が取れること」がともに89.7%で最も高く、次いで「基礎的な知識・技能を学べること」(87.2%)、「成績評価方法(試験かレポートか)」(85.7%)、「授業が行われる時間帯」(85.2%)の順であった。



受講したい授業形態

- 講義科目では、共通教育科目・学科専門科目とも「遠隔授業(オンデマンド型)」を受けたいと回答した割合が最も高い。
- 演習科目と外国語(語学)科目は、全体の5割弱が「対面のみ」が適していると答えている。



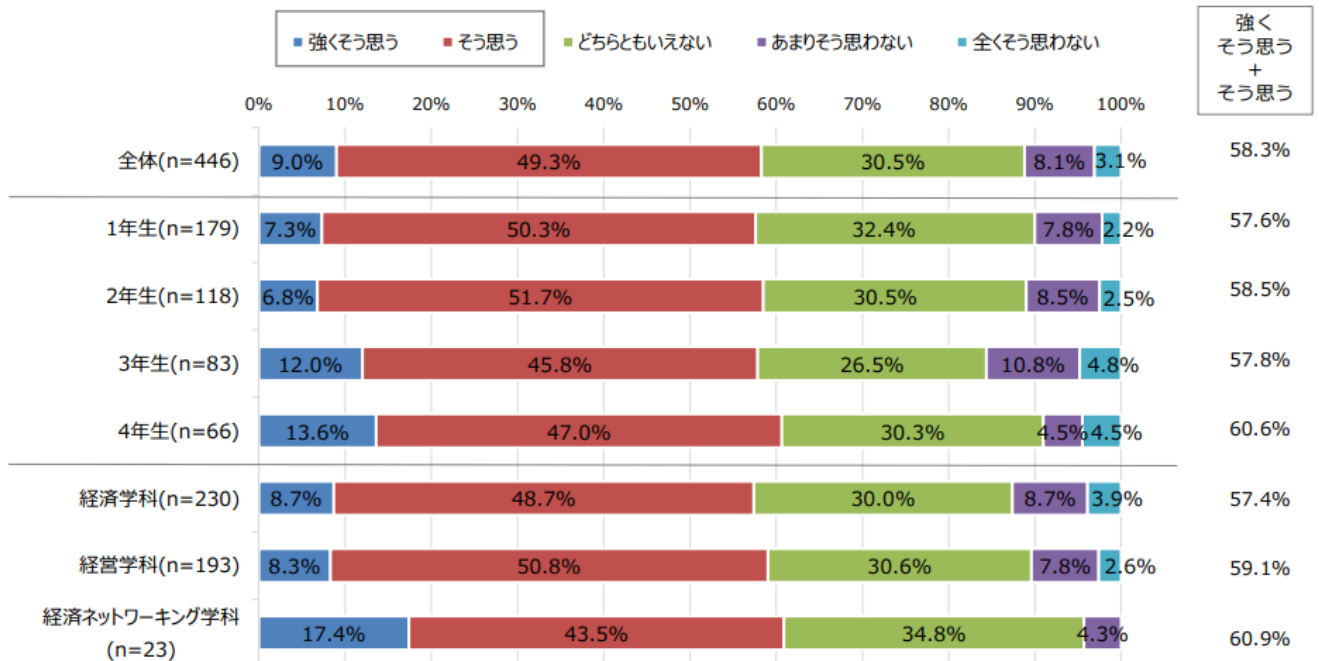
ベース：全体 (n=446)

20

学習目標の達成度

Q11. あなたは、これまで履修した授業について学習目標を達成できていると思いますか。

- 「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた<そう思う>割合は、全体で58.3%であった。
- 学年別・学科別で<そう思う>割合に大きな違いはみられない。



学習目標の達成度と理由

Q12. 前問のように思われる理由を具体的に教えてください。

■ 学習目標を達成できていると<そう思う>理由

- Ⓐ オンラインでも質の高い授業を提供してくれているから。(経済学科・3年生)
- Ⓑ シラバスで求められていることは基本的に達成しており、特に理解できなかったという授業はないから。(経済学科・4年生)
- Ⓒ ある程度必要な知識を身につけることができ、私生活や就職活動を通じて感じる事ができたから。(経営学科・3年生)
- Ⓓ どの授業も欠席ほぼゼロでまじめに取り組んだ。(経営学科・1年生)
- Ⓔ 成績良好であるため。また、学んだことを実際に生活に生かしたり、他の授業に応用したりできているから。(経済ネットワーク学科・4年生)
- Ⓕ 単位をきちんと取得できているから。(経営学科・3年生)

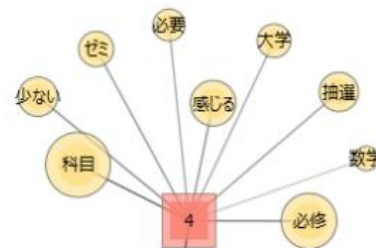
■ 学習目標を達成できていると<そう思わない>理由

- Ⓖ 途中から何に学びをおいているのか分からなくなるから、多くの知識や情報与えられてもそこから何も生まれない。実生活で応用したり、自分の価値観などに落とし込むことがしにくいと感じる。(経済学科・3年生)
- Ⓗ 絶対真面目に勉強すると思っていたのに、先生のやる気ない姿を見て勉強意欲が下がり、どんどん聴きたくなくなった。(経営学科・3年生)
- Ⓙ 学習目標を意識して受講したことがないから。(経済学科・4年生)
- Ⓚ 期末テストあるいは期末レポートが終了するのと同時に知識が抜けるから。(経営学科・4年生)
- Ⓛ 期日までに提出物などは出せているものの、発展的な学びができていないから。(経済学科・1年生)

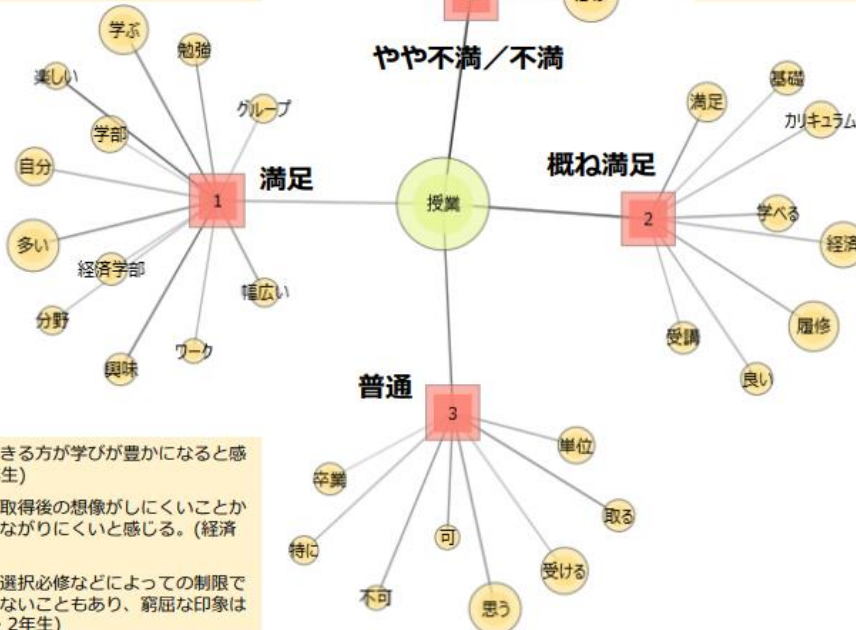
22

学習目標の達成度 (共起ネットワーク分析)

- グループワークの授業が多くて楽しいです。(経営学科・1年生)
- 自分が大学で学びたいと考えていた授業が沢山ある。学べる環境が多く勉強のし甲斐がある。(経営学科・3年生)
- 経済学について自分の学部関係なく様々な切り口から学ぶことができるから。(経済ネットワーク学科・4年生)
- 全体的にわかりやすく、聴きごたえがある授業が多いから。(経済学科・2年生)



- ゼミも含め国際系のカリキュラムが少ないと思うため。(経済学科・1年生)
- 必修の授業において非合理的な時間割に強制的にさせられることがある点(例:月曜1限5限)。(経済学科・1年生)
- 学科の都合もあるのか、履修がとても分かりにくかった。解説の動画などを学科やコースごとに貼り付けてもらえると助かる人もあると思う。(経済ネットワーク学科・4年生)



- アクティブラーニング系の授業が展開されているため、実践的に専門知識やその使い方を身につけることができるから。(経営学科・2年生)
- 系統がはっきりしていて自分が学びたいことを突き止めることができる。(経営学科・1年生)
- 発表やグループで話し合う機会が多くあるため、他の人の意見を直接聞くことができるから。(経済学科・1年生)
- 経済学部生として、低学年の時に幅広い授業を受講し、その後専門を深められるカリキュラムになっているから。(経営学科・3年生)
- 卒論が必須になりゼミに入りやすくなったことが良かったから。(経営学科・3年生)
- 必修となっている科目の量や内容がちょうどよかったため。(経済学科・3年生)

- もう少し自由選択ができる方が学びが豊かになると感じる。(経営学科・1年生)
- シラバスの表記に単位取得後の想像がしにくいことからモチベーションにつながりにくいと感じる。(経済学科・3年生)
- 面白い講義も多いが、選択必修などによっての制限で思うような学びが出来ないこともあり、窮屈な印象は否めない。(経済学科・2年生)

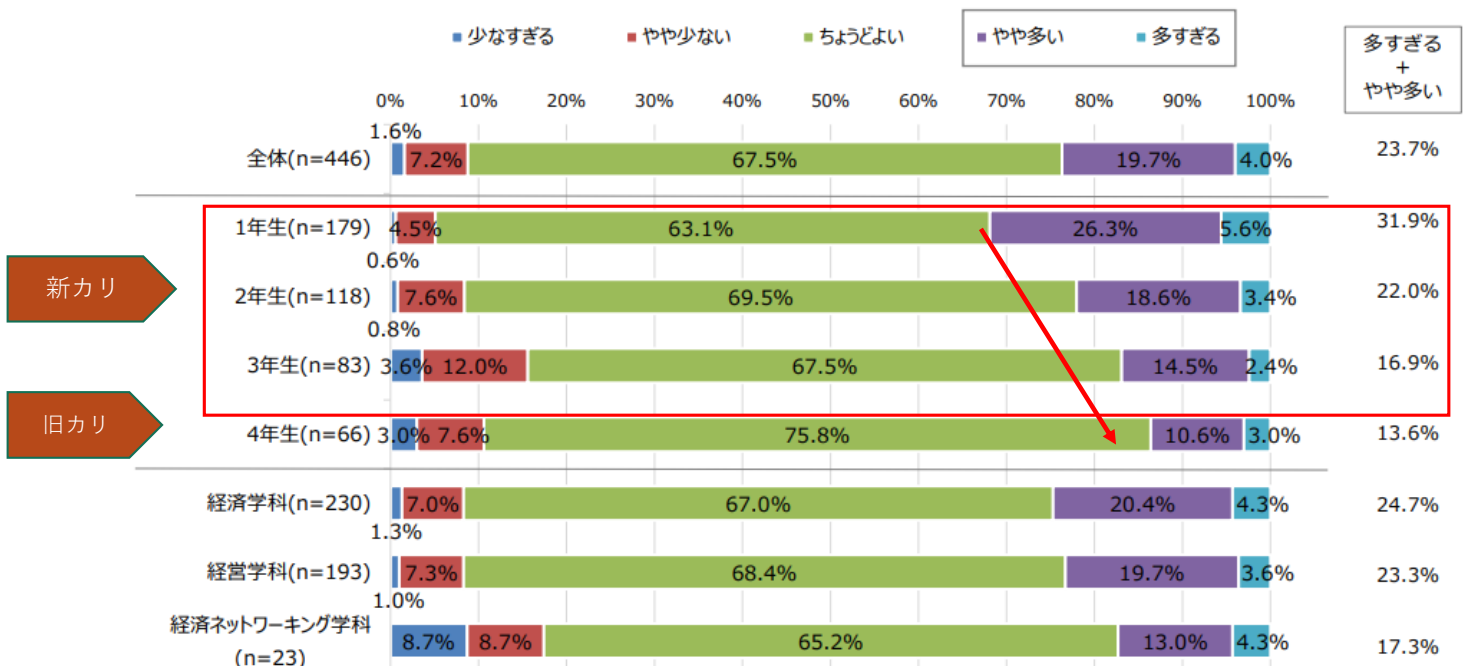
調査結果

③新カリキュラムの科目構成に関する評価

「必修科目」の科目数

Q13. あなたの所属学科の必修科目数についてどのように思いますか。

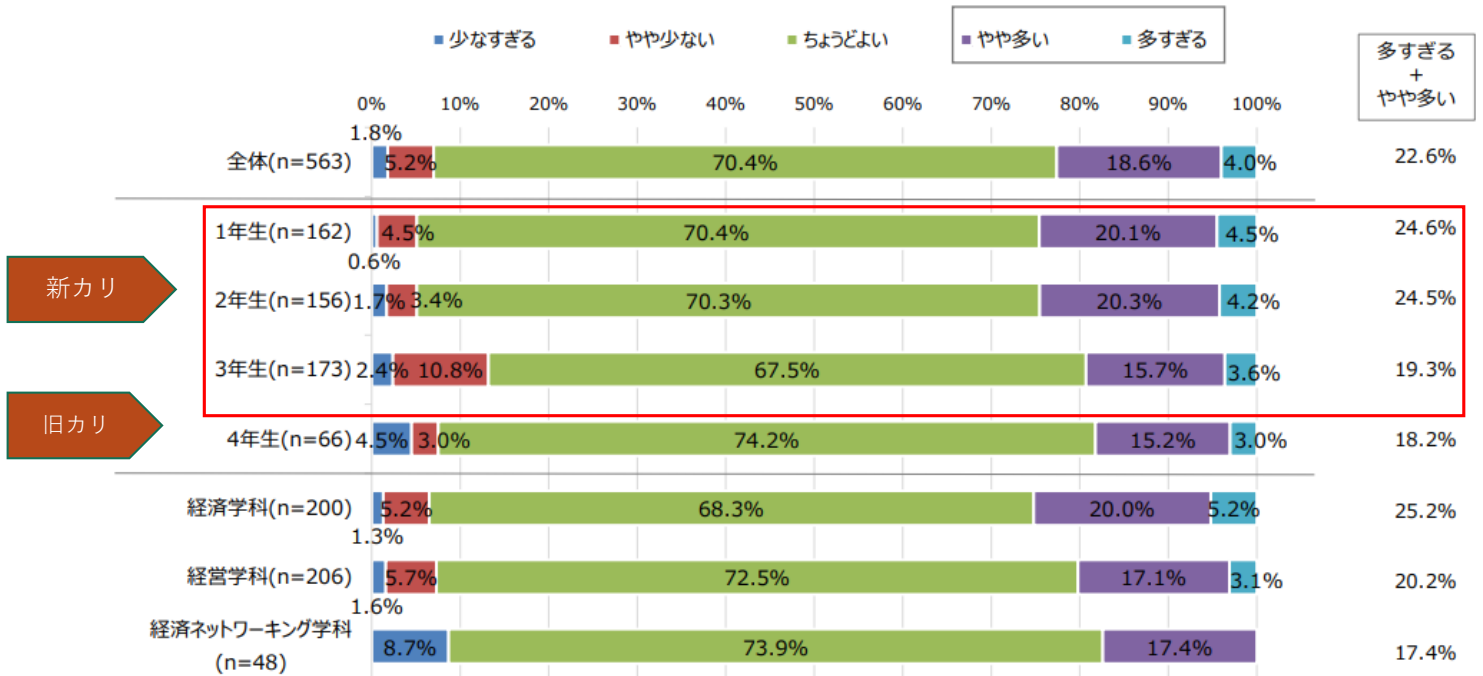
- 「多すぎる」と「多い」を合わせた<多い>割合は、全体で23.7%であった。
- 学年別では、1年生で<多い>割合が31.9%と最も多く、学年が上がるにつれて割合が低下する。



「履修条件科目」の科目数

Q14. 履修条件科目(系統履修のため単位修得が求められる科目)の科目数についてどのように思いますか。

- 「多すぎる」と「多い」を合わせた<多い>割合は、全体で22.6%であった。
- 学年別で<多い>割合が高かったのは、1年生と2年生でともに約25%。

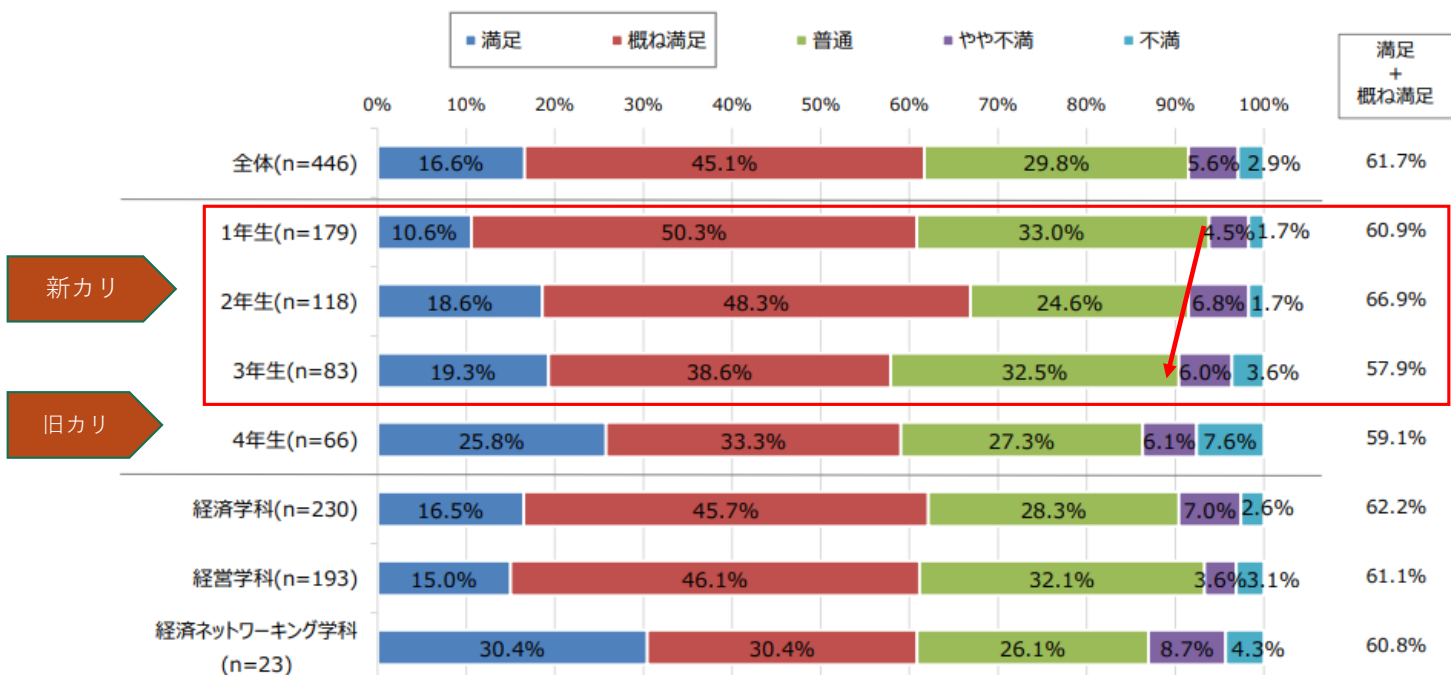


26

学生生活の満足度

Q5. あなたは、國學院大學での学生生活にどの程度満足していますか。

- 「満足」と「概ね満足」を合わせた<満足>の割合は、全体で61.7%であった。
- 学年別では、2年生で「満足」の割合が66.9%と最も高くなっている。



考察

まとめと展望

本事業を通して、新カリキュラムの教育効果自体を把握できたことに加え、旧カリキュラムの学生と比較することができた意義は大きい。

専門教育の英語、アクティブラーニング、キャリア科目を充実させたが、これらの教育効果を総合的に把握することができた。科目によっては、学生の学びと満足度が低い内容もあり、その実態を精査することで次年度以降に修正等の対応をしていきたい。

精査においては、教育効果を本年度とは異なる指標で測定することに加え、定性的な調査、さらにはGPAごとの比較など多面的な分析を行いたい。

本年度得た知見を学部で共有するとともに、これを次年度以降の改善に活用していきたい。

以上で経済学部成果報告を終了します。
ご清聴ありがとうございました。

本報告書の作成にあたり、業務委託先の報告書資料を一部利用させていただきました。

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

IV. 神道文化学部

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和4年1月31日提出

申請者氏名 (学部長申請)	神道文化学部長 西岡 和彦	㊞
課題名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和4年度の状況に即した授業改善検討	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）

○目的：現状認識を踏まえた事業の目的
 神道文化学部は、学生の4年間の学修をより良いものにするには、学生の学修と奉職・就職の指向性の把握が必要であると考える。過年度の学部FD推進事業でもこの考えから、(1)1年次基礎学力の充実、(2)学生の指向性に即したカリキュラムや授業内容の検討、(3)卒業延期率の継続的な改善、休退学者数の減少、(4)学生の希望に従った奉職・就職や進学などの実現のため、アンケートや学力調査を実施してきた。
 引き続き授業運営・学部諸行事の改良、修学状況の改善に向けた対処法検討を目的として、調査を行い、加えて経年データと分析結果に基づき、より長期的な教育質保証のための授業内容およびカリキュラム改善を模索する。令和4年度においても、感染症対策上やむを得ず遠隔授業を導入した令和2・3年度の特異状況を踏まえつつ、引き続き社会環境や学生の必要に対応した授業改善を図る上でも、各種の調査が重要となると考えられる。

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。
 下記①②のアンケート・調査を実施する。また③④の検討を進める。
 ①学生アンケート、令和4年3月卒業生アンケートの実施・集計・分析
 アンケート実施と集計・分析により、大学生生活や奉職・就職に関する学生の希望や指向性と、学生による自身の大学生生活評価の、二種類について把握を目指す。
 ②神道に関する基礎学力診断（試験）
 新入学時の神道に関する基礎学力診断と、一年後の到達度調査を、それぞれ試験形態で行い、1年次の基本知識向上度を計測し分析する。
 ③他大学と共同での専門教育（含：専門に関わる共通教育科目・導入教育科目）の内容検討
 神道学・宗教学に関わる専門教育課程を有し、本学との間に教育・学術研究交流に関する協定（平成18年4月締結）を有する皇學館大学と共同で、教育内容検討を実施する。
 ④大学教育の質保証に関する検討
 大学教育の質保証に関し、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」（日本学術会議哲学委員会 分科会作成）ほかを参照して検討をすすめ、授業改善の模索を行う。これまでの事業の分析結果と併せた検討も進める。上記④においては、これまでに継続的に行ってきた①～③の成果に基づく検討に加え、一昨年度以来の感染症対策に伴う学修環境の変化を踏まえた検討も行う。特に、令和3年度も対面授業を中心に専門教育が実施された皇學館大学との比較(③)を踏まえることは重要と考えられる。

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。
 上欄①②については、下記のようなアンケート・調査・分析を当該時期に実施する。
 ①学生アンケートの実施
 ・令和4年3月卒業生アンケートの集計・分析
 ・新入生意識調査（入学時）
 ・オリエンテーション・アンケート（オリエンテーション中止の場合は実施せず）
 ・初年次教育に関するアンケート（1年次後期開始前）
 ・2年次の進路希望調査（後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時）
 ・院友神職会からの教育補助費で実施している課外講座でのアンケート（適宜）
 ・卒業生アンケート（卒業時）（大学が全学部的に別アンケートを行う等の場合も、質問に重複無い様工夫して実施する）
 ②神道に関する基礎学力診断（試験）…新入生（編入生・社会人等含む）の神道に関する基礎学力診断と、1年後の到達度（入試形態別による分析等）調査。
 ③および④については、学部教務委員会が中心となり、随時、継続的に検討を行う。特に③については、皇學館大学と協議の上、文学部神道学科の教員とオンラインでの意見交換の機会を持つ予定である。

○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。
 このFD推進事業は、神道文化学部教務委員会が主体となって実施する。実施状況については、基本的に学部教授会開催の一週前に開かれる各回の教務委員会において、その進行状況を点検の上、学部教授会でも状況報告を行い、学部教員からの意見を聴取して、十分な点検を果たす。また、成果については、適宜報告書の形にまとめて教務委員会・学部教授会で中間報告、経過報告を行うとともに、特に教務委員会では授業設計や授業運営に関する基礎資料として、具体的に内容検討を進める。成果の分析と評価は次年度以降も継続して実施される。

○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。
 新入生の意識調査については、学生の入学時の指向性を参考とした授業の設計・運営の改善が可能になる。経年変化の分析と質保証検討を併せて、長期的には本学部の3つのポリシー改良への反映も期待される。オリエンテーションや学部の課外企画についてのアンケートでは、円滑な学生生活と人間関係のために実施しているアイスブレイクほか諸企画に対する学生側の評価と希望を把握し、爾後の企画立案の基礎とすることが出来る。基礎学力診断については、具体的な学修項目に即した成績調査により、1年次の基礎的な科目の授業設計・運営について、具体的な検討・改善が可能になる。
 以上の調査と結果分析に加え、皇學館大学と共同の専門教育検討、および質保証に関する検討により、より長期的な視座での教育改善の流れを見据え、特に将来におけるカリキュラム改定につなげることが期待される。また上述の通り令和4年度については、令和2年度から継続する特殊状況および遠隔授業導入による諸変化を踏まえつつ、調査結果・検討結果を踏まえ、社会環境や学生の必要に対応して授業改善を図ることが期待される。

○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。

神道文化学部が1年次学生の習熟度測定に用いる基準（神社検定試験問題）を、他学部で指標として用いることはできない。ただ、初年次学修の習熟度を測る指標・試験により、ある程度の客観的なデータを把握する手法は、全学で共有可能である。

神道文化学部が経年的に採用している集計手法は、通常の業者委託アンケートと比較しても、費用対効果がかなり高いと考えられる。学生のアンケート・調査を年に複数回実施することで把握されるデータもあるため、費用を抑え実施回数確保する手法は、全学でも参考になるであろう。

また本学部の専門教育課程が有する高い固有性を保持しつつ、授業方法のより一般的な改善を目指して、長期的な視野を培うことで、本学の建学の精神に関わる共通教育等にも波及効果をもたらすことが期待される。

○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。

学生の大学生活や将来設計についての指向性、学生生活・学部の諸企画に関する評価、および複数回の学力調査を行って習熟度、などを知る上で、複数回の調査が必要である。調査対象となる学生の数がある学年全体となることも多く、教員自身が全ての集計作業を行うことは困難なので、部分的な業者委託は妥当だと考える。教員側も可能な範囲で作業は実施しており、委託についても、通常の業者アンケートより低費用での実施が可能になる手法を想定している。アンケートの実施に伴う準備・整理作業、業者による集計データ結果を学部教員の必要な形に整える作業、教員の分析を補助する作業は必要であり、作業協力者の人件費としてこれを計上している。

このほかに皇學館大学とのオンライン会議で用いるWEB会議用機器の支出を計上する。質保証に関する検討については予算を計上しないが、教務委員会を主たる場として継続的に実施する。

事業の実務担当者 （教員）	柏木 亨介（神道文化学部神道文化学科／助教）
連絡先（電話番号）	03-5466-0441（内線：494）
連絡先（E-Mail）	k-kashiwagi@kokugakuin.ac.jp

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和4年9月9日提出

事業申請者 (学部長申請)	神道文化学部長 西岡 和彦	⑩
課題名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和4年度の状況に即した授業改善検討	

■事業の進展状況

令和4年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

本事業では、本学部の授業運営・学部行事の改良、修学状況の改善に向けた対処方法の検討を目的として、学生アンケート（3回）、学力診断試験（2回）、他大学との意見交換会（1回）の事業を計画しており、本年9月末までに進めた事業は以下の通りである。なお、アンケートと試験は web 上で実施するため、委託業者に web 回答フォーム作成作業と集計作業を依頼している。

・令和4年3月卒業生アンケートの集計・分析

授業満足度や奉職・就職状況の把握のため、令和3年度卒業生に対してアンケートを実施。卒業式（3月20日）で回収したアンケートを委託業者に集計・分析を依頼し（集計作業期間：4月15日～28日）、4月28日に集計・分析結果が納品された。アンケート回答数 177 件（学部 152 専攻科 23 別科 2）

・神道に関する基礎学力診断

学修の達成度を図るため新入生に対して前期と後期に同一内容の基礎学力診断テスト（神社検定）を実施（計2回）。第1回目のテストを4月21日～29日に web 回答形式にて実施し、委託業者による集計作業が行われ、5月12日にテスト結果が納品された。テスト回答数 164 件

・新入生意識調査

授業や奉職・就職に対する入学時の意向を把握するため、令和4年度新入生（学部）に対してアンケートを実施。5月18日～31日に web 回答形式にて実施したが、回収率が著しく低かったため、回答期限を7月4日まで延長した。その後、委託業者による集計作業が行われ、7月8日に集計結果が納品された。アンケート回答数 113 件

・納品データ整理・分析

各データは納品後、本事業作業補助者によって整理・分析をしている（継続中）。

以上、本事業は当初の計画通り進んでいる。なお、例年に比べてアンケート回収率が低い傾向にあるので、後期に実施予定の進路希望調査アンケートおよび基礎学力診断については、実施時期と周知方法に時間的余裕をもたせて実施する予定である。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

* その理由（減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。）

事業実務担当者名(教員)	柏木 亨介 (神道文化学部/助教)
連絡先 (電話番号)	03-5466-0441 (内線494)
連絡先 (E-mail)	k-kashiwagi@kokugakuin.ac.jp

令和4年度「FD 推進助成 (甲) 学部FD 推進事業」事業報告書

標記のことに關し、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	神道文化学部
事 業 名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和4年度の状況に即した授業改善検討
令和4年度 実務担当者名	柏木 亨介
事 業 の 概 要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「事業申請書」の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>本事業は、本学部の授業運営の指針として、学生の学修と奉職・就職の指向性を把握するものである。具体的には、(1)1年次における基礎学力の充実、(2)学生の奉職・就職の指向性に即したカリキュラムや授業内容の検討、(3)卒業延期率の継続的な改善、休退学者数の減少、(4)学生の希望に従った奉職・就職や進学などの実現、のためのアンケートや学力調査を実施し、データを把握する。内容としては、下記①②のアンケート・調査を実施し、③④の検討を進める。</p> <p>①学生アンケートの実施と、令和4年3月卒業生アンケートの集計・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月(令和3年度)卒業生アンケートの集計・分析 ・新入生意識調査(入学時) ・オリエンテーションアンケート(アイスブレイクが中止の場合は行わない) ・2年次の進路希望調査(後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時) ・卒業生アンケート(卒業時) <p>②神道に関する基礎学力診断(試験)</p> <p>新入生(編入生・社会人等含む)の神道に関する基礎学力診断と、1年後の到達度(入試形態別による分析等)調査。</p> <p>③専門教育(含:専門に関わる共通教育科目・導入教育科目)の内容についての他大学との共同検討</p> <p>本学部と同じく神道学・宗教学に関わる専門教育課程を有し、本学との間に教育・学術研究交流に関する協定(平成18年4月締結)を有する皇學館大学と共同で、教育内容検討を実施する。</p> <p>④大学教育の質保証に関する検討</p> <p>「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」(平成28年3月23日)(日本学術会議哲学委員会 哲学分野の参照基準検討分科会作成)の内容について、教務委員会を中心に学部内で理解をすすめる、将来的な授業改善の準備とする。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？(または「今後達成できそうですか?」) (いずれかにチェック☑)

十分達成できた(できる) 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、本年度実施した推進事業の結果について、申請時に提出した「事業申請書」の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記自己評価(チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及)に照らしてご記入ください。

本年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染症のまん延状況を踏まえながらの授業運営となった。そのため本事業も、前年度までデータの継続性を確保したうえで一部の計画を修正しつつ、事業の基幹的なアンケートや学力調査、専門教育検討について、オンライン形態で実施した。以上により、目的について「大幅な修正の上達成可」、また内容について「概ね適切であった」と評価する。

① 前年度の令和4年3月20日卒業証書授与式において実施した卒業生アンケート(学部:152名 専攻科:23名 別科:2名 計177名分)の集計分析は、本年度事業として行われた。

「新入生アンケート」を、1年次必修「神道概論Ⅰ」で告知した上で、業者作成のウェブ上フォームで5月に実施した。(5月18日～31日)。回収率向上のため回答期間を7月4日まで延長し、フレックスA37名、フレックスB76名、計113名の回答を得た。

2年次の奉職・就職等の意識・進路希望調査については、「神道文化演習」で実施した(10月11日～31日)、回収率向上のため回答期間を11月30日まで延長し、フレックスA47名、フレックスB83名、130名からの回答を得た。

② 神道に関する基礎学力診断について、業者作成のウェブ上フォームにより、新入生(編入生・社会人等含む)と、1年後の到達度(入試形態別による分析等)調査を行った。具体的には1年次開講の「神道概論Ⅰ」の前半期(令和4年4月21日～29日 フレックスA48名、フレックスB116名、計164名受験)および「神道概論Ⅱ」の終期(令和5年1月12日～29日、フレックスA42名、フレックスB54名96名受験)、受講生を対象に、それぞれ基礎学力をはかる同一のオンライン試験を実施し、比較による学習成果測定などの分析を準備した。

例年これらアンケートと学力診断の結果は、業者による集計作業とアルバイトによるデータ整理の都度、学部教務委員会で経過を紹介しつつ、年度末に最終的な「FD推進事業報告書」冊子を作成し、学部教授会で報告・共有する予定である。また引き続き次年度も、教務委員会で内容検討を行い、複数開講科目の担当者打ち合わせ等で参照する。このように、事業の実施状況については学部教務委員会で点検し、実務上の問題もその都度検討しているため、「一定の点検・評価・共有ができた」とした。

③ 専門教育の内容についての他大学との共同検討

神道学・宗教学の専門課程を有し、本学との教育・学術研究交流協定を有する皇學館大学と共同で教育内容検討を行った。

④ 大学教育の質保証に関する検討

首都圏における防疫上の特殊状況は、次年度は緩和されることが予想されるが、大学教育全般にわたって既に不可逆的な変化も生じている。このことを踏まえ、上記に基づく実践的比較検討も参照しつつ、質保証に関する検討を、教務委員会を中心とする継続的検討課題としている。今後は、現在以降の事態に対応した新たに参照基準や具体的参考例をも見出し、検討を続ける。

今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的でしたか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

効果的である／ないと判断した理由を、これまでの学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

本学部では以前より継続的に本年度と同様の調査を遂行し、授業や諸行事、修学状況の改善に向けた対処法を検討する上で参照してきた。経年データの蓄積とその分析に基づく教育質保証検討は、本学部教育における参照軸を指し示すものでもある。各年度事業から得た知見は、即応的には、学期前と学期後に、複数教員が担当する科目の担当者 FD 会議・打合せで参照されている。この意味での成果活用状況は、本年度も同じである。

一方、新型コロナウイルス感染症まん延防止対策を端緒としたオンライン授業形態が部分的に定着しつつも、対面授業や各種講座といった従来の授業形態も再開されつつある。双方の授業形態の利点を十分に活かした各科目及び学部全体としての教育目標を立てるためにも、また今後学生の卒業までの動向に留意し需要に対応するためにも、本事業は有用と考えられる。

さらに、このような新たな状況に即した学部教育を推進するためには、神道系学部、宗教系学部を有する他大学の取り組みから知見を得ることは有用であり、他大学の FD 担当者との連携を確保していくことが望まれる。

今後、本学部では、各科目の教育方法だけではなく教育内容やカリキュラム等の検討を中長期的視点に基づいて進めていくことになるが、そのような検討においても、本事業による知見は重要なものとなるであろう。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果が見込まれますか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

効果的である(ない)と判断した理由を、これまでの当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

継続的なアンケートと基礎学力調査の実施は、本学部の授業改善に資することを第一義とするが、同じ学生集団の経年的な性質の把握、学部への社会的要請の経年的あり方の把握、卒業時の在学経験の振り返り・集計、などは、他学部において同様の調査を行う場合、先行する一例となり得ると考えられる。

本学部が責を負う全学共通教育科目たる「神道と文化」の内容は、学部初年次科目「神道文化基礎演習」「神道概論Ⅰ・Ⅱ」等の根幹部分に相当している。本学部生と他学部生では志向性に大きな隔たりのあることは勿論であるが、本事業に基づく、本学部初年次教育改善の取り組みを、学内兼任や兼任など学部専任外の「神道と文化」担当教員にも、FD 打ち合わせ会・反省会などを通じて波及させる。この点は、例年の事業成果の共有と特に変化はない。

学生の修学意欲や奉職就職意識に関しては、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限の緩和によって、新たな動向が見られることが予想される。これらについて、本学部では過年度から継続的に把握しているため、学内全体の学修支援やキャリア支援事業諸々の一要素として、他の部局との協力・情報交換に資することが期待される。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

【中間報告前】

- (A) 4月：神道に関する基礎学力診断（試験）〈第1回〉に係る諸経費
→予定通り執行
- (B) 5月：新入生意識調査（入学時）に係る諸経費
→予定通り執行
- (C) 4月：前年度末の卒業証書授与式アンケートの集計に係る諸経費
→予定通り執行
- (D) 調査結果の整理のための臨時雇員の費用
→予定通り執行
- (E) オリエンテーションアンケート
→オリエンテーション（アイスブレイク）中止のため実施せず

【中間報告後】

- (F) 10月：2年次の進路希望調査（後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時）
→予定通り執行
- (G) 12月：皇學館大学と共同での専門教育の内容検討に係る物品（オンライン会議用マイク・スピーカー）購入
→予定通り執行
- (H) 1月：神道に関する基礎学力診断（試験）〈第2回〉に係る諸経費
→予定通り執行
- (I) 調査結果の整理のための臨時雇員の費用
→予定通り執行

以上は、学部執行部および教務委員会の協議に基づき実施されている。(B)(F)についてはアンケート回収期間を延長したものの経費の執行自体に影響を及ぼすものではなく、本事業の基幹部分は可能な範囲で計画に沿って実施され、業者による集計も問題なく依頼・納品されており、執行はおおむね適切であったと考える。

【成果報告会】成果報告会の内容(説明事項、共有事項、問題提起等)について現時点での概要をお書きください。

当日は、以下の内容に関して報告する予定である。

1. 本年度の実施内容
2. 実施方法
3. アンケート調査結果、概況についての紹介
4. 神道に関する基礎学力診断（試験）・到達度調査について
5. 皇學館大学との「神道系学部における授業運営に関する意見交換会」（令和5年2月16日実施）について
6. 振返りと展望

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

V. 人間開発学部

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和4年 1月 27日提出

申請者氏名 (学部長申請)	人間開発学部 学部長 成田 信子	印
課題名	人間開発学部における専門教育科目の在り方に関する探究－ディプロマ・ポリシーを視野に入れて－	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）

○目的：現状認識を踏まえた事業の目的
 昨年度の学部FD推進事業では、「学部将来構想に基づく学部カリキュラムの点検・整備」として、各学科のカリキュラムの点検を行い、令和5年度の改訂に向けて方針をもつことができた。
 その議論の中で、各学科の専門教育について、ディプロマ・ポリシーに掲げる内容の充実への探究が必要であることがわかった。一例として、初等教育学科や子ども支援学科の学生に対しては、初等教育及び幼児教育に関する課題の探究の強化が求められた。健康体育学科の学生に対しては、中高保健体育教員としての実践的指導力向上へのカリキュラムのさらなる整備が求められた。さらに、3年次以降、各学科における専門領域における諸課題の考究の場となるゼミ選択方法についても検討の必要性が高まった。
 今回の学部FD推進事業では、各学科において専門教育科目の在り方を検討し、各学科および学部全体としてのディプロマ・ポリシーに照らし合わせた探究を行う。

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。
 各学科の学びの骨組み、特に専門教育科目について、ディプロマ・ポリシーを視野に入れ、学部教員の意見集約および中長期的な展望を策定することを目標とする。
 そのために、前期に学部専任教員全員が参加する学部FD協議会を実施する。その協議会では、専門科目である「学部コア科目」「基幹科目」「展開科目」「関連科目」の連関性、そして演習・実習系科目としての「専門基礎演習」から各演習・実習、3年次「演習」、4年次「演習・卒業論文」との連関性について協議を行いたい。各学科における個別の具体的な授業事例を披露していただき、ディプロマ・ポリシーを意識しつつどのような授業を実際に行っているかを共有する。その後、各学科において実施している協議会（連絡会）において検討を行い、学部専任教員への意見聴取も行う。
 最終的に、学部FD協議会において、学部全体にフィードバックを行い、総合的な議論を行う。

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。
 ①第1回学部FD協議会（6月）：本事業の意義を説明し、学部教員全員で個別事例の共有することで各学科の状況理解
 ②各学科における連絡会での議論および教員へのアンケートの実施（6～7月）
 ③学部FD推進委員によるアンケートの集約（6～7月）
 ④各学科連絡会によって、集約結果を検討。（7～9月）
 ⑤中間報告書の作成（9月）
 ⑥学部FD推進委員会および各学科連絡会での検討（各学科での問題点の絞り込み）（8～10月）
 ⑦第2回学部FD協議会（10月）：各学科での検討報告および総合的議論
 ⑧本学部FD推進事業の報告書作成、本学部専任教員および各方面に配布（令和5年2月）

○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。
 本事業の実施状況とその成果については、事業推進を主導する人間開発学部FD推進委員（学部執行部会構成員の大部分及び教育開発センター委員）によって随時確認がなされ、不断の自己点検・評価が行われるとともに、学部執行部会や各学科連絡会においても年間を通して自己点検・評価がなされる。また、2回にわたる学部FD協議会の開催を通して本学部全専任教員による各学科の科目に関する検討課題の共有、相互的点検・評価を行う。
 さらに、本学部のみでの点検・評価だけでなく、本学教育開発推進機構が年度末に開催する「FD推進助成事業」成果報告会にて学内から、学部ブラッシュアップ委員会の外部委員に意見を求めることで学外から、点検・評価を受けることとする。

○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。
 人間開発学部は、各々異質ながら学部内に所属する3学科（初等教育・健康体育・子ども支援）を持ち、教育学、体育・スポーツ科学、保育学を中心に人文社会・自然科学系の実に多種多様な専門分野を有する教員が所属する特異な学部であり、その設置認可に当たっては新たな学問分野「人間開発学」の構築を目指すことが条件とされた。
 本学部では國學院大學人間開発学会を組織し、シンポジウムの開催や研究誌の発行を行って「人間開発学」の探求を進めている。学部学生は、その研究体制の下で最終学年の卒業論文の作成をおこなっている。学部学生が卒業論文に至る各学科の学びの骨組みを見直すことにより、学部理念「人間開発」をさらに深く理解できる一貫性を追求したカリキュラムとし、それを活用した学生の学びとすることができる。各学科における各分野・領域における諸課題の考究する専門教育は、授業間の連関性を認識したうえで体现される教授法であり、科目間の連関性を意識した授業改善へと役立つことが想定される。

○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。
 人間開発学部では卒業論文は必須となっている。各自が学んだことの集大成として作成する論文は高い専門性が要求される。本事業で検討するのは、学生の学びがどのように実を結び、卒業後の進路についても左右する可能性のある非常に重要な課題である。
 学部理念に基づく教育課程に対し、制度だけでなく学生の学びにどのようにリンクしていくのかを検証に取り組み本事業は、学部の独自性と全学に及ぶ普遍性とを切り結んだ接点における具体的な取り組みとなる学部FD推進事業であるといえる。それ故、本事業の成果は、本学部・学科の特殊性を超えて、本学の学士課程教育全体や本学教員の職能改善に及ぼす波及効果は大きく、全学で共有し得る汎用性を十分に持つものといえる。

○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。
 本事業は、学部理念「人間開発」に基づく専門教育科目の抜本的検討を主題とし、学部FD協議会、各学科の連絡会などにおける議論の積み重ねに主眼がある。それ故、本事業の経費は教育研究経費の支出に集中しており、特にこれらの議論に基づいた検討成果を取りまとめた報告書の印刷製本費を大部分とする。なお、この報告書は、人間開発学部所属教員全員のみならず、学内の教職員や学部ブラッシュアップ委員会の外部委員などに配布する予定である。教育研究経費の内訳としては、記録データを共有するため、電子資料記録用メディアおよび紙資料記録用のファイル等の経費として消耗品費2万円、学部理念「人間開発」および各学科の専門教育科目の探究に関連する研究用図書経費として図書資料費3万円（各学部1万円程度）、本事業の報告書を印刷製本するため、印刷製本費として30万円を計上する。

事業の実務担当者 (教員)	坂本 正徳 (人間開発学部 初等教育学科/教授)
連絡先 (電話番号)	045-910-3702 (内線3702)
連絡先 (E-Mail)	cigma@kokugakuin.ac.jp

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和4年9月15日提出

事業申請者 (学部長申請)	人間開発学部 学部長 成田 信子	㊟
課題名	人間開発学部における専門教育科目の在り方に関する探究—ディプロマ・ポリシーを視野に入れて—	

■事業の進展状況

令和4年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

昨年度の学部FD推進事業の成果に基づき、今年度は学部教育の中での専門教育科目に焦点をあてて検討することになった。

上期の段階では、申請書の計画にそって、ほぼ予定通り事業を進めることができた。

(1) 6月15日（水）第1回学部FD協議会（教授会后、対面にて実施）本学部専任教員38名（配布資料等はSharePointにて共有）

実務担当（坂本）より、今年度のFD事業に関して、申請書およびディプロマ・ポリシーを資料として配布し、検討内容の説明を行った。新任の教員には昨年度の報告書を配布し、継続的に検討している内容の確認を行った。

(2) アンケート徴収（7月下旬までにメールにて実務担当へ提出）

自由な討論では各人の考えが集約できないため、アンケートを実施することとした。アンケート項目を事前に学部FD推進委員会において検討し、申請書の「内容」にそって、次の項目について意見を求めた。①カリキュラム構成の連関について効果的に進んでいること、②演習・実習系の連関について効果的に進んでいること、③学修の積み上げが学位につながっている点、④学科のカリキュラムについての意見、⑤卒業研究につながるゼミ選択の方法、⑥その他（自由記述）。

(3) アンケート集約

アンケートは、予定された教員全員から徴収することができた。実務担当により、結果を匿名にし、学科ごとにまとめ、共有フォルダを利用して、学部内での共有を行った。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

下期では、変更点なく次の計画を実施予定である。

(1) 各学科での検討（各学科での連絡会において協議）

アンケートの結果をもとに、課題に沿った検討を学科ごとに協議を行い、FD協議会に向けて集約を行う。

(2) 第2回学部FD協議会の実施（10月また11月）（学部教員全員参加予定）

各学科での検討結果を報告するとともに、学部としての検討を行うことによって本事業の成果を得る。

(3) 報告書の作成

FD協議会の結果を学部FD推進委員会において確認し、事業実務担当（坂本）が中心となって成果報告書および、報告書冊子を作成する。本事業の報告会、次年度の学部ブラッシュアップ委員会でも報告を行い、次年度の学部FD事業へと発展させていくこととする。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

* その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)

経費支出に関して、すべて下期に活用予定である。

「記録データの保管・共有」は、今年度の事業終了時に得られたデジタルデータを保管し、次年度以降へと継続するために利用を想定している。

「研究用図書の購入」は、アンケート内容に基づいて選定をおこなっており、中間報告提出後に購入し、各学科での検討および最終報告書の作成に向けて活用予定である。

「報告書の作成」は、本事業の終了時に、成果を冊子としてまとめるために利用する。

事業実務担当者名(教員)	坂本 正徳 (人間開発学部 初等教育学科/教授)
連絡先(電話番号)	045-910-3702 (内線 3702)
連絡先(E-mail)	cigma@kokugakuin.ac.jp

令和4年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」事業報告書

標記のことに關し、以下のとおり報告いたします。

学部名	人間開発学部
事業名	人間開発学部における専門教育科目の在り方に関する探究－ディプロマ・ポリシーを視野に入れて－
令和4年度実務担当者名	坂本 正徳
事業の概要	
<p>目的</p> <p>昨年度の学部FD推進事業において、各学科の専門教育について、ディプロマ・ポリシーに掲げる内容の充実への探究が必要であることがわかった。初等教育学科や子ども支援学科の学生に対しては、初等教育及び幼児教育に関する課題の探究の強化が求められた。健康体育学科の学生に対しては、中高保健体育教員としての実践的指導力向上へのカリキュラムのさらなる整備が求められた。さらに、3年次以降、各学科における専門領域における諸課題の考究の場となるゼミ選択方法についても検討の必要性が高まった。</p> <p>本年度の学部FD推進事業では、その成果に基づいて、各学科において専門教育科目の在り方について、各教員、学科単位、そして学部全体で検討することによって、各学科および学部全体としてのディプロマ・ポリシーに照らし合わせた探究を行うことを目的としている。</p> <p>内容</p> <p>各学科の学びの骨組み、特に専門教育科目について、ディプロマ・ポリシーを視野に入れ、学部教員の意見集約を行う必要がある。そのために、専門科目である「学部コア科目」「基幹科目」「展開科目」「関連科目」の関連性、そして演習・実習系科目としての「専門基礎演習」から各演習・実習、3年次「演習」、4年次「演習・卒業論文」までの関連性、ディプロマ・ポリシーにつながる卒業論文のためのゼミ選択についてアンケートを採ることとする。</p> <p>各学科において実施している会議体(連絡会)において検討を行い、最終的に、学部FD協議会において、学部全体にフィードバックを行い、総括的な議論を行う。</p> <p>計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ①第1回学部FD協議会: 本事業の意義を説明し、学部教員全員で個別事例の共有することで各学科の状況理解 ②各学科における連絡会での議論および教員へのアンケートの実施 ③FD推進委員によるアンケートの集約 ④学部FD推進委員会による検討課題の絞り込み ⑤各学科連絡会での検討 ⑥第2回学部FD協議会: 各学科での検討報告および総括的議論 ⑦本事業の報告冊子の作成 	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？(または「今後達成できそうですか?」) (いずれかにチェック☑)

十分達成できた(できる) 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

令和4年6月15日、第1回人間開発学部FD協議会を開催した(本学部専任教員38名が参加)。昨年度の事業結果とともに、本年度の事業計画と内容を説明した。そのうえで、本学部専任教員に対して、「科目区分の連関性」「演習科目の連関性」「学修の積み上げと学位」「学科間にまたがるゼミ選択」等について、意見徴収をおこなうアンケートを依頼した(提出期限7月中旬)。アンケート結果は、匿名処理をした後、7月下旬に学部教員へSharePointにて共有した。この時点において、中間報告書の提出を行った。

10月5日、人間開発学部FD推進委員会を開催した(委員7名にてオンライン会議)。各学科のアンケートの結果を確認した結果、それぞれの学科のカリキュラムについて特徴が見いだされた。学部としての共通検討課題とするために、令和元年度に開講した専門教育としての最初の演習となる「専門基礎演習」、および最後の演習となる「演習・卒業論文」のためのゼミ選択に焦点を当てることとした。

10月26日、3学科それぞれの会議体(連絡会)において、上記の検討課題について、話し合われた。初等教育学科連絡会は15名、健康体育学科連絡会は15名、子ども支援学科連絡会は12名でそれぞれ開催された。

11月30日、第2回人間開発学部FD協議会を開催した(本学部専任教員43名が参加)。各学科の連絡会での検討結果、およびゼミ選択について、報告された。

初等教育学科では、専門基礎演習は2年次への初等科教育法への接続、専門の学習に教育の現状からの視点を常に意識すること、理論と実践との往還を意識して教職・子ども理解・授業の問い直しをすることを授業の意義としていることが報告された。

健康体育学科では、専門基礎演習はスポーツ・健康科学の研究分野を人文・社会科学系と自然科学系の研究分野に分け、専門科目や演習の基礎を作ることを目的とし、さらに、4年間の集大成となる卒業論文に向けた基本的な内容としている。また、教職を目指す学生のために授業内容の改善についても提言があった。

子ども支援学科では、専門基礎演習では2年次以降の専門科目を受講するための基礎を学ぶことをテーマにし、調査・発表・討議に関する応用力、および実習等で活用できる力を養う演習が行われている。指導内容について学生のスキルが変化していることなどの省察を行い、さらに卒業論文につながるまでの流れにおいて今後の展開を検討していることが紹介された。

ゼミ選択については、令和元年度以降の募集方法およびその結果から、学生が望む学科での指導を受けられるゼミ選択方法へと改善されていることが報告された。ディプロマ・ポリシーの観点からは卒業論文は深く関わるために、ゼミ選択が改善されているのは成果のあることと言える。

本事業における記録を冊子としてまとめ、学部専任教員に配布した。本事業の検討テーマは今後も学部全体で継続して検討されていくものであり、その際に冊子は資料として利用されることとなる。さらに、学外からは令和5年度に開催される学部ブラッシュアップ委員会に冊子を提出することで、点検・評価を受ける予定である。

今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的でしたか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

令和4年度の学部 FD 推進事業は、人間開発学部の専門教育科目の在り方に関する探究を行った。特にディプロマ・ポリシーを視野に入れて検討を進めていくにあたり、卒業論文の作成へとつながる演習系科目に注目することとなった。初年次の後期に専門教育の初めの演習となる専門基礎演習は令和元年度に開講されたものである。開講から4年が経過した今年度に内容について学部として共有できたのは、今後の専門基礎演習の展開に向けて、非常に有意義であった。特に、専門基礎演習以降展開される演習系科目から卒業論文への連関を確認できたことは、担当する各教員の授業に生かされると期待できる。

令和3年度の学部 FD 推進事業において今後の課題としてあげられていたゼミ選択について、教員からのアンケートおよび学部教務委員による過年度データをもとにして検討を進めることができた。令和元年度以降のデータを踏まえて検討した結果、ゼミ選択方法について、教員間の負担の不均等、学生が希望するゼミへの所属について、改善が進んでいることが示された。

今後、この成果をもとに、初年次から最終学年につながる演習系授業の連関をさらに深め、よりよいゼミ活動、卒業論文の作成が行われることが期待される。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果が見込まれますか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

学部の専門教育科目をテーマに検討するにあたり、一部の教員がかかわるのではなく、学部教員が一丸となって検討に加わる必要性があった。そこで、学部 FD 事業として学部専任教員の取り組みとして実施することにより、抜本的な検討をすとした。学部全体で繰り返し往還的な議論を行うという方法を採用し、まさに実質的な「組織的な職能開発」としての学部 FD 事業に取り組んだ。

学部教員全員が学部 FD 推進事業に参加して協議内容を情報共有することによって、カリキュラム構成の見直し検討だけでなく、各教員の授業の中においても、議論の経過において検討された課題に対する改善点を反映されていくことが期待できる。本事業の成果や知見は、本学部・学科の特殊性を超えて、本学の学士課程教育全体や本学教員の職能改善にもたらす波及効果は大きく、学部・学科を超えて全学で共有し得る汎用性を十分に持つ内容であるといえる。

また、このような実践的な取り組みおよび実施方法は、非常に効果的なフィードバックや改善の方策を提示しており、学部 FD 推進事業の一つのモデルとして有効である。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基づき執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本事業は、議論の積み重ねに主眼があった。それゆえに、教育研究経費は議論の経過の記録を主目的にしている。内訳としては当初、記録データを共有するため、記録データの保管・共有の経費として消耗品費2万円、各学科のカリキュラムに関連する研究用図書の経費として図書資料費3万円、本事業の報告書を印刷製本するため、印刷製本費として30万円を計上した。すべて予定どおり、下期に執行した。

費目別執行率は、消耗品は87.7%、図書資料費は88.7%、印刷製本費は30.4%であった。消耗品および図書資料費はほぼ適正範囲内と考えられる。

消耗品として、記録データの保管・共有を行うために、発表に利用されたスライド、アンケート、各学科の会議での記録などすべてを収める記憶媒体（ポータブルSSD）を購入した。申請書では紙資料保管用ファイルも準備する予定であったが、すべて電子化して記憶媒体に保存することとした。収められたデータは、次年度以降のFD推進事業への活用予定である。

図書資料費としては、各学科の演習系授業等に関連するものを選定し、書籍4冊を購入した。本事業における課題の検討を進めるうえで有用な図書を購入できた。人間開発学部資料室に配架しているため、閲覧可能である。

印刷製本費として、配布を行う本事業の「報告書」冊子の作成を行った。アンケート結果やFD協議会でのスライド資料をすべて収録し、スライドに関する部分のみ、カラー印刷を行った。印刷製本費は、想定より低額となった。すべてをPDFファイルで入稿し、校正の手間をとらず簡易な工程での印刷を行えるオンデマンド印刷としたためである。見積もりでは、予算を超えるほど高額な業者もあったが、安価で仕上げられる業者を選択した。印刷された冊子を見る限り、十分にきれいなものであったため、適切な判断と考えている。

【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。

〔説明事項〕

- 1 事業の概要 (1)目的 (2)方法
- 2 事業の結果 (1)成果の要約 (2)総括
- 3 今後の展望 (1)改善・期待される効果 (2)汎用性・波及効果

〔共有事項〕

本事業では、人間開発学部3学科共通の科目である専門基礎演習をとりあげた。ディプロマ・ポリシーに深く関わる卒業論文へのつながる初年次の専門教育科目である。さらに卒業論文を作成するためのゼミ選択について改善内容について検討を行った。学部教員全員が関わる専門教育に関連することであり、共有が図られた。

〔問題提起等〕

本事業の成果や知見は、本学部・学科の特殊性を超えて、本学の学士課程教育全体や本学教員の職能改善にもたらす波及効果があると考えており、学部・学科を超えて全学で共有し得る汎用性を十分に持つ内容である。人間開発学部としては、本事業の成果を踏まえ、次年度の事業へと継続、発展させていくべく計画している。

國學院大學 人間開発学部

人間開発学部における専門教育科目の在り方に関する探究 ーディプロマ・ポリシーを視野に入れてー

人間開発学部 坂本正徳

2023.03.14

令和4年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」事業報告

昨年度の人間開発学部のFD推進事業

『学部将来構想に基づく学部カリキュラムの点検・整備』

学部・学科の将来構想の基盤をカリキュラム面から検討を行った

- 今後の人間開発学部の在り方、各学科の運営方針
- 学部全体で往還的な議論を進め、学科特有の問題点

昨年度の課題と展望

- 専門教育科目に関わる内容は喫緊の課題
 - 学部の科目区分にある展開科目の活用
 - 学生の自主的な専門教育科目の選択
 - 卒業論文に対するゼミの選択に至るプロセス、卒業研究の進め方など
- 専門教育科目を探究していく中で、カリキュラム上の整備だけではなく、学修の成果である学位(ディプロマ)へとつながる点も視野に入れて検討を進める

3

今年度のFD推進事業

- 各教員、学科単位、そして学部全体で専門教育科目の在り方について検討
 - 各学科および学部全体としてのディプロマ・ポリシーに照らし合わせた探究
- (1) カリキュラムのさらなる整備への検討
 - 専門教育科目の「科目区分」間や「演習・実習系」内での連関性について
- (2) 専門領域における諸課題の考究の場となるゼミ選択方法
 - 学修の積み上げと学位について
 - 卒業論文作成のゼミ選択方法について

4

実施内容

- (1) 第1回人間開発学部FD協議会（学部専任教員38名:対面）
6月15日(水) 15:30–15:50
今年度の事業の趣旨説明、アンケートへの協力依頼(44名から回答)
- (2) 人間開発学部FD推進委員会（7名:オンライン）
7月23日(金) 13:30–15:00
アンケート内容の確認、検討事項の絞り込み(「専門基礎演習」「ゼミ選択方法の改善」)
- (3) 各学科の定例会議(連絡会)での検討(10月26日(水))
初等教育学科(15名)／健康体育学科(15名)／子ども支援学科(12名)
- (4) 第2回人間開発学部FD協議会（学部専任教員43名:対面）
11月30日(水) 14:30–16:05
各学科の検討結果の報告、ゼミ選択方法の改善

5

専門基礎演習（人間開発学部 専門科目）

- 令和元(2020)年度、3学科同時に開講
 - 1年次後期、必修科目(指定履修)
- 各学科の専門教育に関する最初の演習として位置付け
 - 初等は4名、健康は8名、子どもは3名の教員が担当
 - 内容は各学科の専門性に関連しているので、学科で検討
- 卒業論文への連関の出発点
 - ディプロマ・ポリシーに直結する最終演習へのつながり

➡ 各学科の会議体(連絡会)において
学科内で、専門基礎演習について確認し、FD協議会の準備

初等教育学科 「専門基礎演習」

意義

- ・ 2年次への初等科教育法への接続
 - ・ 専門の学習に教育の現状からの視点を常に意識
 - ・ 理論と実践との往還を意識して教職・子ども理解・授業の問い直し

内容

- ・ 学級づくり、学習指導案づくり
- ・ 学力調査や因果関係に関するデータ分析

省察

- ・ 教育に関わる様々な問題を自分に引き付けて問い直すきっかけ

健康体育学科 「専門基礎演習」

意義

- ・ 「人文・社会科学系」「自然科学系」に分けた研究分野
 - ・ 2～3年次の専門的な授業の土台となる「科学の方法(作法)」を学ぶ
 - ・ 4年間の集大成である卒業論文に向けた基本的な内容

内容

- ・ スポーツ文化の学修、スポーツデータの分析
- ・ 自然科学研究における定量分析、人の動きの分析

評価

- ・ 多くの学生が体育学やスポーツ科学に対する興味・関心を深めている
 - ・ 学科による学生への独自アンケート調査による

子ども支援学科 「専門基礎演習」

意義

- ・ 2年次以降の専門科目を受講するための基礎を学ぶ

内容

- ・ 調査・発表・討議に関する応用力を培う
- ・ 教育インターンシップや実習等で絵本を活用できる力を養う

省察

- ・ 学生のスキルの変化に適用するよう今後も検討
 - ・ PCやタブレットの取り扱いはできるが、情報の活用に不安
 - ・ 卒業論文への連関を考慮し、レポートの書き方指導の充実の必要性

「専門基礎演習」に関する情報共有

- ・ 各学科の「専門基礎演習」に対する意義や内容を確認
 - ・ 省察や評価により、今後の展望についても共有
- ・ 各学科の専門教育科目との連関性を確認
 - ・ 2年生以降の専門科目に対する学科間での相互理解
- ・ 卒業論文へとつながる演習系の出発点
 - ・ ゼミ選択へとつながる各学科の思惑等の情報共有

卒業論文作成のためのゼミ所属

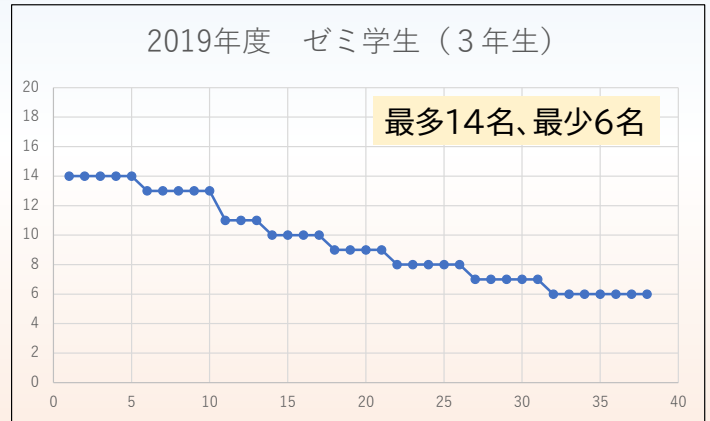
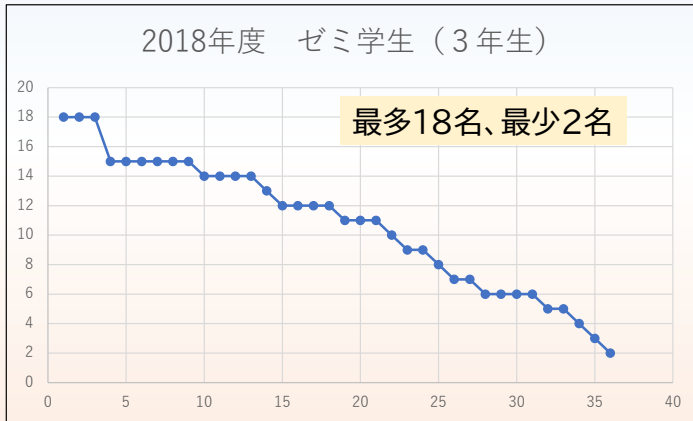
- 学修の積み上げ
 - 「専門基礎演習」から始まる学科の専門カリキュラム
 - 「卒業論文」への連関
- 3年次前期にゼミ所属決定プロセス
 - ゼミでの授業は3年次後期「演習」
 - 4年生の卒業論文へとつながる
- 人間開発学部の卒業論文は必修
 - 全員、ゼミ所属となる

ゼミ選択における問題点

- ゼミ選択の自由
 - 履修要綱：論文の審査・評価にあたる教員は、人間開発学部の専任教員とする
- 学生の希望 と 各教員の指導方針の齟齬
 - 1年次からの「専門基礎演習」に始まる学修の積み上げ
 - 他学科のゼミを希望する学生が一定数存在している
 - 学生(希望とは異なる学科の所属となった)・・・学修意欲の継続が困難
 - 教員(他学科の学生が来た)・・・基礎が異なるため、指導が困難
- 担当教員一人当たりの学生数
 - 人気ゼミへの集中
 - 抽選に落選した学生は希望しない学科やゼミに所属する可能性

ゼミ所属学生数の不均等(2018、2019年度)

- 教員ごとに個別の人数枠



若干の調整を行い、格差は狭まったが、不十分

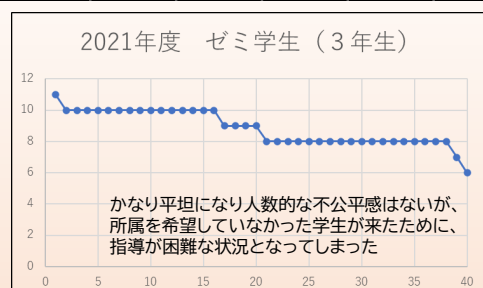
ゼミ学生を最大「10」へ(2020、2021年度)

- 2020年度より、教員一人当たりのゼミ学生を最大数「10」とした
- 第1次・第2次募集で第1希望だけを提出して成績上位者から順次決定、第3次は空きのあるゼミへ

2020年度: 11名が当初の希望とは異なる学科へ 2021年度: 15名が当初の希望とは異なる学科へ

当初	最終	最終ゼミ			総計
		初等	健康	子ども	
第1次 第1希望	初等	116	5	1	122
	健康	1	121	1	123
	子ども	3		94	97
	未提出	1	2	1	4
総計		121	128	97	346

当初	最終	最終ゼミ			総計
		初等	健康	子ども	
第1次 第1希望	初等	126	5	3	134
	健康		126	2	128
	子ども		5	85	90
	未提出	1	1		2
総計		127	137	90	354

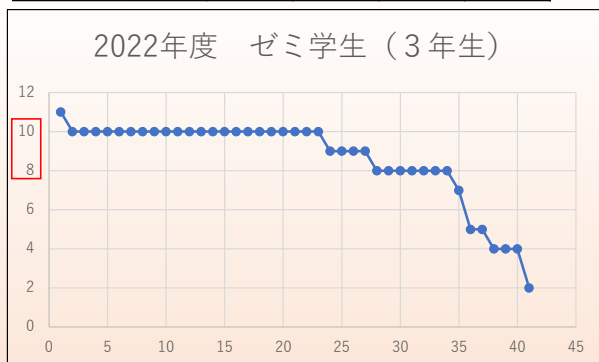


ゼミ選択方法の改善(2022年度)

• 当初の希望学科と所属学科

当初	最終	最終ゼミ			総計
		初等	健康	子ども	
第1次 第1希望	初等	112	1		113
	健康	2	135		137
	子ども			95	95
	未提出	7	1	1	9
総計		121	137	96	354

- 教員一人当たりゼミ学生の最大数「10」
- 第1次募集・第2次募集において、**第1希望・第2希望**を提出し、成績上位者から決定
(ほとんどの学生は、第1希望・第2希望は同じ学科の教員を希望)
- 第1次募集・第1希望と異なる学科所属となったの**3名だけ**
- 学生側、教員側の不満は少なくなった



- 教員41名中、34名のゼミは、学生が8名以上
- 多人数ゼミの存在、という負担の集中はない
- 1つのゼミにおいて、調整作業に不備があり、11名となった
- 7名以下の少人数ゼミは7つ

➡ 改善は進んでいると考えられる

今後の課題と展望

- 今年度の成果：専門基礎演習から卒業論文への連関について検討
 - 専門基礎演習の内容の確認を行った
 - 卒業論文へとつながる専門教育科目(特に演習系)の探究へ
 - 卒業論文作成のためのゼミ選択は工夫を重ねている
- 学修の積み重ね、所属ゼミ、学位の整合性
 - 初等教育・子ども支援は学士(教育学)、健康体育は、学士(体育学)
- 各学科のカリキュラムと卒業論文への連関について、さらなる検討
- 次年度の学部FD事業

人間開発学部における3ポリシーの理念の共有と
その具現化のあり方を探る

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

VI. 観光まちづくり学部

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和4年1月29日提出

申請者氏名 (学部長申請)	観光まちづくり学部長 西村 幸夫	印
課題名	「観光まちづくり演習」の開講に向けたスキルアップ事業	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）	
<p>○目的：現状認識を踏まえた事業の目的</p> <p>観光まちづくり学部のカリキュラムでは、2年次前期から3年次前期までの計1.5年間をかけて継続的に課題解決に取り組む必修科目として、「観光まちづくり演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を配置している。本演習では、地域分析のための調査手法の修得から実際の地域調査と地域分析、さらには観光まちづくりの実現に向けた課題解決策の提案までを行う。</p> <p>本事業では、学部の基幹科目である本演習の円滑な実施と質の向上を目的として、本演習の教育内容並びに教授法と関わる各種スキルアップのための研究会・研修を実施する。本演習は、①多様な学問領域を専門とする複数の教員が指導にあたること、②地域分析や課題解決提案に向けて様々なツールを用いること、③具体的な地域の状況を分析し課題解決のための提案までを目標とすることの3点に特徴がある。本事業では、これらの特徴にそれぞれ対応した研究会・研修を実施する。</p>	
<p>○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。</p> <p>上記の目的を達成するため以下の①～⑤の活動を実施する。</p> <p>①担当教員の相互理解を目的とした研究会 ②本演習で利用を検討している地理情報システムや地域経済分析システム等の利活用に関するツール研修 ③本演習の対象予定地域について熟知している外部講師を招いての地域理解研修 ④各種研修後のアンケート調査 ⑤①～④を踏まえた最終報告書の作成</p>	
<p>○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。</p> <p>上記の内容について下記の通り進める。</p> <p>①担当教員の相互理解を目的とした研究会：毎月開催 ②ツール研修：2回開催（6月・7月） ③地域理解研修：2回開催（10月・11月） ④アンケート調査の実施：②～③の各研修後実施 ⑤最終報告書の作成（令和4年2月）</p> <p>なお、①～③の研究会・研修の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインでの参加も可能な環境を整える。</p>	
<p>○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。</p> <p>各種活動の実施状況については、研修等の実施状況を定期的に教務委員会及び学部教授会にて報告し点検・評価を行う。また、研修の実施後には必ず参加者を対象とするアンケート調査を実施し効果の測定を行うとともに、その後の研修に回答から得られた意見を反映させる体制を構築する。事業の成果については、中間報告書ならびに最終報告書を適宜作成し、教務委員会及び学部教授会で報告し点検・評価を行う。その際、アンケート調査の結果を活用する。</p>	
<p>○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。</p> <p>本事業は観光まちづくり演習に関わるスキルアップを第1の目的とするが、本演習は他の学部専門教育科目とも密接な関係性があるため、専門教育科目全般の授業改善効果が期待できる。担当教員の相互理解を目的とした研究会の成果は、特定の授業に直結するものではないが、学部教育の全体像に対する理解のさらなる深化が期待できる。ツール研修の成果については、他の地域分析に関する科目等での応用が可能である。地域理解研修の成果については、他の授業でも事例紹介等で活用可能である。なお、次年度以降も研修の成果を授業改善に継続して役立てることができるよう、研修の録画・録音、文字起こしを行い、情報の蓄積を図る。</p>	
<p>○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。</p> <p>担当教員の相互理解を目的とした研究会やツール研修については、学部教育と密接に関わっており全学的な職能改善や授業改善等への効果は限定的である。しかし、地域理解研修の成果については、大学の近隣地域等に関する理解向上に役立てることが可能であり、他学部の授業改善にも一部応用可能である。</p>	
<p>○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。</p> <p>教育研究費支出としては、研修を記録するためのビデオカメラ一式およびICレコーダー、オンラインでの研修の配信を想定した映像配信用ミキサーの購入費用と、各種ツールや対象地域に関連する専門書の購入費用を計上する。人件費支出としては、ツール研修、地域理解研修に招聘する外部講師への謝金および旅費と、研修内容の文字起こしのための委託事業者への委託費を計上する。設備関係支出については、特に予定していない。</p>	

事業の実務担当者 (教員)	松本 貴文 (観光まちづくり学部/准教授)
連絡先 (電話番号)	045-910-3805 (内線: 3805)
連絡先 (E-Mail)	t.matsumoto@kokugakuin.ac.jp

令和4年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和4年09月09日提出

事業申請者 (学部長申請)	観光まちづくり学部長 西村 幸夫	⑧
課題名	「観光まちづくり演習」の開講に向けたスキルアップ事業	

■事業の進展状況

令和4年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

本事業は、学部の基幹科目である観光まちづくり演習（以下「本演習」）の円滑な実施と質の向上を目的として、本演習の教育内容並びに教授法と関わる各種スキルアップのための研究会・研修の実施を目的としている。具体的な取り組みの内容としては、①担当教員の相互理解を目的とした研究会、②本演習で利用を検討している地理情報システムや地域経済分析システム等の利活用に関するツール研修、③本演習の対象予定地域について熟知している外部講師を招いての地域理解研修、④各種研修後のアンケート調査、⑤①～④を踏まえた最終報告書の作成の5つを予定しており、上期にはこのうち①、②を実施することとしていた。

現時点での進捗状況としては、①担当教員の相互理解を目的とした研究会を、4月27日（32人）、5月11日（32人）、5月25日（32人）、6月1日（32人）、6月29日（31人）に実施した（カッコ内は専任教員の参加人数）。研究会では、令和4年度着任教員による研究テーマ等の報告と質疑応答が行われた。こちらは概ね計画通り実施できた。②については、地理情報システム（ArcGIS）に関する研修の実施を検討してきたが、講師の選定に時間を要しており、現在も調整中である。こちらについては計画からの遅れが生じている。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みがあれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

「事業の進捗状況」で述べた通り、②本演習で利用を検討している地理情報システムや地域経済分析システム等の利活用に関するツール研修について、上期の実施を予定していたが遅れが生じてしまっている。こちらについては、現在も実施に向けた準備作業を進めており、下期に実施することとしたい。

また、地理情報システム（ArcGIS）に関する研修の準備を進める過程で、当初予定していた2回分では十分な知識を身に着けることが難しい可能性も出てきた。地理情報システム（ArcGIS）については、本演習でも利用する機会が多く見込まれており、優先的に理解を深めておく必要があるとの意見も出されていることから、場合によっては、③本演習の対象予定地域について熟知している外部講師を招いての地域理解研修の実施回数を減らし、地理情報システム（ArcGIS）に関する研修会の実施回数を増やすことも検討したい。ただし、これによる予算の減額等の予定はない。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

* その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)

事業実務担当者名(教員)	松本 貴文 (観光まちづくり学部観光まちづくり学科/准教授)
連絡先 (電話番号)	045—910—3805 (内線 3805)
連絡先 (E-mail)	t.matsumoto@kokugakuin.ac.jp

國學院大學 学長 殿

学部長 西村 幸夫 (印省略)

令和4年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」事業報告書

標記のことに關し、以下のとおり報告いたします。

学部名	観光まちづくり学部
事業名	「観光まちづくり演習」の開講に向けたスキルアップ事業
令和4年度 実務担当者名	松本 貴文
事業の概要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「事業申請書」の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>1. 事業の目的</p> <p>本事業は、観光まちづくり学部の必修科目である「観光まちづくり演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」(以下、「本演習」)の開講に向けて、教員のスキルアップをはかることを目的とした。具体的には、①多様な学問領域を専門とする複数の教員が指導にあたること、②地域分析や課題解決提案に向けて様々なツールを用いること、③具体的な地域の状況を分析し課題解決のための提案までを目標とすること、という本演習の特徴に対応した研究会・研修会を実施することにした。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>本事業の具体的な活動内容は、以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 担当教員の相互理解を目的とした研究会 ② 本演習で利用を検討している地理情報システムや地域経済分析システムなどの利活用に関するツール研修会 ③ 本演習の対象予定地域について熟知している外部講師を招いての地域理解研修会 ④ 各種研修後のアンケート調査 ⑤ ①～④を踏まえた最終報告書の作成 <p>3. 事業の計画</p> <p>各活動については、以下のようなスケジュールで実施することとした。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 担当教員の相互理解を目的とした研究会: 毎月開催 ② ツール研修会: 2回開催(6月・7月) ③ 地域理解研修会: 2回開催(10月・11月) ④ アンケート調査の実施: ②～③の各研修会後 ⑤ 最終報告書の作成(令和4年2月) 	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？(または「今後達成できそうですか?」) (いずれかにチェック☑)

十分達成できた(できる) 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、本年度実施した推進事業の結果について、申請時に提出した「事業申請書」の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記自己評価(チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及)に照らしてご記入ください。

本事業では、本演習の3つの特徴に対応した研究会・研修会を実施することを目的とした。3つの特徴に対応する具体的な活動が、①担当教員の相互理解を目的とした研究会、②ツール研修会、③地域理解研修会であった。事業計画では、①を毎月、②を上期、③を下期に実施することとしていた。また、事業の点検・評価に関しては研修会後のアンケート調査や、教務委員会や学部教授会での報告を通して行うこととしていた。

このような計画に対し、具体的な実施状況は以下の通りである。①の相互理解を目的とした研究会は、計11回開催した(実施日:令和4年4月27日、5月11日、5月25日、6月1日、6月29日、11月2日、12月14日、12月21日、令和5年1月10日、1月18日、2月1日)。各回では教員による研究テーマの紹介のほか、授業におけるICTツールの活用や令和5年度に開講される観光まちづく練習Ⅰ・Ⅱの進め方についての説明や検討が行われた。

②のツール研修会については、上期に2回の開催を予定していたものの、講師の依頼に時間を要し下期に実施となった。令和5年1月11日には、大阪公立大学文学部の木村義成先生をお招きして、GISに関する研修会を開催した。木村先生には、GIS初学者に向けた授業の目標設定のあり方や、学生の関心を引き出すための日常生活や社会におけるGISの応用例、GISで一体何ができるのか(考え方や具体的な研究の事例)など、GISを用いた教育におけるポイントを多角的にお話いただいた。令和5年2月21日には、design office kk 代表の上綱久美子先生をお招きし、デザイン表現に関する研修会を開催した。上綱先生には、事前アンケートの結果などを踏まえつつ、デザイン表現とは何か、デザイン表現で重要となる考え方、デザイン表現に関する教育実践例、デザインを用いた地域連携活動の具体例などについてお話いただいた。いずれの研修会も終了後にアンケート調査を実施し、テーマの適切性、職能改善・授業改善への効果、内容のわかりやすさの3点について、肯定的な評価が得られた。

③の地域理解研修会については、下期に2回実施を予定していたが、本演習の対象地域が確定するまでに時間を要したこともあり、講師の選定が間に合わず実施することができなかった。ただし、令和4年4月20日には滝川市長に、令和5年2月1日には日光市長にそれぞれお越しいただき、専任教員を対象に地域の特徴や課題についてお話を伺う機会があった。このように、当初計画とは異なるかたちではあるものの、地域理解の機会を設けることができた。

これらの結果を踏まえ、目的の達成については地域理解研修会が開催できなかったことから「大幅な修正の上達成可」と判断した。実施した研究会・研修会の内容については肯定的な評価が得られており、計画通り実施できなかった地域理解研修会についても本演習の質の向上にとっては重要であると考えられるため、事業内容については「概ね適切であった」と評価した。点検・評価・共有については、研修会の受講者に対するアンケート調査や研修会録画データの共有などを実施しており、「一定の点検・評価・共有ができた」と判断した。なお、本年度実施できなかった地域理解研修会については、次年度以降の学部FD推進事業のなかで取り組む予定である。

今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的でしたか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

効果的である／ないと判断した理由を、これまでの学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

研修会後に実施した受講者へのアンケート調査では、「研修会の内容は職能改善・授業改善に向けて参考になりましたか」という質問を設けた。これに対し、「参考になった」・「どちらかといえば参考になった」という肯定的回答の割合は、GIS 研修会で 100% (回答者 15 人)、デザイン表現研修会で 90% (回答者 10 人) だった。したがって、本事業で得た知見は、教授法や授業改善に「効果的である」と判断した。

いずれの研修会でも、講師の先生方のご経験に基づいて具体的にポイントを示していただいたことが、上記のような評価につながったと考えられる。一方で、アンケート調査では、質問の時間をもう少し確保してほしい、実際に作業を行ってみたい(アクティブ・ラーニング形式を取り入れてほしい)などの意見も寄せられた。今後はこうした点を考慮しながら、研修会を企画していきたい。

また、アンケート調査では、観光まちづくり演習の開講に向けて、他大学で行われているフィールドワークを取り入れた演習科目の事例紹介や、対象地域の情報を紹介する研修会を開催してほしいとの要望も複数寄せられた。次年度は、こうしたテーマを中心に学部 FD 推進事業に取り組んでいきたい。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果が見込まれますか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック☑)

効果的である(ない)と判断した理由を、これまでの当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

教員の相互理解を目的とする研究会は、教員間での教育・研究に関するコミュニケーションを活性化させる方法として、他学部でも応用できる可能性がある。また、GIS やデザイン表現の技法は、観光まちづくり学部だけでなく多くの学部の教育や職能改善に効果が期待できると考えられる。たとえば、GIS は、都市計画、交通、公衆衛生、防災、マーケティングなど幅広い分野で活用されており、他学部の教育・研究の場でも利用できる可能性がある。また、デザイン表現についても、基本的な考え方を授業の資料作成などに応用することが可能である。

したがって、本事業の汎用性・波及効果については、「効果的である」と判断した。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

1. 中間報告前

当初計画ではツール研修会を上期に実施する予定であったが、前述の通り開催の遅れが生じてしまった。そのため、研修会の実施に関連する消耗品費、用品費、旅費、手数料の執行を行うことができなかった。

2. 中間報告後

下期に入りツール研修会開催の目途が立ったため、事前準備のため消耗品費、用品費、図書資料費を執行した。また、2度の研修会の開催にともない、旅費と手数料を執行した。GIS 研修会については文字起こしを委託し、労務委託料も執行した。それぞれ概ね当初計画で予定していた金額であった。

ただし、地域理解研修会を開催できなかったため、図書資料費、旅費、手数料の一部が未執行となった。また、研修会の文字起こしについても、地域理解研修会の未実施やデザイン表現研修会の開催時期が遅くなってしまい委託ができなかったため、低い執行率となった。

【成果報告会】成果報告会の内容(説明事項、共有事項、問題提起等)について現時点での概要をお書きください。

1. 説明事項

事業の結果について、受講者アンケートの内容などを示しながら報告する。また、本年度の結果を踏まえて、次年度以降の展望や取り組むべき課題についても整理する。

2. 共有事項

教員の相互理解のための研究会の概要や、GIS 研修会・デザイン研修会の内容で、とりわけ、全学的に共有することが有益であると考えられるポイントについて報告する。

令和4年度 学部FD推進事業報告会

「観光まちづくり演習」の開講に向けた スキルアップ事業

2023年3月14日(火)

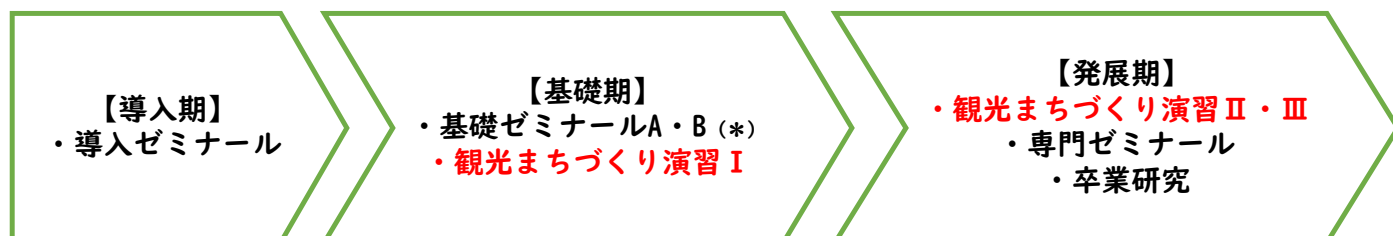
観光まちづくり学部 松本貴文

事業の概要

1. 事業の目的

観光まちづくり学部の必修科目である「**観光まちづくり演習 I・II・III**」の開講に向けて、教員のスキルアップをはかること

[観光まちづくり学部の演習科目]



*基礎ゼミナールA・Bは選択必修科目(他は必修科目)

事業の概要

2. 事業の内容

[観光まちづくり演習の特徴]

- ①複数の教員によるチームティーチングを行う
- ②様々なツールを利用する
- ③地域を分析し課題解決策の提案まで行う



[具体的な事業内容]

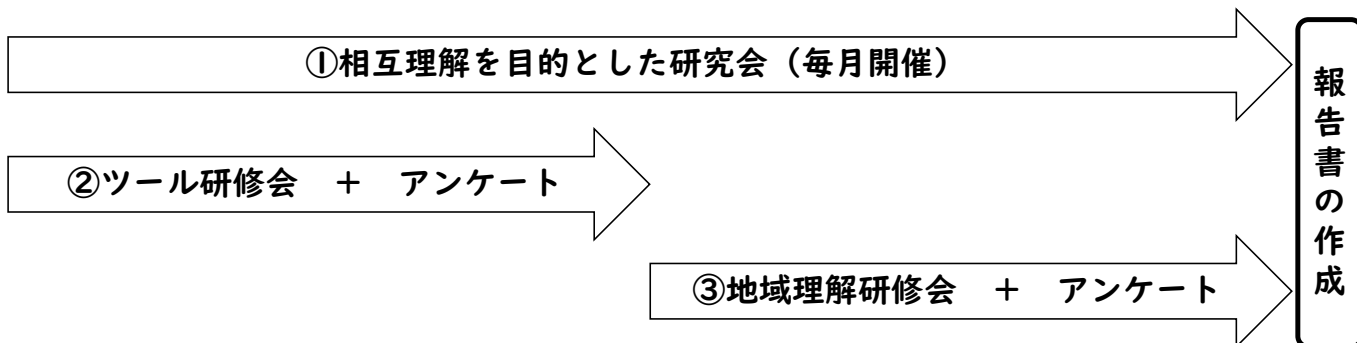
- ①担当教員の相互理解を目的とした研究会
- ②本演習で利用を検討している地理情報システム(GIS)などの利活用に関するツール研修会
- ③本演習の対象予定地域について熟知している外部講師を招いての地域理解研修会

事業の概要

3. 事業の計画

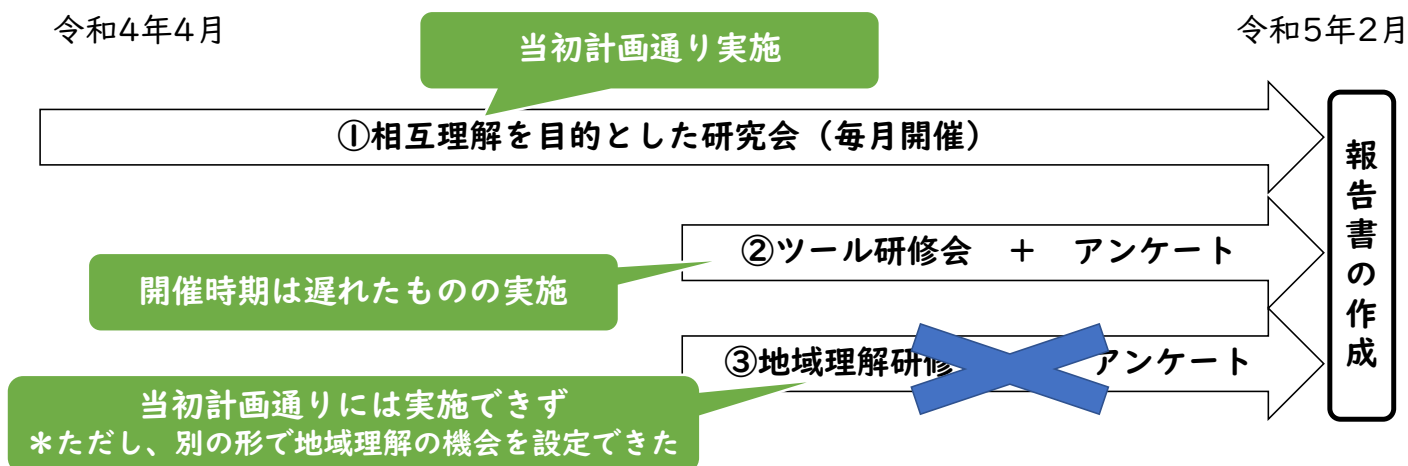
令和4年4月

令和5年2月



事業の結果

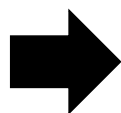
実際の実施状況



事業の結果

①相互理解を目的とした研究会

- 学部教授会や定例会議の前の時間に実施（計11回）
- 30分間で報告+質疑
- 主に教員の研究テーマの紹介（ICTツール活用例の紹介なども）
- 令和4年12月～令和5年1月にかけては、観光まちづくり演習Ⅰ・Ⅱの進め方について検討



教員間のコミュニケーション促進につながり研究面での効果も期待できるのではないかと（今後も引き続き実施）。

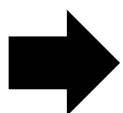
事業の結果

②ツール研修会

- 外部講師の選定に時間を要し開催時期に遅れ発生
- 令和5年1月11日にGIS研修会を、令和5年2月21日にデザイン表現研修会を開催（＊）

＊観光まちづくり演習ではArcGISやAdobe Creative Cloudなどのソフトウェアの利用を検討

- いずれもオンラインを併用、終了後は録画データを共有
- 研修会後に受講者へのアンケートを実施



出席率も高くアンケートでも肯定的な評価が多かった。
他のツールに関する研修会の要望も寄せられた。

GIS研修会

[日時]

令和5年1月11日（水） 16:00～

[講師]

大阪公立大学 木村義成先生

[内容]

GISとは何か、GISで何ができるのか、授業での工夫や注意点 など

デザイン表現研修会

[日時]

令和5年2月21日(火) 10:00~

[講師]

design office kk 代表 上綱久美子先生

[内容]

デザイン表現の考え方、授業での取り組み、実際の成果物 など

アンケート結果 (GIS研修会)

Q. テーマは適切でしたか

● 適切だった	14
● どちらかといえば適切だった	1
● どちらともいえない	0
● どちらかといえば適切ではなかった	0
● 適切ではなかった	0



Q. 職能改善・授業改善の参考になりましたか

● 参考になった	12
● どちらかといえば参考になった	3
● どちらともいえない	0
● どちらかといえば参考にならなかった	0
● 参考にならなかった	0



Q. 内容は分かりやすかったですか

● 分かりやすかった	13
● どちらかといえば分かりやすかった	2
● どちらともいえない	0
● どちらかといえば分かりにくかった	0
● 分かりにくかった	0



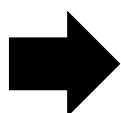
アンケート結果（デザイン表現研修会）



事業の結果

③地域理解研修会

- フィールドワーク対象地域の選定に時間を要し、当初計画通り実施できず（講師候補者の都合がつかず）。
- ただし、令和4年7月20日（水）には北海道滝川市副市長中島純一様から、令和5年2月1日（水）には栃木県日光市長粉川昭一様から地域の現状や課題についてお話を伺うことができた。



当初計画通りではなかったものの、専任教員の地域理解を促進する機会を確保できた。

今後の展望

1. 残された課題

[本年度実施できなかった活動]

- 観光まちづくり演習で対象とする地域理解の促進
- [研修会後のアンケートで寄せられた意見から]
- 他大学(特に観光系の学部)での演習科目における取り組み
- 実際に作業を行うアクティブ・ラーニング型の研修

最優先課題



さらに、令和5年度から観光まちづくり演習 I・IIが開講

⇒ 実際の授業の中で生じた課題の集約が必要に

今後の展望

2. 今後の展望:次年度の学部FD促進事業に向けて

①地域理解のための研修会の開催

⇒ 実施方法については検討が必要

学部の特性を活かした
実施方法の検討

②他大学の事例から学ぶ研修会の開催

⇒ より実際の授業運営に関わる情報の収集

情報交換の場を設け
授業の運営体制強化へ

③教員同士の相互理解を目的とした研究会の継続

⇒ ただし、より授業との関連を意識

スタジオ(*)単位
での議論促進

*観光まちづくり演習で使用する教室の単位

おわりに

[令和4年度学部FD促進事業の(主要な)成果]

- 教員同士の**コミュニケーション強化**
- 研究での利用も含むツールへの関心向上

[令和4年度学部FD促進事業の課題]

- **スケジュール管理の難しさ**
 - 報告や講演中心の研究会・研修会
- ⇒ 次年度の事業ではしっかり改善したい

参考資料

〈資料1〉平成 28 年度「学部 FD 推進事業」について(案)

(平成 27 年 11 月 18 日開催第 7 回教育開発センター委員会資料)

〈資料2〉「学部 FD 推進事業」の改定から「FD 推進助成(甲・乙)事業」実施までの審議経過

〈資料3〉國學院大學FD推進事業の助成に関する規程

(平成 29 年 2 月 8 日開催第 7 回教育開発センター委員会資料)

〈資料4〉令和 4 年度 FD 推進助成(甲)事業 成果報告会 開催状況(報告)

(令和 5 年 5 月 31 日(水)第 1 回教育開発センター委員会資料)

〈資料5〉過年度事業一覧(平成 24 年度～令和 3 年度)

〈資料1〉平成28年度「学部FD推進事業」について（案）

（平成27年11月18日開催第7回教育開発センター委員会資料）

平成28年度「学部FD推進事業」について（案）

本学では2012（平成24）年度より学部FD推進事業を実施し、教育内容・方法等の改善を図るための組織的な研修・研究の機会を提供・実施してきた。当該事業は先の認証評価でも比較的高い評価を得たと言われている。しかしながらこれまでのセンター委員会の議論でも明らかなように、課題が散見されることもまた事実である。そこで以下では、これまでに指摘された検討課題を確認した後、平成28年度以降の学部FD推進事業について、①申請書の形式の改定、②成果の共有・検証と学外への情報発信、の2点から具体的な改善案を提示したい。

1. これまでに出た検討課題

- 各事業成果について、学部及び全学での周知・共有を強化
- 学部内で必ず事業効果の検証を実施（アンケート等）
- 学外への成果発信（紀要への掲載、報告書の作成、Web公開）
- 各学部でFD事業の推進を担う担当教員の育成（長期的視点からの検討）
- 申請書の形式の変更（PDCAサイクルの徹底等）

2. 改善案

①：申請書の形式の改定

【改定の意図】これまでの「学部FD推進事業」申請書では、事業の概要（計画期間全体）として、「目的」、「内容」、「計画」、「期待される効果・達成目標」の4項目を記入した。しかしこれらの項目では、

- ① 当該事業の実施方針や実施状況の振り返り、成果の検証というプロセスが不十分であること
- ② 当該学部の授業改善にどのような影響を及ぼすかが不明瞭であること
- ③ 当該事業の成果が学部学科を超えて本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果（汎用性）をもたらすのかが明らかでないこと

という課題があった。そこでこれらの点を勘案するとともに、本事業がPDCAサイクルを自覚的に踏まえつつ企画・運営されていることを明らかにするため、以下の様に申請書の形式を改定することとする。なお申請する事業は、原則として単年度で完了するものとして想定されるが、他方で「教育内容・方法等の不断の改善」という視点から、単年度での予算措置及び申請書作成が求められるものの、1年を超えることを想定した事業計画を策定することも可能とする。ただし最長で2年とする。

改定（各 400 字程度）	現状
<p>○目的（P）：現状認識を踏まえた事業の目的</p> <p>○内容（D）：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。</p> <p>○計画（P）：どのような計画で、当該事業を実施するのか。</p> <p>○点検・評価（C）：本事業の実施状況並びに成果を、どのように点検・評価するのか。</p> <p>○改善・期待される効果（A）：今後の当該学部教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述して下さい。</p> <p>○汎用性（V）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。* <i>V = versatility</i></p> <p>○経費の妥当性・必要性：教育研究経費支出、人件費支出、設備関係支出について、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述して下さい。</p>	<p>○目的</p> <p>○内容</p> <p>○計画</p> <p>○期待される効果・達成目標</p>

②：成果の共有・検証と学外への情報発信

【改定の意図】申請書の形式を改定しただけでは、各学部の事業成果の共有とはならない。そこで事業成果を確実に学部間で共有させ、かつ汎用的な成果については、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善に結びつけるためにも、成果を共有する機会を設けたいと考える。具体的には「成果報告会」（仮称）を開催し、各学部長ならびに実務担当者を必須の参加者として、広く本学専任教職員に参加を求めることとする。これにより学部での成果（タテ）が、確実に学部間で共有できる（ヨコ）と考えられる。あらかじめ申請書に記載した「汎用性（V）」の観点からの議論も行うことで、より実りある議論も期待できよう。具体的な開催日時や内容については、今後、本センター委員会にて検討しなければならないが、現状での方向性は以下のとおりである。

名 称：成果報告会（仮称）

日 時：年 1 回。年度末実施

参加者：各学部長・実務担当者ならびに本学専任教職員

内 容：①当該年度の学部 FD 推進事業の成果報告会 <学部の Good Practice の共有>

②各学部汎用性（波及効果）についてのディスカッション<本学学士課程教育全体への寄与>

*申請書に *V = Versatility* を記入して頂くことで、ディスカッションの共通議題を予め設定

*成果報告会の議論については、報告書等を作成し機構 HP にて公開

備 考：2 年に 1 度は、隔年で開催される教育開発シンポジウムと関連付けることも可能

また関連企業（インテージ、丸善等）や関東圏 FD（※）との連携も検討課題

例 國學院大學教育改善カンファレンス（仮称）と銘打って・・・

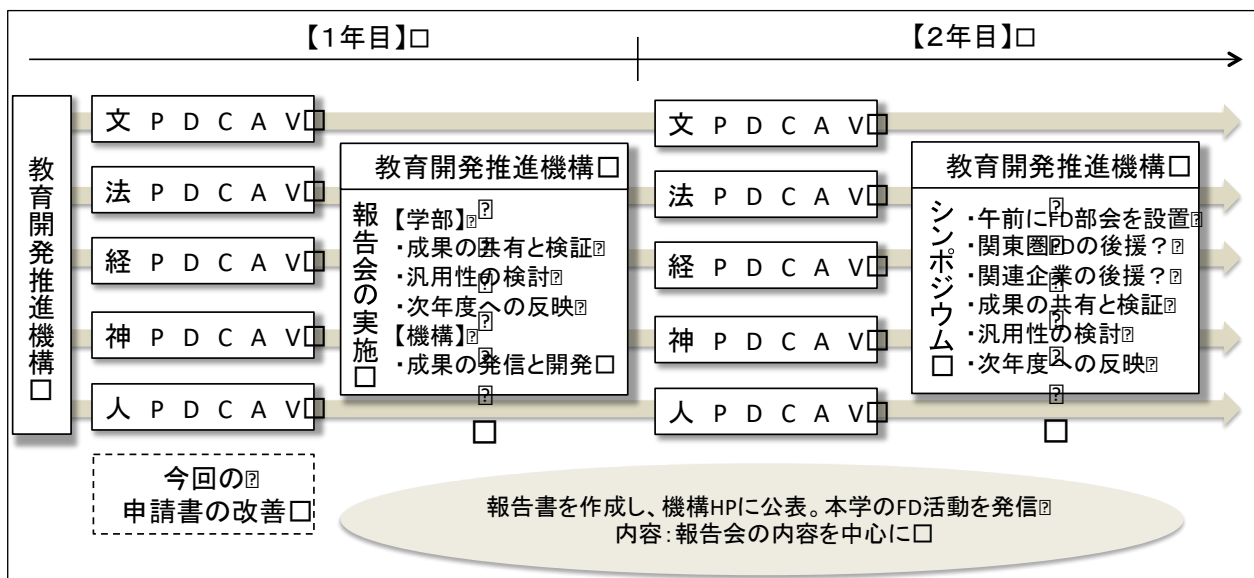
午前：成果報告会

午後：教育開発シンポジウム

※関東圏 FD：法政大学、立教大学、東洋大学、青山学院大学の FD 活動に携わる教職員にて構成される組織的な FD コンソーシアム。本学は今年度より参加。初回会合日は、2015 年 11 月 25 日。

注意：事業によっては「期待どおりの成果が出なかった」・「事業計画に無理があった」というケースが発生することも考えられる。この場合は Good Practice でなくても、その知見を共有すること自体が有益であると考えられるが、学外への公表（報告書等）については、様々な点から検討する必要がある。したがってこの点については、引き続き教育開発センター委員会での検討事項とする。

【平成 28 年度以降の「学部 FD 推進事業」のモデル】



〈資料2〉「学部FD推進事業」の改定から「FD推進助成（甲・乙）事業」実施までの審議経過

年	月日	検討事項
平成27年	7月22日	第4回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「平成28年度学部FD推進事業に関する件」を審議。
	9月30日	第5回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「次年度以降の学部FD推進事業に関する件」を審議。各学部からは事業の実施・継続を求めるとの意見が寄せられ、学部におけるFD助成の継続が承認。
	10月28日	第6回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「次年度以降の学部FD推進事業に関する件」を審議。前回承認事項（学部におけるFD助成の継続）の確認が行われた。また実施方針については、PDCAサイクルによる学部FDを促進するため、改定案を教育開発推進機構内で作成した上で、次回センター委員会に諮ることです承を得た。
	11月18日	第7回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「次年度以降の学部FD推進事業に関する件」を審議。資料「平成28年度「学部FD推進事業」について（案）」により、これまでの検討課題を踏まえ、①申請書の形式の改定、②成果の共有・検証と学外への情報発信を追加した改善案が提示され、審議の結果、承認。それを受けて「平成28年度以降の「学部FD推進事業」のモデル」を考慮して同事業を実施することも承認。 平成28年度学部FD推進事業の予算執行方式及び申請書式改訂版が提示され、適宜修正を加えた上で、それに従い実施することが承認。
	12月4日	平成28年度「学部FD推進事業」の募集を開始（締切平成28年1月29日）
平成28年	2月10日	第8回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「平成28年度学部FD推進事業の審査に関する件」を各学部から提出された申請書にしたがって審議。審議の結果、申請内容・申請金額等の修正を行い、申請書を再提出することで事業実施を承認。
	4月	平成28年度「学部FD推進事業」の開始
	9月28日	第5回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 報告事項「平成28年度学部FD推進事業中間報告について」を報告。

		各学部から提出された中間報告にもとづいて報告され意見交換が行われた。
	10月26日	<p>第6回教育開発センター委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「「特色ある教育研究」FDプログラムに関する件」を審議。本学のFD推進事業である「学部FD推進事業」と「特色ある教育研究」の今後の在り方を検討。「國學院大學FD推進事業」として、「学部FD推進事業」と「特色ある教育研究」を機能的に統合した「國學院大學FD推進事業の助成に関する規程（案）」を提示し、審議。審議の結果、次回センター委員会で修正を加えた規程案を提示することです承。
	10月27日	平成29年度「学部FD推進事業」の募集を開始（締切平成29年1月31日）
	11月24日	平成29年度「グループによるFD推進事業」の募集を開始（締切平成29年1月31日）
平成29年	2月8日	<p>第7回教育開発センター委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「平成29年度「学部FD推進事業」の審査に関する件」を審議。審議の結果、申請内容・申請金額等の修正を行い、申請書を再提出することで事業実施を承認。 審議事項「平成29年度「グループによるFD推進事業」の審査に関する件」を審議（本事業は従来の「特色ある教育研究」を発展的に改定したもの）。それと合わせて、前回センター委員会での議論を踏まえて修正した「國學院大學FD推進事業の助成に関する規程」を再提示し、承認。 報告事項「平成28年度学部FD推進事業について」を報告。同事業の報告書締切を平成29年3月3日（金）までとし、成果報告会を平成29年3月10日（金）に実施することが決定
	3月10日	平成28年度「学部FD推進事業」成果報告会を開催
	4月	<p>「國學院大學FD推進事業の助成に関する規程」に基づき、 <u>平成29年度「FD推進助成（甲・乙）事業」の開始</u> （甲：学部FD推進事業・乙：グループによるFD推進事業）</p>

平成29年度4月以降、継続的に「FD推進助成（甲・乙）事業」を推進中

〈資料3〉 國學院大學FD推進事業の助成に関する規程

(平成29年2月8日開催第7回教育開発センター委員会資料)

國學院大學FD推進事業の助成に関する規程

平成28年12月7日
制 定

(目的)

第1条 この規程は、教育開発推進機構規程第2条及び教育開発センター規程第2条に基づき、本学のFD推進事業を助成するために、必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程におけるFDとは、学士課程における教育及び学修の効果を高めることを目的とし、かつ以下の各号のいずれかに関わる取組みをいう。

- (1) カリキュラムの改善又は体系化
- (2) 教育を行う組織及び学修環境の整備
- (3) 教員の教育力開発
- (4) 授業の内容及び方法の工夫改善

(助成対象)

第3条 この規程に定める助成（以下「FD推進助成」という。）の対象は、学部単位で企画、実施する学部FD推進事業（以下「甲」という。）又は2名以上のグループが行うFD推進事業（以下「乙」という。）とする。

- 2 甲の対象は、各学部において機関決定を経た取組みとする。
- 3 乙の対象は、主に前条第3号又は4号に関わる取組みとする。

(申請資格)

第4条 FD推進助成を申請できる者は、本学専任教員とし、甲の申請者は学部長とする。ただし、事業推進の協力者に兼任講師又は職員を含めることができる。

(実施期間)

第5条 FD推進助成の実施は、原則として単年度とする。ただし、内容により最長2年の事業計画を申請することができる。

(申請手続)

第6条 FD推進助成の採択を希望する者は、実施する前年度の1月末日までに、別に定める申請様式に従い、計画調書を教育開発センター長宛に提出しなければならない。

(審査)

第7条 FD推進助成の審査は、別に定める審査基準に基づいて教育開発センター委員会が行い、審査結果に基づき、学長が採択を行う。

(助成金)

第8条 甲に対するFD推進助成金の上限は、1件あたり年間100万円とする。

2 乙に対するFD推進助成金は、採択する取組みの合計が予算内に収まるように調整する。

3 助成金の使途の範囲及び取扱いについては、別に定める。

(設備備品等)

第9条 FD推進助成により購入した設備備品は、大学に帰属する。

(成果の報告、共有及び発信)

第10条 FD推進助成に採択された者は、次の各号に掲げる義務を負う。

(1) 成果検証に基づき、採択された年度の3月末日までに学長へ成果報告書を提出すること

(2) 学内における取組み情報の共有に努めること

(3) 取組みの状況及び成果を学外へ発信すること

(事務)

第11条 FD推進助成金の運用に関わる事務は、教育開発推進機構事務課が行う。

(改廃)

第12条 この規程の改廃は、教育開発センター委員会及び教育開発推進機構運営委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

〈資料4〉令和4年度FD推進助成（甲）事業 成果報告会 開催状況（報告）

教育開発推進機構・教育開発センター

- 【開催日時】 令和5年3月14日（火）15:00～17:45 ※ZOOMによるオンライン開催
- 【参加者数】 運営（教育機構）3名+参加者30名（文7・法1・経2・神4・人8・観3・事務局5）
- 【実施内容】
- | | |
|-------------|--|
| 15:00 開始 | 開会・趣旨説明 |
| 15:05-15:25 | ①【文学部】カリキュラムおよび授業改善の基本方針の検討 |
| 15:25-15:45 | ②【法学部】法学部新カリキュラムの実効性の検証 |
| 15:45-16:05 | ③【経済学部】経済学部 新カリキュラムの教育効果検証 |
| 16:05-16:15 | 質疑・報告者からの補足など（10分） |
| 16:30-16:50 | ④【神道文化学部】学生アンケート・学力調査に基づく、令和4年度の状況に即した授業改善検討 |
| 16:50-17:10 | ⑤【観光まちづくり学部】「観光まちづくり演習」の開講に向けたスキルアップ事業 |
| 17:10-17:30 | ⑥【人間開発学部】人間開発学部における専門教育科目の在り方に関する探究
ーディプロマ・ポリシーを視野に入れてー |
| 17:30-17:40 | 質疑・報告者からの補足など（10分） |
| 17:40-17:45 | 機構長挨拶・閉会 |

【実施後アンケート回答結果】 回答件数：20件

本「成果報告会」について、ご意見・ご感想等ございましたらご記入ください。（任意）

- 今回初めての参加でしたが、他学部・他学科の具体的な取り組みと傾向を知る機会は限られますので、所属学部との教育上の重点やメソッドの違いに刺激を受けると共に、あらためて自身の所属学部の独自性についても認識することができました。非常に有意義な報告会に参加させていただきましたこと、感謝申し上げます。
- 授業運営の課題を出し合い、互いに共有することの大切さや必要性を改めて感じることができました。ありがとうございました。
- 他学部の学生のデータを見ることができて興味深かったです。
- 学生が持っている授業への意見を、学部内の教員が共通に認識することは、大切なことだと思います。そのために、アンケート結果などを、少なくとも学部内で共有できるようにすることの重要性を知ることができました。
- 観光まちづくり学部における教員のスキルアップのための研修がとても参考になりました。
- 今後は、観光まちづくり学部のような前向きなFDを、他の学部でも実施できる環境づくりとしてFDは必要であり、大切だと思います。
- 昨年もそうですが、ZOOM方式にしたのにもかかわらず、参加者が少ないのが残念です。
- 各学部のご報告は、それぞれ大変参考になりました。ただそれぞれの報告資料については、画面共有のみで、チャットにはあげて貰えなかったようですが、可能であればチャットにあげていただきたかったと思います。

「FD推進助成（甲・乙）事業」について、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。（任意）

- 各学部間の情報共有や、資料の共有の必要性・重要性を改めて感じました。
- 1年間事業に携わってみて、学部ごとにFD事業を推進できることの意義を実感しました。次年度はより計画的に事業を遂行できるように準備を進めてまいりたいと思います。
- 大学からの予算を投じて行っているので、学部の垣根を超えて成果を共有すべきと考えます。
- 報告会の参加人数が少なく、もったいないと思いました。

〔令和5年5月31日（水）第1回教育開発センター委員会にて報告〕

〈資料5〉過年度事業一覧（平成24年度～令和3年度）

※肩書き・申請額は申請当時のもの（事業の進捗状況等を勘案して減額補正を実施する場合あり）

平成24年度 学部FD推進事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	導入教育及び初年次教育科目の授業改善
申請者	野呂 健
実務担当者	石川則夫
申請額	1,000,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクル始動のための準備作業
申請者	宮内靖彦
実務担当者	荻田真司
申請額	898,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	4年間を見通した教育改善を目的とした学生による主観的な学修の達成度に関する調査
申請者	尾近裕幸
実務担当者	田原裕子
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上プログラム
申請者	石井研士
実務担当者	西岡和彦
申請額	542,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	新富康央
実務担当者	堀江紀子
申請額	1,000,000 円

*総額 4,440,000 円

平成 25 年度 学部 FD 推進事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	授業改善及びカリキュラム改訂の基本方針策定
申請者	野呂 健
実務担当者	矢部健太郎
申請額	1,000,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクルの準備作業
申請者	宮内靖彦
実務担当者	佐藤秀勝
申請額	999,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	在学中の学修達成度と教育改善に関する意識調査
申請者	尾近裕幸
実務担当者	本田一成
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上プログラム
申請者	石井研士
実務担当者	西岡和彦
申請額	563,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	新富康央
実務担当者	柴田保之
申請額	490,000 円

*総額 4,052,000 円

平成 26 年度 学部 FD 推進事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	授業改善及びカリキュラム改訂の基本方針策定
申請者	野呂 健
実務担当者	柴田紳一
申請額	1,000,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクルの成果検証およびアクティブラーニング導入に関する基礎的研究
申請者	宮内靖彦
実務担当者	佐藤秀勝
申請額	999,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	導入教育における主体的な学びの促進
申請者	尾近裕幸
実務担当者	本田一成
申請額	987,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上プログラム
申請者	石井研士
実務担当者	西岡和彦
申請額	1,000,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	成田信子
実務担当者	柴田保之
申請額	902,000 円

*総額 4,888,000 円

平成 27 年度 学部 FD 推進事業

項 目	詳 細
申請学部	文学部
事業名称	授業改善及びカリキュラム改訂の基本方針策定
申請者	野呂 健
実務担当者	白井重範
申請額	648,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクルの成果検証およびアクティブラーニング導入に関する基礎的研究
申請者	宮内靖彦
実務担当者	川合敏樹
申請額	700,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	リーダーシップ教育を行うための能力とスキルの獲得
申請者	尾近裕幸
実務担当者	宮下雄治
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上・改善化プログラム
申請者	武田秀章
実務担当者	遠藤 潤
申請額	600,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発-教育実習・保育実習に焦点をあてて-
申請者	成田信子
実務担当者	伊藤英之
申請額	540,000 円

*総額 3,488,000 円

平成 28 年度 学部 FD 推進事業

項 目	詳 細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	野呂 健
実務担当者	金杉武司
申請額	800,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部におけるアクティブラーニング導入および初年次教育手法の研究
申請者	宮内靖彦
実務担当者	川合敏樹
申請額	797,600 円
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B における外部評価を通じた授業改善
申請者	尾近裕幸
実務担当者	細井 長
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生に対する効率的なアンケート・学力調査ならびに有識者の外部評価による授業運営・学部運営の改善化
申請者	武田秀章
実務担当者	遠藤 潤
申請額	798,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	新富康央
実務担当者	伊藤英之
申請額	969,500 円

* 申請総額 4,365,100 円

平成 29 年度 FD 推進助成（甲）「学部 FD 推進」事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	野呂 健 学部長
実務担当者	樋口秀実 教授 → 吉岡 孝 教授（変更）
申請額	600,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部における新カリキュラム導入に向けた初年次教育の手法の研究
申請者	宮内靖彦 学部長
実務担当者	安田恵美 専任講師
申請額	794,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B における FA 制度を用いた授業改善
申請者	尾近裕幸 学部長
実務担当者	星野広和 教授
申請額	998,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生に対する効率的なアンケート・学力調査による授業運営・学部運営の改善化
申請者	武田秀章 学部長
実務担当者	遠藤 潤 准教授
申請額	600,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発 —学校インターンシップの現状と課題の把握—
申請者	新富康央 学部長
実務担当者	神事 努 助教
申請額	450,000 円

* 申請総額 3,442,000 円

平成 29 年度 FD 推進助成（乙）「グループによる FD 推進事業」事業

項目	詳細
研究代表者	根岸毅宏 経済学部教授
事業名称	アクティブラーニング型授業における教員と学生との間の教育成果のギャップの確認およびルーブリックの作成
実施形態	経済学部
共同研究者	齊藤光弘 経済学部特任教授
申請額	1,126,200 円
研究代表者	藤本頼生 神道文化学部神道文化学科准教授
事業名称	神道教化関連授業の改善およびアクティブラーニング化にかかる教材開発授業
実施形態	神道文化学部神道文化学科
共同研究者	黒崎浩行 神道文化学部神道文化学科教授
申請額	598,060 円
研究代表者	成田信子 人間開発学部初等教育学科教授
事業名称	学生の基礎日本語力を向上させる授業方法の開発
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	鈴木道代 教育開発推進機構特別専任助教 大津直子 教育開発推進機構特別専任助教 吉永安里 人間開発学部子ども支援学科准教授 渡邊雅俊 人間開発学部初等教育学科教授 藤田大誠 人間開発学部初等教育学科教授 吉田永弘 文学部日本文学科教授
申請額	937,600 円

* 申請総額 2,661,860 円

平成 30 年度 FD 推進助成（甲）「学部 FD 推進」事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	石川 則夫 学部長
実務担当者	牧野 格子 准教授
申請額	600,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部新カリキュラムの実効性の検証
申請者	門広 乃里子 学部長
実務担当者	小原 薫 准教授
申請額	800,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B におけるルーブリックの作成・授業導入、および実践のためのコーチングスキル研修
申請者	橋元 秀一 学部長
実務担当者	星野 広和 教授
申請額	999,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生に対する効率的なアンケート・学力調査に基づく授業運営・学部カリキュラム改善への検討
申請者	武田 秀章 学部長
実務担当者	菅 浩二 准教授
申請額	739,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	充実した『理論と実践の往還』による教育インターンシップに向けた学部の関わり方
申請者	田沼 茂紀 学部長
実務担当者	山田 佳弘 教授
申請額	288,400 円

* 申請総額 3,426,400 円

平成 30 年度 FD 推進助成（乙）「グループによる FD 推進」事業

項目	詳細
研究代表者	成田信子 人間開発学部初等教育学科教授
事業名称	ループリックを活用した日本語関連科目の学修支援
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	高橋 大助（文学部 教育学（教職課程）教授） 吉田 永弘（文学部 日本文学科 教授） 渡邊 雅俊（人間開発学部初等教育学科教授） 坂本 正徳（人間開発学部初等教育学科教授） 鈴木 道代（教育開発推進機構特別専任助教） 大津 直子（教育開発推進機構特別専任助教）
申請額	2,413,240 円

* 申請総額 2,413,240 円

平成 31 年度（令和元年度） FD 推進助成（甲）学部 FD 推進事業 採択一覧

項 目	詳 細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	石川 則夫 学部長
実務担当者	中村 正明（文学部日本文学科准教授）
申請額	996,400
申請学部	法学部
事業名称	法学部新カリキュラムの実効性の検証
申請者	門広 乃里子 学部長
実務担当者	藤嶋 亮（法学部法律学科准教授）
申請額	800,000
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B におけるルーブリックを用いた質の高い授業提供のためのコーチングスキル 研修
申請者	橋元 秀一 学部長
実務担当者	星野 広和（経済学部教授）
申請額	999,000
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生アンケート・学力調査に基づく授業運営・学部カリキュラム改善の模索と検討
申請者	武田 秀章 学部長
実務担当者	菅 浩二（神道文化学部神道文化学科教授）
申請額	742,000
申請学部	人間開発学部
事業名称	原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討に基づく FD 共通基盤の構築
申請者	田沼 茂紀 学部長
実務担当者	藤田 大誠（人間開発学部健康体育学科教授）
申請額	350,000

* 申請総額 388,7400 円

平成 31 年度（令和元年度） （乙）グループによる FD 推進事業 採択一覧

項目	詳細
研究代表者	宮下 雄治（経済学部教授）
事業名称	AL（アクティブラーニング）授業の外部評価と今後の改善
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	根岸 毅宏（経済学部教授） 齊藤 光弘（経済学部特任教授）
申請額	1073,990
研究代表者	川合 敏樹（法学部教授）
事業名称	PCAP における「論述問題演習」に関する基礎的・実践的研究
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	大久保 桂子（文学部史学科教授） 捧 剛（法学部法律学科教授） 高内 寿夫（法学部法律学科教授） 中曾根 玲子（法学部法律学科教授） 平地 秀哉（法学部法律学科教授） 廣瀬 美佳（法学部法律学科教授） 福岡 英明（法学部法律学科教授）
申請額	1342,000

* 申請総額 2,415,990 円

令和2年度「FD推進助成（甲・乙）事業」採択一覧

（令和2年2月5日（水）第6回教育開発センター委員会資料にて審査・承認）

（甲）学部FD推進事業 採択一覧

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	石川 則夫 学部長
実務担当者	笠間 直穂子（文学部外国語文化学科准教授）
申請額	605,000
申請学部	法学部
事業名称	法学部新カリキュラムの実効性の検証
申請者	一木 孝之 学部長
実務担当者	藤嶋 亮（法学部法律学科教授）
申請額	800,000
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習A・Bにおけるアカデミックライティング指導強化のための教授法研修
申請者	橋元 秀一 学部長
実務担当者	宮下 雄治（経済学部教授）
申請額	996,000
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生アンケート・学力調査に基づく、授業運営・学部カリキュラム改善の対策検討
申請者	西岡 和彦 学部長
実務担当者	菅 浩二（神道文化学部神道文化学科教授）
申請額	749,000
申請学部	人間開発学部
事業名称	学部理念に基づく教育課程の再構築に向けて — 「人間開発基礎論」の抜本的検討を中心に —
申請者	成田 信子 人間開発学部長
実務担当者	藤田 大誠（人間開発学部健康体育学科教授）
申請額	400,000

* 申請総額 3,550,000 円

(乙) グループによる FD 推進事業 採択一覧

項目	詳細
研究代表者	加納なおみ (教育開発推進機構准教授)
事業名称	思考力を軸としたマルチリテラシー強化プログラム:「トランス・ランゲージング」 教授法による日英アカデミック・リテラシーの指導 (※1)
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	成田信子 (人間開発学部教授) 久保田正人 (教育開発推進機構教授) 捧剛(法学部教授) 赤木美香 (「基礎日本語」兼任講師)
申請額	438,000

* 申請総額 438,000 円 (※2)

(※1) 本件については、事業遂行の過程で、コロナ禍への対応に伴い若干の事業内容変更が生じたため、事業報告・成果報告の時点で題目に変更が生じている。詳細は令和 2 年度「成果報告書」参照。

(※2) 乙事業については、以上のほか 1 件の申請がなされ、採択されたが、その後の新型コロナ感染拡大に伴う授業形態変更等により、推進困難として、申請の辞退がなされた。

令和3年度「FD推進助成（甲・乙）事業」採択一覧（※令和3年度は乙事業を休止）

（令和3年2月17日 令和2年度 第5回教育開発センター委員会にて審議・承認）

（甲）学部FD推進事業 採択一覧

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	石川 則夫 学部長
実務担当者	神長 英輔（文学部史学科教授）
申請額	600,000
申請学部	法学部
事業名称	法学部新カリキュラムの実効性の検証
申請者	一木 孝之 学部長
実務担当者	藤嶋 亮（法学部法律学科教授）
申請額	665,000
申請学部	経済学部
事業名称	経済学部「基礎演習 A・B」における外部評価を用いた授業改善
申請者	橋元 秀一 学部長
実務担当者	宮下 雄治（経済学部教授）
申請額	770,000
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生アンケート・学力調査に基づく、令和3年度の状況に即した授業改善検討
申請者	西岡 和彦 学部長
実務担当者	柏木 亨介（神道文化学部神道文化学科助教）
申請額	749,000
申請学部	人間開発学部
事業名称	学部将来構想に基づく学部カリキュラムの点検・整備
申請者	成田 信子 人間開発学部長
実務担当者	坂本 正徳（人間開発学部初等教育学科／教授）
申請額	400,000

* 申請総額 3,184,000 円

令和4年度 教育開発センター委員

(委員長)	石川 則夫	教育開発センター長（文学部教授）
	原田 佳昌	教育開発センター副センター長 （教育開発推進機構担当次長 兼 教育開発推進機構事務課長）
	山田 佳弘	教務部長（人間開発学部教授）
	スピーアーズ スコット	文学部准教授
	藤嶋 亮	法学部教授
	辻 和洋	経済学部助教
	柏木 亨介	神道文化学部助教
	坂本 正徳	人間開発学部教授
	十代田 朗	観光まちづくり学部教授
	新井 大祐	教育開発推進機構准教授
	小濱 歩	教育開発推進機構准教授
	仙北谷穂高	教学事務部長
(幹事)	富永 萌香	教育開発推進機構事務課書記

* 職名・役職等は令和4年度当時のもの

令和4年度

FD 推進助成（甲）事業 成果報告書

編集・発行

國學院大學 教育開発推進機構 教育開発センター

令和5年6月15日

KOKUGAKUIN UNIVERSITY